

Supported by  日本 THE NIPPON
財団 FOUNDATION

2022 年度

**ミクロネシア 3 国の海上保安能力強化支援
事業報告書**

2023 年 3 月

公益社団法人 日本海難防止協会

はじめに

当協会では、2011 年度以降、公益財団法人日本財団及び公益財団法人笹川平和財団と協力し、太平洋島しょ国のうちミクロネシア 3 国（パラオ共和国、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国）に対し海上保安能力を強化支援する事業を実施してきた。

その内容は、各国に対して小型パトロール艇や通信設備等の施設を供与するとともに、これらの供与施設が一時的な支援に終わることなく、長期間にわたり円滑・安全に活用されるよう、運用経費（小型パトロール艇の燃料費・修繕費・揚降経費、衛星通信の通信料）を含めた総合的なパッケージ支援を行うことであり、本件プロジェクトの大きな特徴となっている。

こうした総合的な支援方式に対して、3 国から非常に高い評価を得ており、さらなる支援要望が強かったことから、その後も 3 国のニーズに即した追加支援策を実施してきた。

特に、2015 年に日本財団と「海上保安能力」や「環境配慮型ツーリズム」などを柱とする「21 世紀における日本ーパラオ海洋アライアンスに向けた覚書」を結んだパラオ共和国に対しては重点的な支援を行っている。2017 年末には 40m 型巡視船、係留施設及び新庁舎を供与し、さらには巡視船の本格運用に合わせ、同国への海上保安アドバイザーの派遣も開始した。アドバイザーはパラオ共和国の海上保安機関に対し業務に関する指導・助言を行うとともに、我が国の海上保安庁などが企画する研修・訓練を調整する役割を担っており、業務開始以来、パラオ共和国の海上保安能力の強化のため多大な貢献を果たしている。

本事業では、供与以来、船艇の定期整備等を滞りなく実施してきたが、2020 年 2 月頃から新型コロナウイルスの感染拡大により海外との往来が厳しく制限され、長期にわたってミクロネシア 2 国への渡航も不可能となった。

パラオ共和国については、入国規制措置が 2021 年から段階的に緩和され渡航が可能となったことから、比較的早い時期に巡視船及び小型パトロール艇の定期整備・修理を再開することができた。

一方、ミクロネシア連邦及びマーシャル諸島共和国の入国規制措置は 2022 年 8 月以降になって解除され、ようやく渡航が可能となり定期整備・修理を行うことができるようになったが、長期にわたる未整備の影響により、船体・機関各部の劣化が進み復旧には相当の期間や労力を要することとなった。

新型コロナウイルス感染症の状況が落ち着き始め、急速に社会経済活動が再開してきた中で各国の小型パトロール艇の修理及びパラオ共和国の海上警察庁舎修繕に際し、急遽の対応をお願いしたにもかかわらず、ご尽力いただいた皆さまにはこの場を借りて改めて御礼を申し上げたい。

併せて、本事業の円滑な実施のために多大なるご協力をいただいている国内外の関係者に深く感謝の意を表する。

2023 年 3 月

公益社団法人 日本海難防止協会

 パラオ共和国

 日本財団

40m 型
 PSS KEDAM
 埠頭
 庁舎

15m 型
 KABEKEL M' TAL, BUL, EUATEL
 POLICE SAR UNIT 01, 02
 アドバイザー 1名

 オーストラリア

40m 型
 PSS President H.I. Remeliik II
 アドバイザー 2名

 アメリカ

SeaDragon
 SeaDragon
 ドローン
 ※海洋監視システム

SeaVision
 SeaVision
 レーダーサイト
 ※AIS 監視システム

 アドバイザー 1名

 台湾

12m 型
 複合艇 2隻

 ミクロネシア連邦

 日本財団

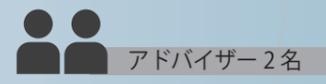
15m 型
 FSS Unity (ポンペイ)

 操船シミュレーター (ヤップ)

 オーストラリア

30m 型
 FSS Palikir (ポンペイ)
 ※2隻は解役済

40m 型
 FSS Tosiwo Nakayama (2022年3月引渡済)
 FSS Palikir は 2023 年代替予定

 アドバイザー 2名



 マーシャル諸島共和国

 日本財団

15m 型
 RMIS LOMOR II (マジュロ)

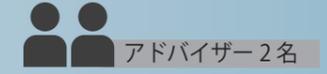
17m 型
 RMIS TARLAN 04 (イバイ)

 オーストラリア

30m 型
 RMIS LOMOR 03 (マジュロ)

 台湾

12m 型
 複合艇 2隻 (マジュロ)

 アドバイザー 2名

ミクロネシア 3 国に対する各国の主な支援

本報告書で用いられる略語の説明

- AIS** : Automatic Identification System (自動船舶識別装置)
- BPS** : Bureau of Public Safety (公安局)
- BRM** : Bridge Resource Management (ヒューマンエラー防止を目的とした船員に対する訓練)
- CGA** : Coast Guard Advisor (海上保安アドバイザー)
- COFA** : Compact of Free Association (自由連合盟約 パラオ共和国、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国の3国とアメリカ合衆国との間で結ばれた盟約)
- DMLE** : Division of Marine Law Enforcement (海上法令執行部) ※旧組織名
- DMSFWP** : Division of Maritime Security and Fish & Wildlife Protection
(海上警備・魚類野生生物保護部)
- ECDIS** : Electronic Chart Display and Information System (電子海図表示情報システム)
- EEZ** : Exclusive Economic Zone (排他的経済水域)
- FFA** : Pacific Islands Forum Fisheries Agency (太平洋諸島フォーラム漁業機関)
- FMI** : Fisheries and Maritime Institute (ミクロネシア連邦ヤップ州所在の海事教育機関)
- FSM** : Federated States of Micronesia (ミクロネシア連邦)
- FSS** : Federated States Ship (ミクロネシア連邦巡視艇)
- GBP** : Guardian-class Patrol Boat (豪州から供与されたガーディアン (40m) 級巡視船)
- HF** : High Frequency (短波)
- IUU** : Illegal, Unreported and Unregulated (違法・無報告・無規制)
- JAMS** : The Japan Association of Marine Safety (公益社団法人 日本海難防止協会)
- JMETS** : Japan agency of Maritime Education and Training for Seafarers
(独立行政法人 海技教育機構)
- MDA** : Maritime Domain Awareness (海洋状況把握)
- MF** : Medium Frequency (中波)
- JOC** : Joint Operation Center (DMSFWP 庁舎に設置された統合運用司令センター)
- MCT** : Mobile Cooperation Team (海上保安庁の能力向上支援の専従チーム)
- MOU** : Memorandum of Understanding (覚書)
- MSA** : Maritime Surveillance Adviser
(ミクロネシア各国に派遣されている豪海軍の海上監視アドバイザー)
- MTT** : Mobile Training Team (米国沿岸警備隊の能力向上支援の専従チーム)

NF : The Nippon Foundation (公益財団法人 日本財団)

NGO : Non-Government Organization (非政府組織)

NMC : Nippon Maritime Center (日本海難防止協会のシンガポール事務所)

ODA : Official Development Assistance (政府開発援助)

OOC : Our Ocean Conference (アワ・オーシャン会議) ※2022年4月にパラオで開催

PMSP : Pacific Maritime Security Program (豪州が太平洋島しょ国に対し、ガーディアン級巡視船、岸壁整備、アドバイザー派遣、地域全体の航空監視等を支援する事業)

PNMS : Palau National Marine Sanctuary (パラオ国立海洋保護区)

PPB : Pacific Patrol Boat (豪州から供与された 30m 級監視艇)

PPBP : Pacific Patrol Boat Program (豪州の PPB 事業)

PSS : Palau Surveillance Ship (パラオ巡視船)

RMI : Republic of the Marshall Islands (マーシャル諸島共和国)

RMIS : Republic of the Marshall Islands Ship (マーシャル諸島共和国巡視艇)

ROP : Republic of Palau (パラオ共和国)

SPB : Small Patrol Boat (日本財団から供与した小型パトロール艇)

SPF : The Sasakawa Peace Foundation (公益財団法人 笹川平和財団)

TA : Technical Adviser (ミクロネシア各国に派遣されている豪海軍の技術アドバイザー)

TWG : Trilateral Working Group (3者ワーキンググループ)

UNDP : United Nations Development Program (国連開発計画)

USCG : United States Coast Guard (米国沿岸警備隊)

VHF : Very High Frequency (超短波)

VMS : Vessel Monitoring System (船舶監視システム)

目次

I 各国の海上保安能力強化の現状	
パラオ共和国	1
ミクロネシア連邦	4
マーシャル諸島共和国	6
II 2022 年度の事業の概要	
パラオ共和国	11
ミクロネシア連邦	35
マーシャル諸島共和国	49
海上保安アドバイザー業務（パラオ共和国）	61
海上警察庁舎修繕（パラオ共和国）	123
関係者との意見交換・ニーズ調査	129
III これまでの経緯と事業の概要	
事業の検討経緯	137
事業の構成	138
事業の目的	139
事業の実施（第 1 フェーズ）	140
事業の実施（第 2 フェーズ）	145
官民国際会議の開催（パラオ共和国）	154
支援物の追加供与（パラオ共和国）	155
運用支援	173
海上保安アドバイザー派遣（パラオ共和国）	176
日本政府高官によるミクロネシア 3 国訪問	178
IV 参考資料	181

I 各国の海上保安能力強化の現状


 パラオ共和国

パラオ共和国海上警備・魚類野生生物保護部（Division of Maritime Security and Fish & Wildlife Protection¹、以下 DMSFWP）が現有する船艇勢力は、豪州供与の巡視船²の 1 隻、本事業により 2017 年末に供与した 40m 型巡視船 PSS KEDAM（ケダム、高速警備救難艇 POLICE SAR UNIT 02（ポリス・サー・ユニット 02）搭載）及び 2012 年から 2017 年までの間に順次供与した 15m の小型パトロール艇 KABEKEL M'TAL（カベケル・マタール）、BUL（ブル）、EUATEL（エワテル）3 隻並びに高速警備救難艇 POLICE SAR UNIT 01、そこに 2021 年度台湾から供与された小型艇（複合艇）2 隻が加わり、計 9 隻の体制となっている。2 隻の巡視船が遠方海域をカバーし、6 隻の小型艇が沿岸海域をカバーする体制が構築され、海上警察のアセットはさらに充実した。



DMSFWP の職員は現在 52 名であるが、海上警備部門の職員はこのうち 40 名である。40m 型巡視船 1 隻につき約 15 名、15m 型小型パトロール艇 1 隻につき約 5 名の乗組員を配置することから、所有する全船艇をフルに活用するにはより多くの職員が必要であり、DMSFWP を所管す

¹ Whips（ウィップス）大統領政権の下 2021 年 9 月に組織再編が行われ、これまで Bureau（局）であった Maritime Security and Fish & Wildlife Protection は Division（部）となり、Bureau of Public Safety（公安局）下に置かれることとなった。所管については引き続き Ministry of Justice（法務省）となっている。

² 豪州は Pacific Patrol Boat Program（PPBP）と称した支援プログラムの下、1987 年から 1997 年までの間に 12 の太平洋島しょ国に対し計 22 隻の 30m 型巡視船（PPB）を供与した。その後、Pacific Maritime Security Program（PMSP）と称した新たな支援プログラムへと移行し、2018 年度から順次 40m 型新造船へとリプレイスを行っている。

る法務省は人材獲得に力を入れている。

今年度は、PSS KEDAM と小型パトロール艇 3 隻がフル稼働しており、豪州供与艇とともに、職務を遂行し行方不明者の捜索救助等の成果を上げている。また、2021 年 1 月に発足した Whipps（ウィップス）大統領政権においては、「海上でのプレゼンスが抑止になる」という理念の下、違法操業対応としてこれまで以上の巡視船艇の稼働が求められている。

巡視船の運航能力に関しては、各機器や系統の知識不足により、取扱いの理解不足や不具合時の故障探求の方法が難しいなど未だ課題があるが、2018 年度から派遣している当協会海上保安アドバイザー（Coast Guard Advisor（CGA））が基地停泊中やしょう戒同乗中に PSS KEDAM の機器取扱いや DMSFWP の業務執行や安全運航に関して助言を与えるとともに、業務執行能力の把握に努め、彼らに必要な研修や訓練内容の検討を行っている。整備に関しては、定期的に必要な整備作業や部品交換作業等を乗組員に助言して行っているが、乗組員による自主的な作業実施や部品管理の徹底等に課題があるため、アドバイザーが部品交換などの整備スケジュール策定、部品管理簿を作成・管理に関する指導を行い、さらに現場での整備作業にも立ち会い直接技術指導するなどし、少しずつではあるが整備に関する知識技能の向上を図っている。

また、不具合発生時の故障原因探求や修理等を乗組員自らが調査し、部品交換等修理対応まで実施できるよう、主機関や発電機に関する整備研修を充実させ、更なる知識技能の獲得に向けた支援を継続していくこととしている。

アセットは充実してきてはいるが、今後の課題は引き続き人材の確保・育成であると言える。

近年のパラオの海上保安全般の状況については、本事業により供与した庁舎 3 階に統合運用司令センター（Joint Operation Center（JOC）³）が設置され、パラオ周辺海域の常時モニタリングを可能としつつ、事案発生時には各政府機関が JOC に集約される情報をもとに統合的に連携・対応するための拠点として 2020 年度から運用を開始させている。また、その立ち上げから運用までをソフト面で支えるため、2019 年度から海洋状況把握アドバイザー（Maritime Domain Awareness（MDA）Senior Advisor）が米国から派遣されている。

パラオ周辺海域のモニタリングに関しては、米国から提供される各種情報（米国が設置を進めている 5 か所（設置完了：カヤンゲル・アンガウル・ソンソロール・トビ、工事中：ヘレンリーフ）のレーダーサイト情報など）と例年実施している太平洋フォーラム漁業機関の航空機との合同取締りに加え、2021 年から米国支援による航空機での海域監視システム（Sea Dragon）の運用も開始され、船艇と航空機が連携した効果的な捜索救助、取締りなどが行えるようになっている。

このように、JOC 自体はパラオ政府の管轄で運用されているものの、日米豪の支援を前提とした運用となっており、米国 MDA アドバイザー、豪海洋監視アドバイザー（Maritime Surveillance Adviser（MSA））及びテクニカルアドバイザー（Technical Adviser（TA））、そして当協会海上保安アドバイザーと、日米豪が徐々にプレイヤーを増やしつつ、活発に意見交換、情報共有を図りながら緊密に連携し、パラオの海洋監視や海上保安能力の強化に注力している。

³ 2021 年度まで運用していた Maritime Operation Center（MOC）から JOC に改編。

新型コロナウイルスの感染拡大による影響は、現在も入国者に対して原則 5 日間の自己健康観察を行う措置を執ってはいるが⁴、国民生活は平常を取り戻している。このため、船艇の整備や修繕のためメーカー技師を同国へ派遣し、通常通りの整備を実施している。

⁴ 2023 年 3 月 31 日現在のパラオ共和国保健省ホームページ掲載情報



ミクロネシア連邦海上警察 (Maritime Wing) には、本事業により 2012 年に小型パトロール艇 FSS Unity (ユニティー) を供与している。豪州からも 1990 年から順次、30m 型巡視船 FSS Palikir (パリキール)、FSS Micronesia (マイクロネシア)、FSS Independence (インディペンデンス) の 3 隻が供与されていたが、現在は新造船への代替が進められており、2023 年 7 月には代替船 2 隻体制に移行する予定となっている。

去る 2022 年 1 月には FSS Micronesia と FSS Independence が代替のため豪州のブリスベンまで回航し、豪州側に引き渡された。この際、回航した 19 名の職員が代替船となる FSS Tosiwo Nakayama (トシオ・ナカヤマ) の訓練を受け、その後の同年 3 月には同船が就役しミクロネシア連邦へ引渡された。

2 隻目は本年 7 月頃に引き渡される予定となっているが、現在、代替予定の FSS Palikir は船齢 30 年を超え、老朽化や不具合が著しく航行できない状態であることから、一刻も早い新造船の就役が望まれている。

遠方海域をカバーする豪州供与船に対し、本事業により供与した小型パトロール艇は外国船入港前の立入検査、捜索・救助事案、政府要人輸送警護業務等に活用されている。



FSS Unity



FSS Tosiwo Nakayama

Maritime Wing の職員数は 55 名であり、海上警察司令官によると今後豪州供与艇 2 隻と小型パトロール艇を運用するための乗組員数は確保できているとのことであるが、近いうちに日本政府から各州に対してパトロールボートが供与されることもあり、乗組員の船員としての基礎知識やメンテナンス能力向上が課題となっているとのことであった。

ミクロネシア国全体でも、コロナ禍以降、働く場所を求める人々が米国に移住し人口流出が大きな問題になっているとのことであった。こうした影響もあって優秀な人材の確保が難しい状況であるが、当協会としては同国に対して乗組員の能力向上のための研修を充実させ、少しずつではあるが乗組員の成長を促し、モチベーションの維持・向上を図っていくこととしている。

また、ミクロネシア連邦がパラオ共和国、マーシャル諸島共和国と異なる点は、4 つの州からな

る連邦国家という点である。言語、民族、歴史、文化の異なる各州政府の権限や主張が強く連邦政府はリーダーシップを発揮するのが難しい状況に置かれており、警察に関しても連邦警察と州警察が存在し、州警察の力も大きいと言われている。このようなことも本事業を進める上で考慮すべき材料となっている。

新型コロナウイルスの影響により、2020年度以降、厳しい入国規制により技師派遣を伴う定期整備・修理ができていなかったが、2022年8月以降入国が可能となり⁵、航空便も再開されたことから、2022年12月によりやく小型パトロール艇 FSS Unity の定期整備を行った。同艇は2019年以降の乗揚げ事故により長期不稼働状態となっていたことに加え長期にわたり一切の整備が出来ていなかったことから、業者整備を行ったところ想定を超える多くの不具合が発見され、稼働までの工程には多くの困難を伴った。

さらには、供与した VHF の陸上無線中継アンテナや海上警察庁舎内の衛星電話も故障していることも確認された。遠距離通信に支障が生じているため、これらの早急な復旧も大きな課題となっている。

⁵ 2022年7月28日、大統領が2022年8月1日から国境を開放するとの声明を発表。



マーシャル諸島共和国

マーシャル諸島共和国海上警察 (Sea Patrol) が現有する船艇勢力は、豪州供与の巡視船 RMIS LOMOR03 (ロモール 03) 1 隻 (マジュロ配備)、本事業により 2012 年に供与した小型パトロール艇 RMIS LOMOR II (マジュロ配備) と RMIS TARLAN04 (ターラン 04 (イバイ島配備))、また 2021 年度にはパラオ同様に台湾から供与された小型艇 (複合艇、マジュロ配備)⁶ が加わり、マジュロ 4 隻、イバイ 1 隻を、31 名 (マジュロ 26 名、イバイ 5 名) の職員で運用している。

30m 型の豪州供与船が遠方海域をカバーすることはもちろんのこと、同国に関しては本事業で供与した小型パトロール艇であっても遠方海域での業務を行うことが多い。業務は捜索・救助事案、沿岸部のパトロール、外国船等への立入検査、法令違反の検挙をはじめ、災害時などの離島への物資輸送、政府用務のための離島への要人輸送と多岐にわたり、極めて有効に活用され、他国に比べても非常に稼働の多い状況が続いている。

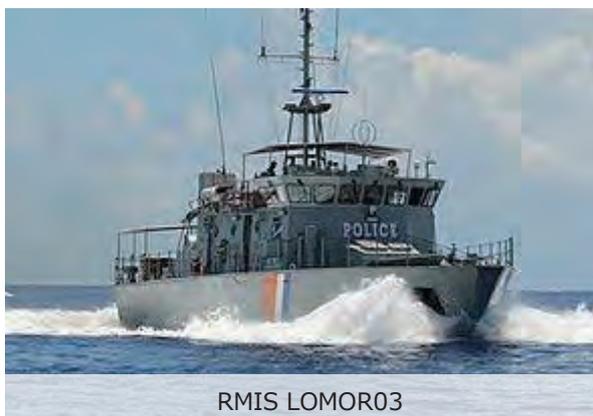
豪州供与船は他 2 国同様に代替されることとなっており、新造船は 2023 年以降に引渡し予定となっている。



RMIS LOMOR II



RMIS TARLAN04



RMIS LOMOR03



台湾供与艇

マーシャル諸島の 2 隻は支援している燃料費を使い切る年があるほど稼働率が高い。これは他

⁶ 2 隻が供与され、1 隻はマーシャル諸島共和国政府、もう 1 隻はマジュロ地方政府の所有となっている。

の2国と違い、艇に対して専従クルーが配置されていることから、事案発生時、迅速にかつ機動的に対応できることが理由の一つと思われ、小型パトロール艇が3か国の中で最も活躍していると言える。

一方でこの稼働の多さによる弊害も出ている。厳しい気象・海象条件であっても長距離航海を行うため、艇へのダメージも大きくなり、他国の艇と比較して船体が早く劣化していく原因となっている。起動力に富む小型パトロール艇は文字通り国民のライフラインでもあるため、限られたアセットであるこれらの艇のコンディションをいかにして保ち、安全かつ安定的に運航するかが今後の課題となっている。

同国は相互に数十 km から数百 km 離れた多数の環礁と島で構成され、小型パトロール艇が配備されているマジュロとイバイから遠く離れた場所にも人が居住している。そのため、傷病人の搬送、飲料水の輸送、選挙支援業務等、離島間の移動をすることもある。この小型艇で1週間寝泊りしながら長時間外洋を走り、業務に当たることも日常である。このため、2隻目に供与したRMIS TARLAN04は15mのRMIS LOMOR IIより一回り大型化して17mとすることで堪航性を向上させ、燃料タンクの容量も拡大させている。

海上警察職員の定着率は高く、離職する者も少ない。そのため、毎年整備研修を実施すればその分だけ知識と技術の向上につながり、整備能力も着実に上がっている。

新型コロナウイルスの影響により、2020年度以降、厳しい入国規制により技師派遣を伴う定期整備・修理ができていなかったが、2022年9月以降入国が可能となり⁷、航空便も再開されたことから、2023年2月以降ようやく小型パトロール艇 RMIS TARLAN04の整備を行った。同艇は2022年3月頃からプロペラシャフト取付け部の脱落により長期不稼働状態となっており、早期復旧させるべく業者整備を行ったが、想定を超える多くの不具合が相次いで発見され予定した今年度内の整備期間で工事を終えることはできなかった。このため、今後も復旧に向けた作業を継続することとなっている。

また、LOMOR IIについても、現在稼働しているとはいえ、3年以上もの間業者による整備がされていないため船体・主機関各部の劣化等が見られ、早急な整備が必要な状況である。

⁷ 2022年9月1日付マーシャル諸島共和国政府プレスリリースによる。

Ⅱ 2022年度の事業の概要

パラオへ供与した巡視船 PSS KEDAM（以下、「KEDAM」という）は、2021年5月～7月にかけて日本で実施したドック整備及び両舷主機関・減速機修理（両舷機を陸揚げしてメーカー代理店工場にて修理及び点検を実施）以降、稼働に影響するような不具合は発生しておらず順調に稼働を続けている。供与から5年が経過する今年度は、パラオへ技師を派遣し主機関の点検及び発電機の定期整備を実施した。

小型パトロール艇も昨年度11月の定期整備・修理以降3隻とも順調な稼働を見せ、救難事案や合同訓練等に活用されている。今年度は10月～11月にかけて、年に一度の船体及び機関の定期整備を実施した。

また、小型パトロール艇の船体・機関定期整備期間には、供与船艇の航海計器等の点検修理と陸上通信設備機能点検のため電気メーカーからの技師派遣も行った。

その他、シンガポール所在のKEDAM主機関メーカー研修施設において、エンジニアと電気技師を対象とした研修も実施し、乗組員の技術・知識向上を図った。

40m型巡視船 PSS KEDAM

1. 主機関点検

- 実施時期：2022年10月12日～10月14日
- 実施場所：パラオ共和国 DMSFWP PSS KEDAM
- 実施内容：主機関点検
- 技 師：富永物産株式会社 2名

【 概 要 】

来年度に日本にて主機関整備を行う予定にしていることから、現状の確認及び整備時の工事内容を決定するため、パラオへ技師を派遣しKEDAM主機関の点検を実施した。

一部配管の錆や右舷主機バイブレーションダンパーからの漏油等が確認されたが、稼働には問題がない状態であった。

海上試運転における最大回転数でのデータ計測の結果は、2021年の修理時からさらに過負荷による回転数制御が働いている状態であったが、引き続き推奨機関回転数以下での運用であれば問題ないことが確認された。

点検の結果、来年度は通常の定期整備内容に加え、右舷燃料高圧ポンプ配管の交換、右舷海水・清水ポンプの分解整備、右舷燃料漏油タンクの凝縮水漏れ対応等を行うこととした。

<主な作業内容>

- ・ データ採取

- ・ 機関室内及び主機関・減速機電気部品外観点検
- ・ 主機関冷却水防錆剤濃度点検
- ・ 係留運転及び海上試運転における主機関・減速機各データ計測



富永技師による点検



現地乗組員も点検に立会い



ブリッジからの動作確認



データ採取

2. 発電機定期整備

- 実施時期：2022年11月7日～11月12日
- 実施場所：パラオ共和国 DMSFWP KEDAM
- 実施内容：納入5年後定期整備
- 技 師：ヤンマーエンジニアリング株式会社 2名

【 概 要 】

パラオへ発電機メーカーの技師を派遣して年に一度の定期整備を実施した。これまで発電機には大きなトラブルは発生していない。今回の整備では通常の定期整備内容に加え、1号機・2号機ともに5,000時間の運転時間を超えていたため、シリンダーヘッドや過給機などの開放整備を行った。

1号機の過給機を開放したところ、ローター軸端ナットが錆で腐食していたためそれ以上の分解整備が難しいと判断されたことから、次回整備に持ち越すこととした。来年度整備時には1号機の過給機整備の他、10,000時間で整備が必要なピストンリング、クランクピンメタル、主軸受メタル交換等も行う予定。

<主な作業内容>

- ・ シリンダーヘッドの開放及び過給機開放・組立
- ・ シリンダーヘッドの掃除及び弁すり合わせ

- ・ 燃料弁交換
- ・ 試運転



シリンダーヘッドカバーの取り外し



バルブの抜き取り



燃料弁噴射圧力調整



弁頭隙間の調整



シリンダーヘッドの取り外し



シリンダーヘッドの清掃



シリンダーヘッドの組み込み



過給機の取り付け



燃料ポンプの組み込み



機関始動・運転状態の確認

3. 航海計器等点検・修理

- 実施時期：2022年10月31日～11月11日（小型パトロール艇も併せて実施）
- 実施場所：パラオ共和国 DMSFWP 岸壁
- 実施内容：航海計器等点検・修理
- 技 師：古野電気株式会社 2名

【 概 要 】

KEDAM の電装部は、マルチファンクションディスプレイの航跡不表示、電源ユニットのトリップ、サテライトコンパス内蔵バッテリー電圧低下、2号レーダーエコー不調や衛星電話用アンテナユニットの不具合等が確認されていた。これら不具合対応には技師による修理が必要とされ、技師による作業は予定通り完了し、今回作業で修理することとなっていた箇所はすべて復旧した。

故障により作動していない衛星電話のアンテナユニットについては、技師から、詳細な調査をして故障原因を特定した上で部品交換を行った方がよいとの助言を受け、日本へ送付しメーカーにて調査と修理を行うこととなった。その後日本へ送付し調査を行ったところ、アンテナの上下の動きを制御する EL 軸と衛星との通信を担う部品の不具合が確認された。これら部品がメーカーに納入され次第、修理を行う予定である。

<主な作業内容>

- ・ 航海計器等電装部全般の点検
- ・ マルチファンクションディスプレイ基板交換（航跡不表示及び再起動対応）
- ・ AC/DC 電源交換（電源トリップ対応）
- ・ サテライトコンパス内蔵バッテリー交換
- ・ 衛星電話アンテナユニット不具合調査
- ・ 2号レーダー修理（低感度改善）



VHF 無線電話装置の動作確認



SSB 送受信機の動作確認



レーダーセンサーユニット交換 (2号)



マルチファンクションディスプレイ基板交換



AC/DC 電源ユニット交換



衛星電話アンテナユニット外観調査

4. 主機関整備研修

- ① 実施時期： ①2022年10月13日～11月3日（機関士向けコース 15日間）
 ②2022年11月7日～11月18日（電気技師向けコース 10日間）
- ② 実施場所： シンガポール Rolls-Royce Solutions Asia Pte. Ltd. 研修センター
- 研修内容： ①機関士向け ・主機関の仕様及び構造
 ・オイル、燃料等システム
 ・部品の分解、組立、交換
 ・トラブルシューティング 他
- ②電気技師向け ・機器の仕様及び構造

- ・システムの操作、機能、構成
- ・部品の交換
- ・トラブルシューティング 他

【 概 要 】

① 機関士向けコース

KEDAM に搭載している MTU の主機関の基本構造から分解・組立までを幅広く学ぶ研修を実施した。15 日間の日程で、エンジニア 3 名（KEDAM 2 名、Remeliik 1 名）が本研修を受講した。

本研修は MTU の技師が受講する研修と同様の内容であり、分解や組立を行うことで普段乗組員が触れることのない主機関の内部を見ることができ、全体の基本的な構造を学ぶことで主機関への理解もより深まる内容となっている。

講師からは、受講生 3 名の基礎知識は十分にあり、研修の習熟度についても問題ないとのコメントがあった。



Roll-Royce Solutions Asia



施設見学



主機関の基本構造の説明



積極的に質問する受講生



クランクシャフト取外し①



クランクシャフト取外し②



ギヤケース取外し



ロッカーアーム説明



ギヤケース説明



シリンダーヘッド取付け



修了証受領

② 電気技師向けコース

主機関電気部の機器の基本構造や部品の機能等について研修を実施した。10 日間の日程で3名（KEDAM 2名、Remeliik 1名）の電気技師が本研修を受講した。

コントロールユニットの機能・構造、エラー記録の読み方、センサー類の機能、パソコンを繋いで行う診断システムの操作方法、部品の交換方法、トラブルシューティング等、

機関士向けコース同様、本研修も MTU の技師が受講する内容であり、普段乗組員が触れることのない機器の内部を見て触れながら学ぶことができる研修となった。

ペーパーテストでは全員が合格範囲である正答率 80%以上を獲得し、本研修を修了した。





1. 定期整備及び修理 (KABEKEL M'TAL、 BUL、 EUATEL)

- 船 名：KABEKEL M'TAL (引渡日：2012年8月10日)
BUL (引渡日：2014年7月7日)
EUATEL (引渡日：2017年3月11日)
- 実施時期：2022年10月26日～11月15日
- 実施場所：パラオ共和国 DMSFWP 岸壁
- 実施内容：①KABEKEL M'TAL 納入10年後定期整備及び修理
②BUL； 納入8年後定期整備及び修理
③EUATEL 納入6年後定期整備及び修理
- 技 師：ヤンマーエンジニアリング株式会社 3名

【 概 要 】

① KABEKEL M'TAL 定期整備及び修理

運航に支障のある不具合はないが、供与から10年が経過するため、定期点検、船艇清掃、定期的に必要な部品交換作業等の通常の整備に加え、機関についてはシリンダーヘッドや過給機の開放整備、プロペラ軸と舵軸を抜き出しての整備を実施した。作業を通してオートパイロットや油圧計の作動不良、トイレや防舷材の経年劣化が確認されたため、来年度定期整備以降これらの課題に対応していく必要がある。

海上試運転においては最高速力 29.9kt を記録し、供与当初からほぼ変わらない速力を維持している。

<主な作業内容>

- ・ シリンダーヘッド開放点検、清掃及び部品交換
- ・ 排気マニホールド、海水・清水ポンプ交換
- ・ 過給機開放及び整備
- ・ インタークーラー、清水クーラー開放掃除
- ・ 燃料弁開放点検及びノズル交換
- ・ Vベルト、潤滑油他フィルター類交換
- ・ プロペラ軸・舵軸拔出
- ・ 支面材拔出、部品交換
- ・ シールスタン、カーボンブラシ交換
- ・ 船底清掃・塗装及び亜鉛交換
- ・ クラッチ修理
- ・ ハッチロック・シリンダー、デッキライト、リモコンケーブル等交換



船体陸揚げ



船底清掃



シリンダーヘッドの取外し



舵の取外し



プロペラ軸の抜き出し



舵管支面材の交換



過給機の開放



シリンダーヘッド組立



シリンダーヘッド取付け



ハッチシリンダー交換



燃料噴射ポンプ交換



排気マニホールド取付け



クラッチ修理 (入力軸・サポート軸組込)



プロペラ軸取付け



舵取付け



船底塗装のためのマスキングテープ貼付



船底塗装完了



冷却水交換



機関潤滑油の油面確認



下架



海上試運転①



海上試運転②

② BUL 定期整備及び修理

BUL も昨年度定期整備以降、稼働に影響するような不具合は起きていない。昨年度の整備では座礁事故で損傷を受けた部品の交換と定期整備を行ったことから、今年度の艇はプロペラ周りや機関は非常によい状態であった。今回の整備では通常の定期整備に加え、前回整備で発覚したワイパーモーターや船底アース板の修理等も行った。

今回の整備では、バウスラスタの故障や赤外線暗視カメラ等の不具合が確認されたため、来年度定期整備以降これらの課題に対応していく必要がある。

海上試運転では最高速力 29.0kt を記録し、供与当初からほぼ変わらない速力を維持している。

<主な作業内容>

- ・ 燃料弁開放点検及びノズル交換
- ・ Vベルト、潤滑油他フィルター類交換
- ・ 船底清掃・塗装及び亜鉛交換
- ・ 機関室内ボルト・ナット、カーボンブラシ点検
- ・ ワイパーモーター、船底アース板交換



上架



ワイパーモーター交換



ワイパーアーム取付け



プロペラ研磨



Vベルト交換



燃料弁取外し



研磨された舵とプロペラ



船底 FRP 作業 (海水取り入れ口塞ぎ)



パトロールライト点検



アンカーウインチ動作確認



バウスラスター動作確認



船底塗装



燃料配管エア抜き



下架



海上試運転



海上試運転（左旋回）

③ EUATEL 定期整備及び修理

EUATEL も昨年度定期整備以降、稼働に影響するような不具合は起きておらず、納入後 6 年目となる今回は通常の定期整備内容を実施した。昨年度の整備時からの積み残しとなっていたバウスラスタ故障については、モーター一式を交換し復旧した。

今回の整備では、船底アース板の損傷やリモートコントロールハンドルの動作不調、エアコン用海水配管の劣化が確認されたため、来年度定期整備以降これらの課題に対応していく必要がある。

海上試運転では最高速力 28.4kt を記録し、十分な速力となった。

<主な作業内容>

- ・ 燃料弁開放点検及びノズル交換
- ・ Vベルト、潤滑油他フィルター類交換
- ・ 船底清掃・塗装及び亜鉛交換
- ・ 機関室内ボルト・ナット、カーボンブラシ点検
- ・ バウスラスタ交換



上架



船底清掃



舵の研磨



船底 FRP 作業 (海水取り入れ口塞ぎ)



バウスラスターモーター取外し



バウスラスターモーター取付け



潤滑油フィルター取外し



船底塗装



海水ポンプインペラの交換



プロペラシャフト防食亜鉛板の取付け



下架



海上試運転



報告会



報告会参加者

2. 小型パトロール艇の航海計器等点検・修理、陸上通信設備機能点検

- 実施時期：2022年10月31日～11月11日（巡視船も併せて実施）
- 実施場所：パラオ共和国 DMSFWP 岸壁
- 実施内容：①小型パトロール艇3隻の航海計器等点検・修理
②陸上通信設備機能点検
- 技 師：古野電気株式会社 2名

【 概 要 】

① 小型パトロール艇3隻の航海計器等点検・修理

前回の技師派遣はコロナ前の2019年11～12月であったため、今年度の点検・修理は3年振りの実施となった。予定していた作業はすべて完了したが、長期間整備が行われていなかった小型パトロール艇は、接続ケーブル劣化やMF/HFアンテナ取付け基部の腐食（3隻）、MF/HF無線機の表示部液晶焼け（KABEKEL M'TAL）、オートパイロット不具合（KABEKEL M'TAL、EUATEL）、レーダー不具合（EUATEL）等、新たな不具合も発覚した。本作業で新たに確認された不具合については、来年度以降、修理作業を実施する予定である。

<主な作業内容>

- ・ 3隻の航海計器等電装部全般の点検
- ・ 3隻のNMEAケーブル交換、ジャンクションボックス設置
- ・ KABEKEL M'TALのレーダー修理、マルチファンクションディスプレイ（MFD）換装
- ・ BULのEPIRB・SART電池交換、音響測深機推進表示不良対応
- ・ EUATELのレーダーアンテナ内部駆動モーター異音対応



通信機器動作確認



音響測深機動作確認（BUL）



衛星電話通信試験（庁舎通信室から）



ジャンクションボックス配線



ジャンクションボックス設置



レーダー修理（KABEKEL M'TAL）



MFD 配線 (KABEKEL M'TAL)



MFD 換装 (KABEKEL M'TAL)



EPIRB 電池交換 (BUL)



レーダーセンサー、ステッピングモーター交換 (EUATEL)



試運転にて MFD 動作確認 (KABEKEL M'TAL)



試運転にて VHF 無線電話動作確認

② 陸上通信設備機能点検

庁舎通信設備及び南部北部 VHF レピータ局の機能点検を実施した。

庁舎 3 階の JOC では、2017 年度に MF/HF 無線機が新庁舎へ移設以降、同無線機においてパラオ北部を航行する船艇からの通信音声聞き取りにくいとの報告があったため、メーカー技師による調査が行われた。庁舎敷地内の主アンテナ近傍にあった不要なアンテナタワーを撤去したことで、アンテナから放出される電波の指向性に対する影響が軽減され、通信品質(ノイズ)は改善した。送信周波数及び送信出力の測定結果も規定値内であり、正常な通信状態と判断された。

<主な作業内容>

陸上通信設備の機能点検（外観チェック、送信出力及び周波数測定、通信テスト）



北部 VHF レピータ局



北部 VHF レピータ局 送受信機の動作確認



北部 VHF レピータ局 バッテリー電圧測定



庁舎からの VHF 無線電話通信確認



南部 VHF レピータ局



南部 VHF レピータ局 バッテリー電圧測定



庁舎通信室 VHF 無線電話の各チャンネル動作確認



庁舎屋上の不要アンテナタワー撤去



技師による整備状況の説明（最終日報告会にて）



報告会参加者

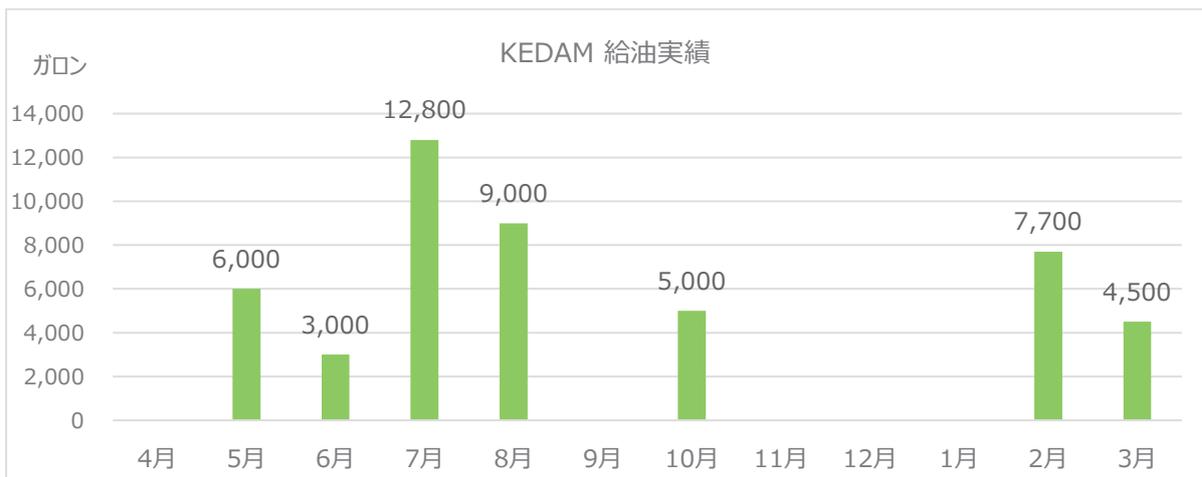
また、今回の作業中に北部の VHF 通信は中継の CH27 の送受信が不良となっていることが判明した。調査の結果、JOC の CH27 を内蔵しているレピータの無線送受信部またはそのアンテナの不具合、もしくは北部の CH27 レピータのアンテナまたは本体の不具合が推定原因とされた。

航海計器や陸上通信設備は船艇の安全運航に不可欠であるため、本点検・修理で発覚した不具合については来年度再度技師を派遣し、対応を行うこととしている。

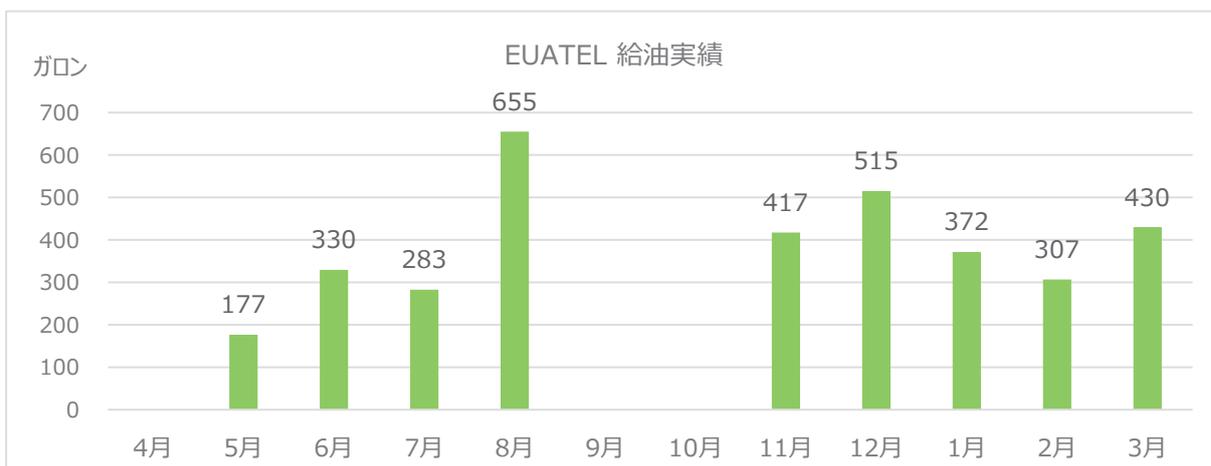
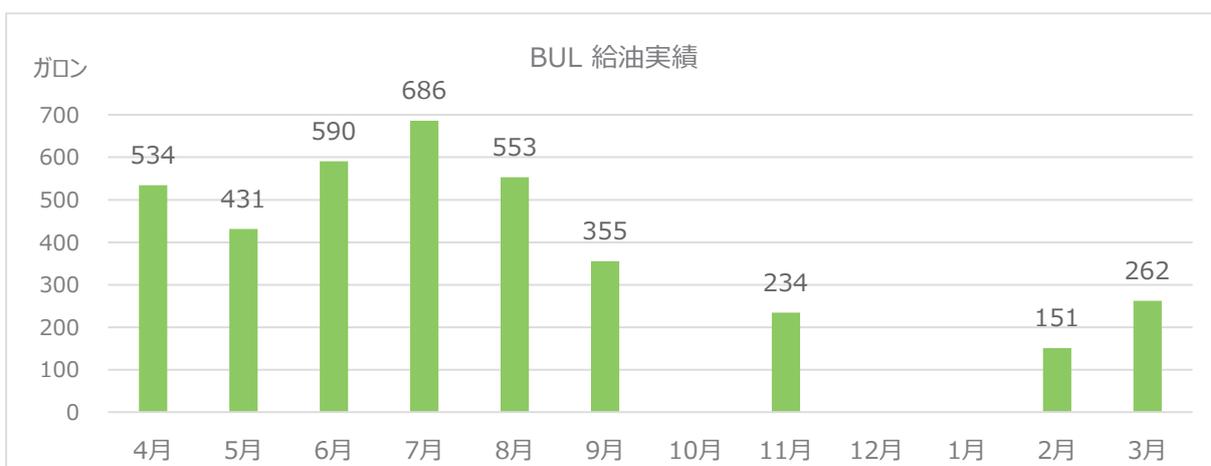
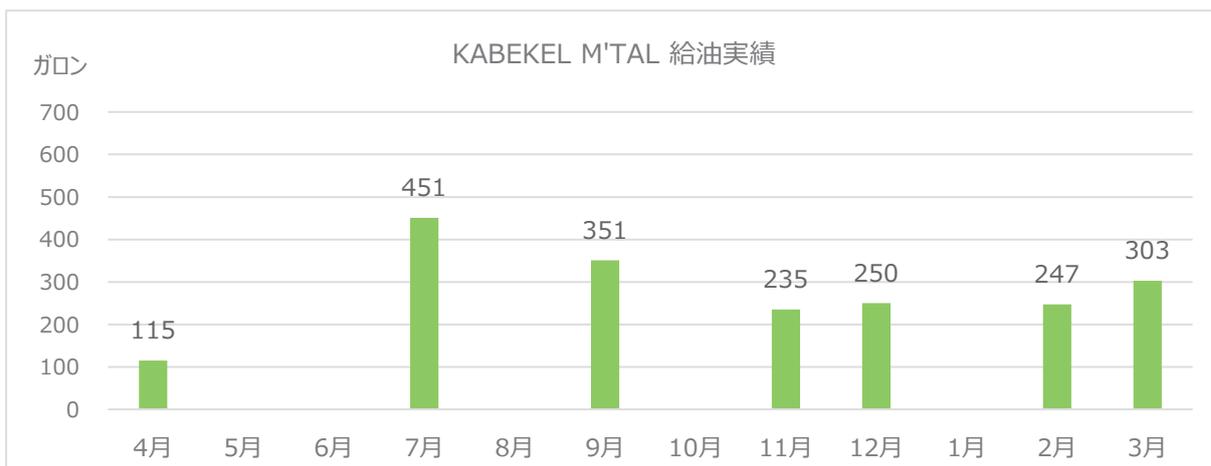
燃料費支援

巡視船及び小型パトロール艇の給油量及び使用額は 2022 年 4 月～2023 年 3 月で次のとおりとなった。

※年間最大支援額：巡視船 3,660 万円、小型パトロール艇 300 万円／隻



KEDAM は 2021 年度に日本において主機関修理を実施して以降、順調に稼働している。今年度は円安と燃料単価の高騰により年間 3,660 万円の支援額では賅えない可能性があったため、KEDAM 整備予算から 3,000 万円を流用。最終的な使用量は 4,800 ガロン（約 4,000 万円）となった。



小型パトロール艇は全艇が稼働可能な状態を維持し、3隻が効率よく使用されている。3月までで KABEKEL M'TAL 約 2,000 ガロン (約 150 万円分)、BUL 約 3,800 ガロン (約 300 万円分)、EUATEL 約 3,500 ガロン (約 270 万円分) を使用した。

合同取締用の燃料費は未使用。

揚降費支援

小型パトロール艇の揚降費を次のとおり支援した。

月	内容	目的	金額
10月	KABEKEL M'TAL 上架	定期整備	147,200 円
	EUATEL 上架	定期整備	
11月	KABEKEL M'TAL 下架	定期整備	441,600 円
	BUL 下架	定期整備	
	EUATEL 上下架	定期整備	
合計			588,800 円

衛星通信料支援

巡視船及び小型パトロール艇の衛星通信料を次のとおり支援した。KEDAM は遠方にて業務を行うため、小型パトロール艇よりも電話・データ通信の利用を多く見込んでいる。

EUATEL については、通信会社の料金プランの改定に伴い、2017 年度供与時には新プランの適用となったため他の小型パトロール艇より高額となっている。

※ 小型パトロール艇はインマルサット FB、KEDAM はインマルサット FB 及びインマルサット C の二方式の衛星通信サービスを導入した。

インマルサット FB (2022 年 4 月～2023 年 1 月)

船名	プラン (月)	金額 (年間)
PSS KEDAM	データ 75MB+通話料	810,985 円
KABEKEL M'TAL	データ 5MB+通話料	230,000 円
BUL	データ 5MB+通話料	231,261 円
EUATEL	データ 25MB+通話料	547,000 円
DMSFWP (地上局)	データ 5MB+通話料	237,645 円
合計		2,056,891 円

インマルサット C (2022 年 2 月～2023 年 1 月)

船名	年間契約料/月額利用料	金額 (年間)
PSS KEDAM	年間契約料	120,000 円
	月額利用料 (55 ドル) +通話料	48,931 円
合計		168,931 円



小型パトロール艇

小型パトロール艇 FSS Unity（以下、「Unity」という）は 2019 年 9 月定期整備終了時の試運転にて座礁し、プロペラとクラッチに損傷を受け航行不能となっていた。新規プロペラとクラッチ修理部品は 2020 度に現地へ送付し修理を待つばかりとなっていたものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により日本から技師を派遣することができない状況が続いていた。

2022 年 8 月にミクロネシア連邦が外国人向けに国境を開放したことで技師の派遣が可能となり、2022 年 11 月から 12 月にかけて、修理と 3 年振りの整備を実施した。ただ、3 年間整備がされていない状態であった本艇は、作業を始めてみると新たな不具合が多数発覚し、1 度の技師派遣では復旧させることができなかった。そのため、追加の修理物品を手配し、2023 年 2 月に再度技師を派遣し、整備・修理を完了させた。

1. 定期整備及び修理

- 船 名：FSS Unity（引渡日：2012 年 6 月 20 日）
- 実施時期：①2022 年 11 月 18 日～12 月 9 日
②2023 年 2 月 2 日～2 月 9 日
- 実施場所：ミクロネシア連邦ポンペイ
Division of Border Control and Maritime Surveillance
- 実施内容：納入 10 年後定期整備及び修理
- 技 師：ヤンマーエンジニアリング株式会社 2 名

【 概 要 】

① 定期整備及び修理（第 1 回）

本艇は今年度で 10 年目を迎えることから、一般整備に加え、シリンダーヘッドの開放点検、インタークーラーの開放掃除、燃料弁開放点検及びノズル交換等の整備も行われた。

3 年間上架されたままとなっていた Unity は、劣化した窓枠やフロントガラスパッキンの隙間から多量の雨水が侵入しており、整備・修理作業開始前には船内に溜まった雨水を除去するのに多くの時間を要した。また、経年や雨水の侵入の影響により機関室内部品の腐食・発錆・摩耗が進行しており、シリンダーヘッドを開放したところ、シリンダーライナーに発錆が確認され技師により継続使用できないと判断されたため、急きょ日本からライナーを取り寄せることとなった。

また、ヤンマーの技術者による詳細な調査により舵軸が曲損していることが判明。新品の舵軸調達には数か月を要するため、昨年度定期整備時にパラオの EUATEL から取り外

した舵をポンペイに輸送し再利用することとした。到着は12月中旬となるため、翌年2月に再度技師を派遣し、取り付けを行うこととした。

主な作業内容

- ・ シリンダーヘッド開放点検、清掃及び部品交換
- ・ ピストン抜き、清掃及び部品交換
- ・ 過給機交換
- ・ インタークーラー、清水クーラー開放掃除
- ・ 燃料弁開放点検及びノズル交換
- ・ クラッチ整備（入力／出力軸交換）
- ・ プロペラ軸、舵軸抜出（プロペラ軸曲がり点検含む）
- ・ 船底清掃・塗装及び垂鉛交換
- ・ その他各種部品交換
- ・ クラッチ修理
- ・ フロントガラスからの雨漏り修理





クラッチ出力軸カップリング取外し



燃料配管取外し



シリンダーヘッド付属配管取外し



取り外されたシリンダーヘッド



日本から取り寄せたシリンダーライナー



シリンダーライナーの挿入



シリンダーヘッドの取付け



ピストンの清掃



船底に溜まった水の汲み出し



プロペラ軸の組込



フロントガラス接続部をシリコンで補強（雨漏り対策）



防水テープでさらに補強（雨漏り対策）



燃料噴射弁の組立



クラッチ交換



過給機交換



報告会

② 定期整備及び修理（第2回）

前回からの続きとなる本整備・修理では、主機関の組立、主機関への各種配管の取付け、舵交換、前回技師派遣時に発覚した雨水侵入箇所の再点検等を行った。

舵の交換は行ったものの、新品との交換ではないため技師からは来年度以降の整備において新品と交換することが推奨されている。

雨水侵入については、前回応急処置はしたものの引き続きキャビン内への漏洩が確認された。そのため、さらに強力防錆テープを貼付する、侵入した雨水をビルジとして排出できるようチューブを取り付ける等、現場ででき得る限りの対応を行った。

海上試運転では最高速力 27.5kt を記録し、供与当時と比べると、若干の低下はあるものの業務にはまったく支障のない速力となった。

主な作業内容

- ・ 機関組立
- ・ クラッチケース、潤滑油、クーラント等交換
- ・ 各機器作動確認
- ・ 舵交換
- ・ 船底清掃・塗装
- ・ ワイパーモーター、ワイパーアーム交換
- ・ 雨水漏洩箇所再点検



インタークーラーカバーの取付け



燃料弁・高圧管の取付け



舵の主軸と支面材のクリアランス計測



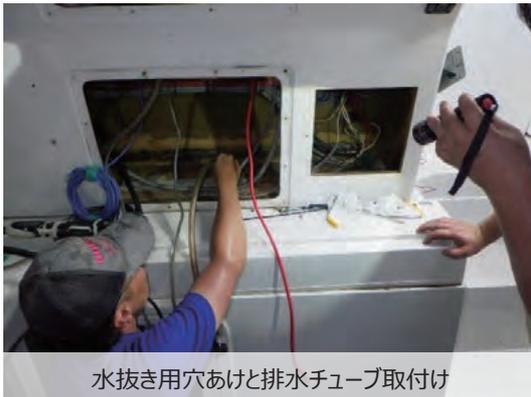
舵の取付け



クラッチケース付属部品の組み換え



クラッチケースの取付け



水抜き用穴あけと排水チューブ取付け



キャビン内の雨漏り状況調査



船底清掃



ワイパーアーム取付け



下架開始



船体吊り上げ



海上警察司令官の操船による海上試運転



荒天の中での海上試運転



海上試運転参加者



報告会

2. 航海計器・陸上通信設備等点検・修理

- 実施時期：2023年2月2日～2月11日
- 実施場所：ミクロネシア連邦ポンペイ
 Division of Border Control and Maritime Surveillance
 山頂レピータ局
- 実施内容：FSS Unity の航海計器等点検・修理、陸上通信設備点検・修理
- 技 師：古野電気株式会社 2名

【 概 要 】

2012年度から2013年度にかけ小型パトロール艇付属航海計器等に加え、VHF、HF、衛星電話、AISの通信設備を供与したが、これら機器に不具合が発生し使用できないものがあるという現地海上警察からの報告を受けたため、機器のメーカーである古野電気から技師を派遣し修理と機能点検を行うこととなった。

① FSS Unity

Unityの航海計器等は経年によりケーブル類の劣化が著しく、ほぼ全ケーブルを交換することとなった。また、自船の位置情報や水深を表示するマルチファンクションディスプレイ(MFD)は液晶画面焼け、電子海図不表示、操作のつまみの不具合等の症状が確認されたため換装を行

った。VHF 無線機及び SSB 送受信機に関しても液晶画面が劣化し文字が認識できない状態であったため、今後交換の必要がある。

修理作業完了後は、計器の作動確認と現地職員に対し新たに取り付けた MFD の取扱研修を兼ねた海上試運転を実施した。

主な作業内容

- ・外観点検、送信出力及び周波数の測定
- ・MFD、レーダーセンサー、サテライトコンパス等換装
- ・NMEA ケーブル及びジャンクションボックスの取付け
- ・AIS 受信装置取付け

(陸上の AIS 受信装置に不具合が発生し 2020 年 1 月に稼働していない Unity から AIS 受信装置を山頂レピータ局に移設したため、本整備にて Unity に同装置を設置)

- ・EPIRB 取付け
- ・ケーブル類交換
- ・DC-DC コンバータ交換





電源、通信ケーブル類の配線②



ジャンクションボックスの取付け



換装した MFD の設定



オートパイロットの動作確認



SSB 送受信機の動作確認



荒天の中、試運転開始



海上試運転中に計器作動状態確認



技師による乗組員への MFD 取扱研修

② 陸上通信設備（庁舎、レピータ局）

AIS 復旧のため、庁舎対岸にある山頂のレピータ局に設置しているバッテリーチャージャー及びバッテリーを交換。また、同軸ケーブルが小動物にかじられ破損していたため新しいものに交換し AIS は正常に作動するようになった。通信ができないと現地から報告のあった VHF は、LED ランプの点灯から各機器は正常動作していると判断されたが、アンテナケーブルが断線し、アンテナ自体も破損している状態であり、復旧にはアンテナとケーブルを交換する必要があることが判明した。これら交換部品の調達には時間を要するため、本件は来年度再度技師を現地へ派遣し対応することとなった。

庁舎の通信設備については、庁舎屋上に設置している衛星電話用のアンテナから異音がする、衛星電話が使用できないとの現地からの報告を受け、技師がアンテナを取り外し調査を行った。その結果、内部の複数の部品に不具合があることが判明し修理が必要であると判断された。修理方法については現在対応を検討中。

主な作業内容

- ・外観点検、送信出力及び周波数の測定
- ・レピータ局バッテリー及びバッテリーチャージャー交換



VHF レピータアンテナタワー



アンテナ・同軸ケーブル破断



断線した同軸ケーブル



レピータ局バッテリー交換



バッテリーチャージャー交換後の出力電圧測定



AIS 同軸ケーブル交換



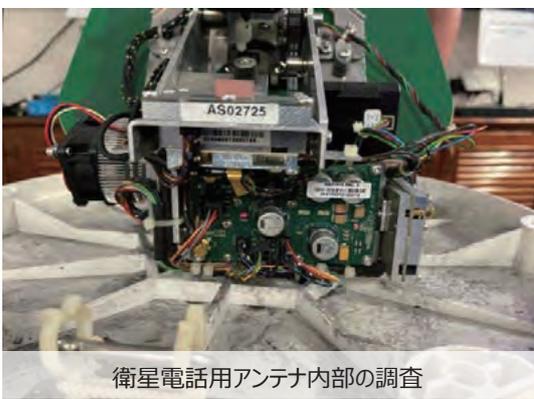
庁舎事務所 SSB 送受信機の動作確認



ログ取得による衛星電話用アンテナ動作確認



ログ取得による衛星電話用アンテナ動作確認



衛星電話用アンテナ内部の調査

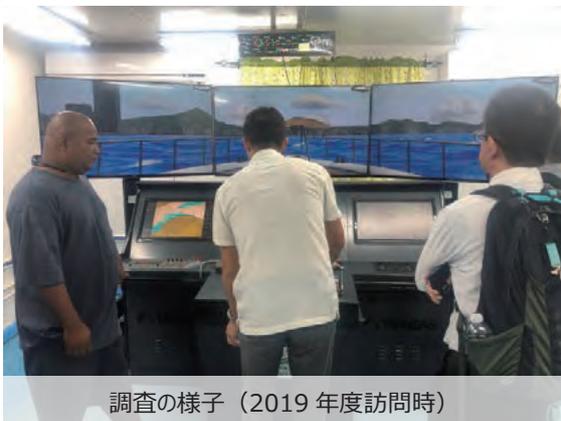


海上警察司令官による最終報告への署名

操船シミュレーター

2015年度にヤップ州の FMI に供与した操船シミュレーターは同校の目玉として講義に活用されているが、2018年9月に現地から不具合の報告があった。

2019年5月に研修に関する打合せのため FMI を訪問する機会があったため、シミュレーターについても担当者から聞き取りをしながら不具合状況の確認を行った。実際にシミュレーターを稼働させてみたところ、立ち上がりは問題がないように見えたが、30分程度使用していると急に舵が効かなくなり、テレグラフが異常な動きをするという現象が起きた。その情報を日本の代理店とメーカーの担当者へ共有したところ、供与から年数が経過しているためシステムの更新が必要であることが判明した。新型コロナウイルス感染拡大による長期間の隔離やフライトの停止が理由で専門の技師による対応ができないままとなっていたが、国境開放に伴い、現在、不具合調査のためメーカーからの技師派遣を調整中である。



燃料費支援

小型パトロール艇の給油量及び使用額は2022年4月～2023年3月で次のとおりとなった。

※年間最大支援額：400万円



FSS Unity は 2023 年 2 月に復旧し再稼働が始まったことにより、それに併せ給油も 2 月から再開された。3 月までで約 640 ガロン（約 50 万円分）を使用した。

合同取締用の燃料費は未使用。

衛星通信料支援

小型パトロール艇の衛星通信料を次のとおり支援した。

インマルサット FB（2022 年 4 月～2023 年 1 月）

船名	プラン（月）	金額（年間）
FSS Unity	データ 5MB+通話料	230,108 円
Maritime Wing（地上局）	データ 5MB+通話料	230,000 円
合計		460,108 円



小型パトロール艇 RMIS LOMOR II（以下、「LOMOR II」という）及び RMIS TARLAN04（以下、「TARLAN04」という）は、ミクロネシア連邦同様、新型コロナウイルスの影響により 2020 年度以降の定期整備が未実施となっていたが、2022 年 9 月に外国人に対し国境が全面開放されたことから、2023 年 2 月に約 3 年ぶりとなる技師派遣を行った。

ただ、2021 年度まで順調に稼働を続けていた TARLAN04 が 2022 年 3 月にシャフトブラケットと船体の接続部の不具合により航行不能となっており、整備・修理には 1 か月近くを要することから、LOMOR II の整備は来年度へ持ち越し、今年度は本艇の修理と整備を優先して実施することとした。

小型パトロール艇（RMIS LOMOR II）

マジュロ配備の LOMOR II は、日本からの技師派遣が必要となるような故障もなく稼働を続けているが、気象・海象条件が悪い中での長距離航海に加え、供与から 10 年が経過したこともあり、主機関の部品や船体等には劣化が目立つ。部品の劣化や故障に対しては、艇が不稼働に陥らないよう現地からの報告をもとにヤンマー技師の助言を仰ぎ、不具合箇所を特定の上、必要部品の送付を行うなどの対応を取った。乗組員による整備及び今年度の活動報告は以下のとおり。

1. 乗組員による整備

LOMOR II は 7 月中旬に上架され、乗組員により船底清掃・塗装、亜鉛交換、プロペラ及び舵の研磨等の整備が行われた。整備完了の翌月に下架、その後も現地から稼働に影響するような不具合の報告はない。（写真提供：マーシャル諸島海上警察）



船底清掃・塗装後（次回整備時船名等ステッカー要交換）



船底清掃・塗装後



研磨されたプロペラと舵

2. 乗組員からの活動報告

LOMOR II の業務は捜索・救助事案、沿岸のパトロールや離島への物資輸送等多岐にわたる。以下は、同艇の船長から今年度の活動実績の一部として報告があった業務である。(写真提供：マーシャル諸島海上警察)

(1) 警備救難業務

- マジュロ環礁で水死体が発見され、保健福祉局と海上警察が対応。遺体は LOMOR II で搬送され、岸壁にて病院の車両に引き渡された。後日、アジア人漁業従事者がミクロネシア連邦籍漁船から行方不明になっているとの報告があり、遺体は同行方不明者と判明した。



業務にあたる LOMOR II



遺体揚収の様子

- ミリ島へ向かっていたヨットが浸水し、救助要請を受けた LOMOR II が出動。LOMOR II は 3 名の乗組員を救助、翌日マジュロへ帰港。3 名の乗組員は医師の治療を受けたが全員命に別状はなかった。
- 裁判所への出廷のため、サント島からイバイ島へ少年犯罪者を護送。



ヨットの救助にあたる LOMOR II

(2) その他業務

環境保護局 (Environment Protection Agency (EPA)) の要請によりウチリック環礁及びタカ島まで EPA 職員を輸送。EPA 職員が座礁船によるサンゴ礁のダメージ調査を行った。

※船舶座礁事故は 2019 年 1 月にタカ島付近にて発生。

※座礁後は豪供与艇 LOMOR03 により乗組員全員が救助された。

※これまで調査は複数回行われており、今回の調査は最終評価をまとめるための最終調査。



座礁船

ゴムボートに乗り換え座礁船へ
近づく EPA 職員

小型パトロール艇 (RMIS TARLAN04)

イバイ島配備の TARLAN04 は、船尾のトランサムステップの損傷やステンレスパイプの折損など、厳しい気象・海象条件下での使用により大きなダメージを受けているが、乗組員自ら船体の補修や溶接を行い、その都度可能な限りの対応し運航を続けていた。しかし、2021年度までは順調な稼働を続けていたものの、2022年3月下旬に乗組員から不具合発生により不稼働となった旨の報告があった。乗組員からはシャフトブラケット付近に不具合が起きた可能性があるとの報告を受けたが詳細な状況は不明であった。不具合調査には上架が必要なため、マーシャル諸島海洋資源局 (MIMRA) の船でマジュロまでえい航され、その後上架され船底の状況が明らかとなった。

1. 乗組員による船底調査

上架後、乗組員が船底の状態を確認したところ、TARLAN04 のシャフトブラケットと船体接続部が一部剥がれ落ちた状態となっていた。この報告を受けたメーカー技師の見解ではプロペラ、プロペラシャフト、シャフトブラケットすべてに曲損や破損があることが想定されたため、これら一式に加え、主機関の定期整備用部品等も併せて現地へ送付することとし、マーシャル諸島への入国が可能になり次第メーカー技師による現地での整備・修理作業を実施することとした。(写真提供：マーシャル諸島海上警察)



上架中の TARLAN04



上架完了



一部が剥がれ落ちたシャフトブラケット

2. 定期整備及び修理

- 船名：RMIS TARLAN04（引渡日：2015年12月2日）
- 実施時期：2023年2月11日～3月8日
- 実施場所：マーシャル諸島共和国マジユロ Sea Patrol
- 実施内容：納入7年後定期整備及び修理
- 技師：ヤンマーエンジニアリング株式会社 3名

【概要】

2022年9月にマーシャル諸島が外国人に対し国境を開放したことを受け、整備・修理に必要な物品の選定及び技師派遣の調整を行い、2023年2月にプロペラシャフトブラケット等の修理と2019年6月以来となる定期整備を実施した。

船体も機関も事前の現地からの報告以上に状態が酷く、船体の修理は完了したものの、機関については技師も予期していなかった不具合が多数確認され、結果的に修理完了には至らなかった。

主な作業内容

- ・機関一般整備
- ・シリンダーヘッドの開放、掃除、組立
- ・過給機、排気管、熱交換器、クラッチ整備
- ・燃料弁開放整備
- ・海水ポンプインペラ、Vベルト交換
- ・排気管溶接修理
- ・プロペラシャフトブラケット接続部損傷復旧
- ・プロペラ、プロペラ軸、シャフトブラケット、舵、支面材、アンカーウィンチ等交換

船体については、シャフトブラケット接続部の剥がれ以外にも、船体FRPに破孔、モーター

錆つきによるバウスラスタ故障、防舷材やトランサムステップの破損、カップリングボルトの錆びつきによりプロペラシャフトの抜き出しが困難等多数の問題が確認された。シャフトブラケット接続部に関しては、接続部の剥がれにとどまらず、シャフトブラケット自体が破断し、かろうじて FRP で船体とつながっている状態であった。このような状態になった原因は不明であるが、プロペラの底触等何かしらの衝撃が加わったことが原因として考えられる。

また、フライングブリッジの支柱と船体との接続部は、船体側のボルト穴が広がってしまったことでボルトがまったく役目を果たしておらず、フライングブリッジは非常に不安定で危険な状態となっていた。乗組員へは鋼板等で当て板をして応急的に補強するよう伝え、メーカー技師とも話し合いながら来年度にはフライングブリッジを撤去することを検討している。



整備場所に上架された TARLAN04



防舷材の修理



修理前のシャフトブラケット



シャフトブラケット接続部の FRP 除去



シャフトブラケット破断面



新規シャフトブラケット取付け





船体破孔部修理



舵の抜き出し



交換された舵、プロペラ、プロペラ軸



錆びついたバウスラスタモーター（次回整備時交換）



錆びついたプロペラ軸カップリングボルト



カップリング交換後



フライングブリッジ



支柱の発錆



広がったボルト穴

機関については、2022年3月にTARLAN04が不稼働となった報告を受けた際、同時に主機関には問題がないとの報告も受けていた。そのため、機関整備は納入7年後に合わせた内容とし、そのための部品を準備し作業にあたることとなった。しかし、作業をしている段階で、クランク軸が回転不良であったことからベアリング類の焼損が疑われ、急ぎよピストンを抜いて調査を実施。結果、関連部品であるオルタネーターが焼き付いており、交換する必要があることが分かった。オルタネーターはLOMORⅡの予備があったためTARLAN04に取り付けることで対応したが、分解した部品を組み戻す際に他の部品にも錆つきが確認され、予備品が現地になく復旧のため、急ぎよ日本から部品を取り寄せる対応を行った。





ピストン抜き取り



ピストン研磨

陸上作業中に次々に想定していた以上の不具合が発覚し、その都度臨機応変に対応し予定していた工期内に機関整備は完了、下架された TARLAN04 は LOMOR II にえい航され整備場所から Sea Patrol へと戻った。

陸上における整備は予定していた工期内に終わることができたものの、海上にて主機関を運転しようとしたところ主機関を始動する段階でバッテリー電磁スイッチの不良が判明した。これにはマーシャル諸島共和国の海洋資源局の船艇の予備品を借りて対応できたが、その後燃料噴射ポンプにも噴射不良が発覚し、この復旧のためには日本から部品を取り寄せる必要があるが、納品と修理作業に日数を要することから来年度改めて技師を派遣して整備を行うこととなった。



下架



Sea Patrol 係留施設へのシフト



錆付いた電磁バッテリースイッチ



燃料噴射ポンプは燃料が噴射されない不具合が発生

整備作業後の報告会では、今回の整備で復旧できなかったことについて関係者への理解を得るとともに、可能な限り早い復旧を目指して整備時期を調整していくことが確認された。



報告会



整備状況について質問する警察庁長官（右）

また、同国ではかねてから船艇の備品を収納するスペースが問題となっていたが、今回のTARLAN04 整備と同時期に海上警察庁舎の建て替え工事が始まったことから、改めて検討し、専用コンテナを購入して備品を整理・収納することとした。



購入したコンテナへの備品の搬入

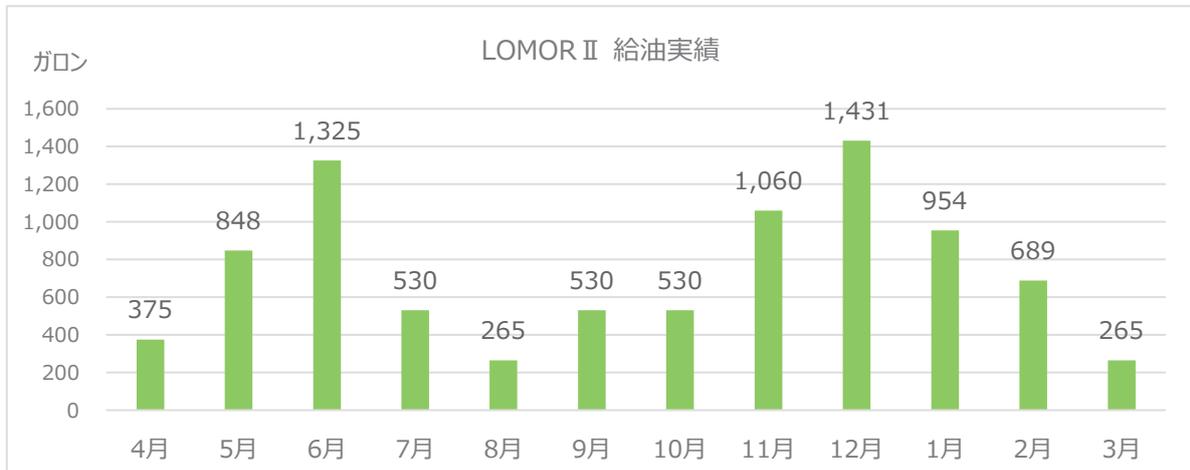


コンテナ内の収納状況

燃料費支援

小型パトロール艇の給油量及び使用額は 2022 年 4 月～2023 年 3 月で次のとおりとなった。

※年間最大支援額：600 万円／隻



LOMOR II は年間を通して順調に稼働し、3 月までで約 8,800 ガロン (約 860 万円分) を使用した。年間最大支援額は 1 隻に対し 600 万円であるが、故障により不稼働中の TARLAN04 の予算を充当した。

TARLAN04 は 3 月に約 320 ガロン (約 30 万円) の給油があったが、これは 2 月から 3 月にかけて行われた定期整備・修理の際に給油されたもの。(給油はしたものの主機関は始動せず、修理完了に至らなかった。)

合同取締用の燃料費は、漁業に関する太平洋地域合同取締り Operation Rai Balang (オペレーション・ライバラン) に参加した LOMOR03 に対し、約 2,900 ガロン (約 280 万円) を使用した。

揚降費支援

小型パトロール艇の揚降費を次のとおり支援した。

月	内容	目的	金額
2022年7月	LOMOR II 上架	点検・整備	149,500 円
2022年8月	TARLAN04 上架	船底調査	175,500 円
	LOMOR II 下架	点検・整備完了	175,500 円
2023年1月	TARLAN04 下架	整備用ドックへ移動のため	175,500 円
合計			676,000 円

衛星通信料支援

小型パトロール艇の衛星通信料を次のとおり支援した。マーシャル諸島の2隻は担当する海域が広く使用頻度も高いため、他国より通話時間を多く見積もっている。

インマルサット FB (2022年4月～2023年1月)

船名	プラン (月)	金額 (年間)
RMIS LOMOR II	データ 5MB+通話料	231,179 円
マジュロ Sea Patrol (地上局)	データ 5MB+通話料	230,000 円
RMIS TARLAN04	データ 5MB+通話料	230,000 円
イバイ Sea Patrol (地上局)	データ 5MB+通話料	230,000 円
合計		921,179 円



海上保安アドバイザー派遣

1. 経緯

- ▶ 2017年12月にパラオ共和国へ40m級巡視船 PSS KEDAM（以下、「KEDAM」という）を供与したことに併せ、パラオ政府と日本財団などとの覚書に基づき2018年4月からパラオ海上保安機関（以下、「DMSFWP」という）に海上保安アドバイザー（以下、「アドバイザー」という）の派遣が開始され、海上保安庁から当協会へアドバイザーとして出向した者を定期的に派遣している。
- ▶ 日本からのアドバイザー派遣は、これまで日本財団が当協会を通じて供与してきた「物」の支援に加えて、「人」の支援を通じてDMSFWPの海上保安能力の向上を図ろうとする取り組みであり、本事業における他の2か国への支援と比較して、パラオへの支援を特徴づけるものとなっており、巡視船の運航・維持や業務執行における海上保安能力向上支援の一環として大きな役割を担っている。

2. 派遣人数

- ▶ 2018年4月にアドバイザーの派遣が開始され、2021年からは現在2代目のアドバイザーが活動している。
 - 1代目アドバイザー 2018年4月～2021年3月
 - 2代目アドバイザー 2021年2月～2023年3月
 - 3代目アドバイザー 2023年3月6日～現在
- ▶ 2021年アドバイザー交代時はコロナの影響で渡航ができずパラオにおける引継ぎができなかったが、2023年アドバイザー交代時はパラオでの現地引継ぎを実施し、パラオ共和国大統領以下の政府関係者にアドバイザー交代の報告を行うことができた。

3. 活動実績

- ▶ 派遣は、基本的に1か月毎にパラオと日本を行き来する出張形態であるが、業務状況や各種行事への参加の必要に応じてフレキシブルに変更している。
- ▶ 派遣期間中にKEDAMが出港する場合には基本的に同乗し、現場におけるアドバイザー活動を行っている。
- ▶ 2022年度は計4回約220日間パラオに派遣、KEDAMに同乗してのアドバイザー活動は計6回20日間となった。

年度	アドバイザー派遣		KEDAM 同乗	
	派遣回数	派遣日数	同乗回数	同乗日数
2018年度	7回	約170日	3回	16日
2019年度	7回	約180日	3回	14日
2020年度	1回	約100日	—	—
2021年度	2回	約210日	13回	48日
2022年度	4回	約220日	6回	20日

※2021年度はパラオのほか、KEDAM 鹿児島ドックのため約90日鹿児島に派遣

※2022年度の派遣回数4回は2021年度からの継続派遣1回（2022年1月6日～4月23日）を再計

海上保安アドバイザーの活動内容

アドバイザーの主な活動内容

- KEDAM の維持管理及び同乗しての運航・業務執行に関する助言
- 小型パトロール艇及び庁舎施設などの供与物の整備・不具合対応
- DMSFWP 業務の把握・助言など
- 関係者との関係構築・情報収集
- 来訪者・訓練対応
- 海上保安庁との連携・調整
- プレゼンス発信

1. KEDAM の維持管理及び同乗しての運航・業務執行に関する助言

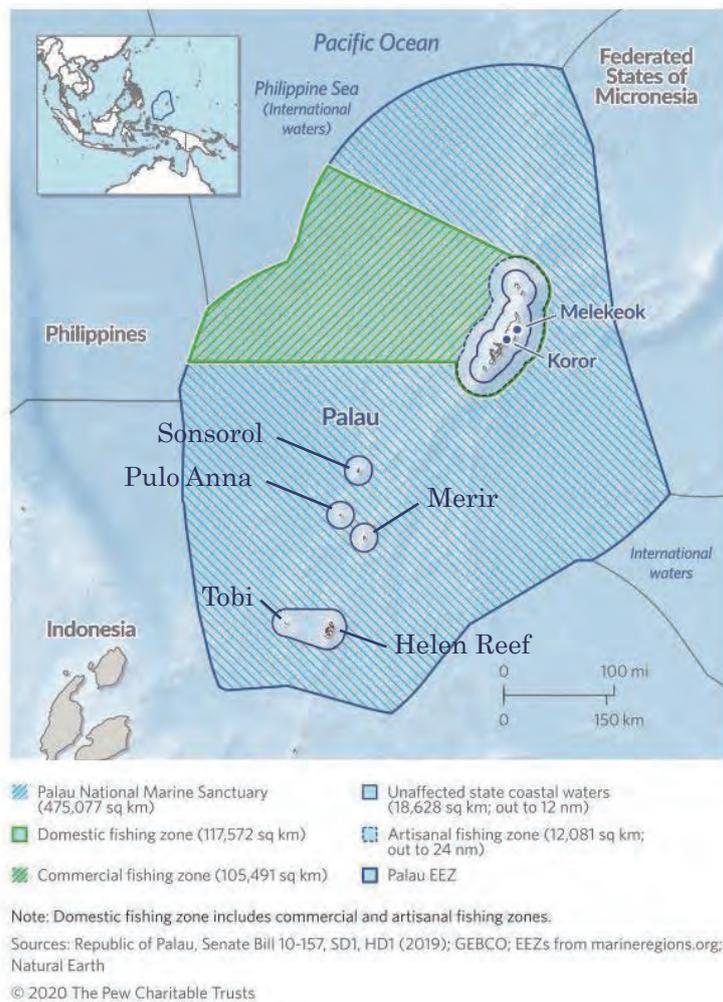
- KEDAM へのアドバイザー同乗については、DMSFWP 職員の巡視船運航能力（操船・各機器取扱）及び法執行等の海上保安業務能力を見極め、本事業による効果的な能力向上支援につなげるとともに、現場における助言を行うことを目的として同乗しており、今年度は計6回計20日間同乗し、助言活動を行った。
- KEDAM の運航については、パラオ周辺海域には船舶輻そう海域がないことから特に航法に関する知識について実際に確認することはできなかったが、一方で海上荒天時には常に目的的に最短コースの針路を取っていたことから、KEDAM 乗組員や船体の安全を確保するためにも、引き続き、業務上やむを得ない場合を除いては海象を勘案した針路・速力を決定できるよう操船技術についての助言を行うとともに、運航中の機器の取扱いについても、仕組みや操作方法について継続した助言を行う必要がある。
- KEDAM の維持管理に関する助言については、同乗中のほか、日本からのオンラインや基地停泊中に必要な整備や故障探求について行ってきたが、継続した助言を行うことにより、

個々の知識の向上を図る必要がある。KEDAM を長く運航できるように維持するためにも乗組員により適切に取り扱われ、自主的に整備を行う体制にすることが求められる。

- ▶ 発生した不具合に対する故障探求や整備作業における助言や早急な部品手配などを行い、KEDAM が運航可能な状態を維持できるよう日々支援している。

[KEDAM 同乗実績]

パラオ派遣中は基本的に KEDAM が出港する際には同乗しての現場におけるアドバイザー活動をする事としており、2022 年度は計 6 回、計 20 日間同乗した。KEDAM の同乗実績及び KEDAM の行動については以下のとおり。



パラオ排他的経済水域及び南西諸島位置図

出典：PALAU INTERNATIONAL CORAL REEF CENTER ホームページ

■ 2022 年

※4 月 9 日～13 日（台風避泊、マラカル港岸壁シフト。同乗せず）



マラカル港北方岸壁へ避泊

➤ 4月18日

訓練：違法操業漁船捕捉訓練（1日目）



違法操業現認、証拠保全、KEDAMによる停船命令、搭載艇による違法操業漁船を捕捉するまでの手順を確認

➤ 4月19日

訓練：違法操業漁船捕捉訓練（2日目）



訓練2日目はNHKの取材を受ける

※4月26日～28日（日本帰国中のため同乗なし）

※6月3～7日、業務の関係で行動キャンセル

➤ 6月15日～17日（3日間）

15日：しょう戒

16日：業務協力（UNDP（日本政府支援 HF無線装置設置）人員・物資搬送/Pulo Anna、Sonsorol）

17日：しょう戒

※衛星電話不良発生、原因調査。KABEKEL M'TAL アンテナユニットと入替、応急復旧させ、運航可能状態を維持

➤ 6月18日～24日（7日間）

18日：しょう戒

19日：業務協力（UNDP（日本政府支援 HF 無線装置設置）人員・物資搬送／Pulo Anna、Sonsorol）

20日：業務協力（UNDP（日本政府支援 HF 無線装置設置）人員・物資搬送／Tobi）
人工浮き漁礁1個発見・措置

Helen Reef 仮泊、立入検査1隻（ニュージーランド籍ヨット）

21日：業務協力（UNDP（日本政府支援 HF 無線装置設置）人員・物資搬送／Helen Reef）

22日：業務協力（UNDP（日本政府支援 HF 無線装置設置）人員搬送／Helen Reef）

23日：業務協力（UNDP（日本政府支援 HF 無線装置設置）人員搬送／Tobi）

24日：しょう戒

➤ 7月4日～7日（4日間）

4日：しょう戒

5日：業務協力（Palau Environmental Quality Protection Board 人員搬送／Helen Reef）

6日：しょう戒（Tobi）

7日：しょう戒

➤ 7月19日～22日（4日間）

19日：訓練 パシフィック・パートナーシップ 2022（日米英パ合同訓練）

※訓練終了後、Cormoran Reef（カヤンゲル島とバベルダオブ島の間）仮泊

20日：訓練 日パ親善訓練

21日：訓練 日パ親善訓練

22日：訓練 日パ親善訓練

※8月10日（台湾漁船乗組員精神不安定者対応。8月11日深夜便で日本帰国予定であったため同乗せず。対応を EUATEL と交代）

※8月15～25日（KEDAM 即応待機）

太平洋諸島フォーラム漁業機関合同パトロール Operation Island Chief (Remeliik 対応)

※8月16日～20日（日本帰国中のため同乗なし）

※10月3日～7日（日本帰国中のため同乗なし）

※10月17～28日（KEDAM 即応待機）

太平洋諸島フォーラム漁業機関合同パトロール Operation KuruKuru (Remeliik 対応)

■ 2023 年

※1 月 24 日～27 日（庁舎恒久対策修繕工事対応のため同乗せず）

※2 月 13 日～16 日（2 月 13 日深夜便で日本帰国のため同乗せず）

※3 月 7 日～17 日（KEDAM 即応待機）

太平洋諸島フォーラム漁業機関合同パトロール Operation Rai Balang（Remeliik 対応）

[同乗中の KEDAM の状況]



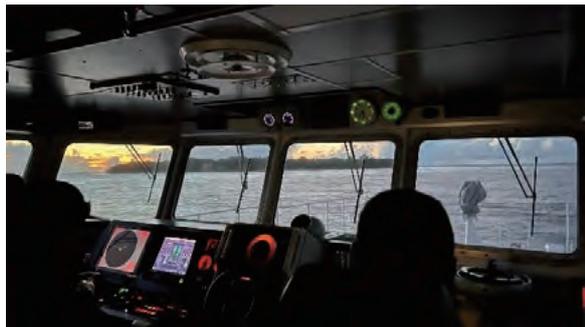
出港前のブリーフィング



機関長・一等機関士と機関などの状態について確認



機関室内点検



南西諸島周辺海域をしよう戒中の船橋



搭載艇降下



搭載艇による物資搬送



搭載艇により Tobi 上陸



Helen Reef 内に仮泊



Helen Reef



搭載艇により Helen Reef 上陸

[主な機器取扱、維持管理、整備事項、故障探求に関する助言]

■ 遠隔での助言

DMSFWP 職員はパソコンの使用やメールでのやり取りが苦手な者が多く、携帯電話アプリを利用したチャットやオンラインビデオ通話により遠隔での助言活動を行った。

■ 主な現場における助言・業者手配調整など（全 57 件：予備品調達 5 件、業者手配 2 件）

- 24V 系統不具合調査（2022 年 4 月）
- 主機 LOP（制御盤）ヒンジ腐食破損、調達・交換（2022 年 4 月 15 日）
- 空調冷却海水用こし器こし筒腐食・応急処置（2022 年 4 月）
- 空調冷却海水ポンプ圧力異常、空調装置（船橋系統）トリップ調査（2022 年 4 月）
- 空調用冷却海水系統配管アングル弁腐食・エア吸入のため他の弁を転用、応急復旧（2022 年 4 月）
- 空調装置（船橋系統）凝縮器清掃・整備（2022 年 4 月）
- 右舷主機燃料高圧管破損・交換（工具を加工）修理（2022 年 5 月）
- 右舷主機 Hi Fuel Leakage 警報原因調査（2022 年 5 月～6 月）
- 右舷主機インタークーラー給気ドレン系統確認（2022 年 6 月）
- 予備品確認（2022 年 6 月～）
- 2023 年度ドック修理に向けた船内外確認・改修案検討（2022 年 6 月～）
搭載艇架台、機関室通風口フィルター設置、下甲板換気、船体クラックなど
- バッテリー（一般用）充電系統取扱い（2022 年 6 月）
- 携帯型 UHF 無線機ベルトクリップ（MB-133）不良、調達（2022 年 6 月）
- 1・2 号レーダー、エコー確認
- 両舷軸封装置冷却海水流量低下（経過観察）
- 右舷主機冷却清水低液面警報（経過観察）
- 左舷減速機 Disengage Error（経過観察）
- 24V 絶縁不良調査（適宜）
- 右舷主機 TD P-Lube Oil 警報（2022 年 6 月 15 日）
差圧（潤滑油フィルター後の圧力センサー EMU と ECU）警報で対応がセンサー交換であること、油圧の低下・過度な圧力上昇は認められないことから、運航に支障はないと

判断・助言し、出港継続

- 漂泊状態での位置修正時の前進・中立操作後、後部甲板上で異音を確認（2022年6月16日）
機関室・舵機室等で発生場所の特定を試みるも確認できず。振動・異温度、目視で異常認めず
- 船底・プロペラ軸・舵目視点検、絡索など認めず（2022年6月17日）
- 衛星電話 FELCOM250 接続不良、原因調査、応急復旧（2022年6月17日）
JOC 衛星電話 SIM カード・コミュニケーションユニットと入替、接続不可。KABEKEL M'TAL アンテナユニット FB1250C と入替、接続可。応急復旧
- 右舷主機 TD P-Lube Oil 警報関連、センサー（ECU:B5.1、EMU:B5.2）位置など確認（2022年6月18日）
- 異音確認（2022年6月18日）
機関室、舵機室、甲板において、主機片舷ずつ前進・中立・後進操作を行い、振動・異音・温度（軸封装置・舵軸）確認するも特に異常を認めず
- 電力系統（24V、110V、220V）確認・表示（2022年6月）
24V 非常用系統などの電力系統を説明するも理解が不十分のため、非常用と常用を表示
- 造水器フィルターエレメント交換（2022年6月20日）
エレメントの交換方法、向きなどの注意点を助言
- 船底・プロペラ軸・舵確認（2022年7月3日）
- 空調冷却海水管（下甲板系統）ピンホール漏水、応急措置（2022年7月4日）
- レーダー警報（EPFS）発生、警報内容、原因（GPS 装置電源 OFF）について説明（2022年7月5日）
- 灯火系統（24V のみの給電箇所）について説明（2022年7月5日）
- 左舷主機減速機 Disengage Error/Engage Error 発生、確認（2022年7月7日）
ソレノイド回路配線の素線に切損を認め、補修。係留試運転実施、警報は発生しなくなったが、左舷主機のクラッチ嵌脱遅延については経過観察
- 係留索作成・新替（2022年7月13日）
- 国際信号旗整理（2022年7月）
- 24V 充電系統、系統別標示（2022年7月）
- 両舷主機冷却清水圧力低下 SS P-Coolant（レッド）警報（2022年7月20日）
SS P-Coolant 警報により SS Autom Power Reduction（出力制限作動）、LO P-Coolant（冷水圧力低下イエロー警報）
冷却清水圧力・温度、潤滑油温度に注視しつつ、船位していたリーフ内から前進最微速で出域し、安全な海域へ移動。各回転数での各数値を確認したが、左舷冷却清水圧力が若干低いものの冷却清水温度、潤滑油温度に異常は認められないことから、圧力センサーの不良と判断し、経過観察をしつつ航行続行、日パ親善訓練実施
入港後、両舷主機冷却清水圧力センサー及び接続配管取外し、点検清掃実施（2022年7月22日）

- 冷却清水適正レベル説明 (2022年7月22日)
- 24V 絶縁不良、制御系統 (主機制御系統、ECU、EMU) など調査 (2022年7月25日)
- 主機防錆剤糖度計精度確認 (2022年7月27日)
- 洗濯機エラー確認・応急措置 (2022年8月5日)
- オートパイロット・ジャイロエラー (2022年8月10日)
エラー2 (Power is abnormal)、エラーL (External heading sensor communication off)。
ジャイロコンパスの示度確認 (Remeliik と比較)、サテライトコンパス (SC-110) から
の信号など確認。サテライトコンパスの内蔵バッテリー低下により設定値が初期化され
ていたことが判明、信号出力形式を修正し、エラー復旧。設定手順書を作成し、掲示
- 富永物産株式会社技師来船対応、ドック時整備に向けた主機・減速機点検 (2022年10
月12日~14日)
来歴・警報履歴など現状について説明、外観点検、右舷バイブレーションダンパー漏れ・
錆発生箇所・冷却水・潤滑油、電路系統確認、GCU 入替え (クラッチ嵌脱遅延関連調査)、
右舷冷却清水レベルセンサー交換、係留運転、海上試運転実施
- 2号発電機冷却清水温度センサー異常 (2022年10月13日)
- GPS 航法装置起動不能、電源系統確認、復旧 (2022年10月)
- 主機関予備品調達 (Gendiesel Philipine から) 受領 (2022年10月26日)
- 2022年度業者 (古野電機株式会社) 派遣による点検対応 (2022年10月31日~11月11
日)
- 衛星通信メール接続不良調査 (継続中)
- 発電機排気ガス温度計新規設置 (2022年11月)
- 玉形アングル弁 (5K50) 受領確認 (2022年11月22日)
- 海水こし器清掃 (2023年1月23日)
- 左舷主機冷却海水圧力低下 (2023年1月)
- 右舷主機潤滑油圧力低下 (2023年1月)
- 空調装置 (下甲板) ドレン管詰まり (2023年1月)
- 洗濯機排水ドレン管詰まり (2023年1月)
- 発電機運転中の必要機器・配電盤ブレーカーなど説明 (2023年1月)
- 衛星電話アンテナユニット FB1250C 修理のための梱包発送手配 (2023年1月)
- 投光器不具合調査・整備 (2023年2月1日)
- 船内時計不具合調査 (2023年2月3日)



24V 充電系統確認



主機 L O P ヒンジ交換



空調用冷却海水ポンプ圧力異常調査、こし器確認



アングル玉形弁腐食



配管・弁取外し整備



空調装置凝縮器清掃・整備



工具加工



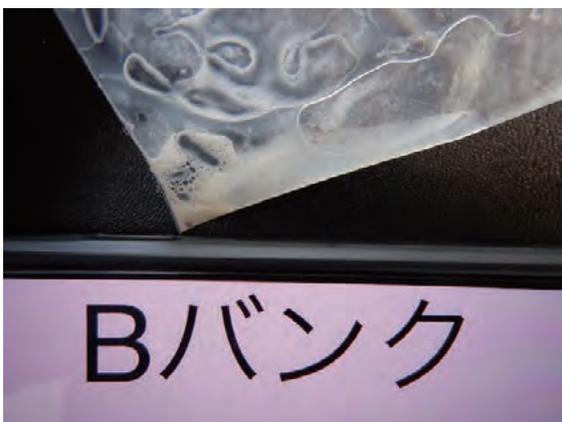
燃料高圧管交換



燃料高圧管交換



Hi Fuel Leakage 警報原因調査



Hi Fuel Leakage 警報原因調査



予備品確認



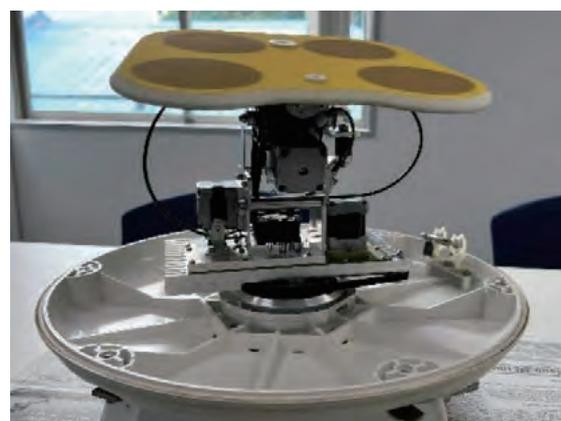
舵点検



衛星電話コミュニケーションユニット入替



アンテナユニット入替



アンテナユニット確認



プロペラ軸・舵確認



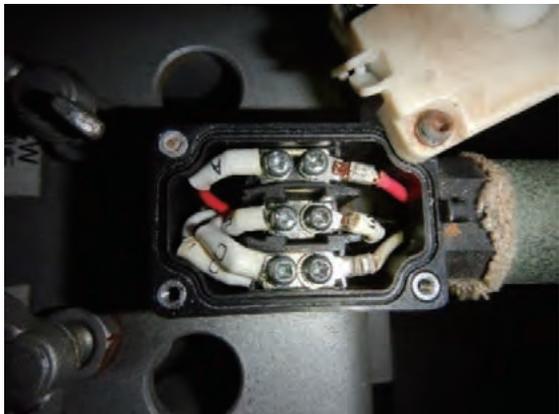
プロペラ軸・軸受確認



船底塗装確認



ピンホール発生・応急措置



Disengage Error/Engage Error 警報原因調査



係留索新替



24V 充電系統標示



冷却清水圧力センサー点検



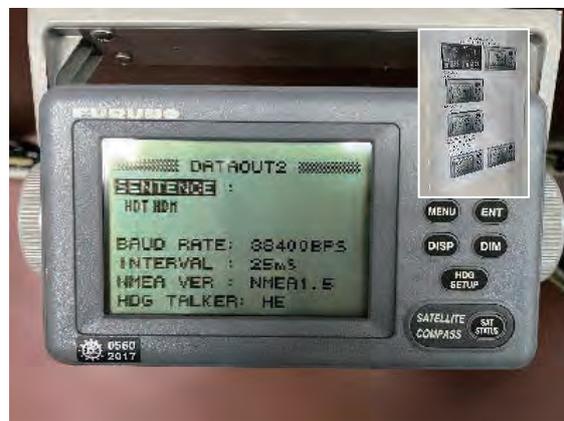
機関部品新替



糖度計確認



オートパイロット・ジャイロ確認



サテライトコンパス設定確認



空調装置確認



投光器ソケット不良確認

2. 小型パトロール艇及び庁舎施設などの供与物の整備・不具合対応

- ▶ 本事業における供与物である KEDAM のほか、小型パトロール艇 3 隻、高速警備救難艇 2 隻（内 1 隻は KEDAM 搭載）、庁舎及び棧橋は日本の事業者により製造・建設されたものであり、使用されている機器類も、その多くは日本製であり、一部日本語表記のみの機器もあるが、取扱い上の支障は見受けられない。
- ▶ 小型パトロール艇の整備や不具合対応は、KEDAM 同様に DMSFWP 職員が主体的に対応することが望まれるが、DMSFWP 職員だけでは対応できないこともあることから、KEDAM 同様に助言していくことが必要である。
- ▶ 庁舎及び棧橋などの施設については、基本的には DMSFWP が対応すべきところであるが、パラオ側の対応では難しいこともあることから、現場において助言や業者による修理工事などを調整し、作業の監督なども行った。

※主な助言・業者手配調整などは以下のとおり

[小型パトロール艇 SPB] （全 54 件：予備品調達 14 件、業者手配 1 件）

■ 3 艇共通事項

- ▶ 予備品調達・検品（2022 年 5 月）
- ▶ 定期整備使用物品在庫確認（2022 年 5 月）
- ▶ 定期整備に向けた SPB 状況調査（2022 年 5 月）
- ▶ バッテリー（主機用・アクセサリ用）管理・補水助言（2022 年 5 月）
- ▶ 定期整備使用特殊要具確認（2022 年 6 月）
- ▶ 予備品等整理（コンテナボックス調達）（2022 年 6 月）
- ▶ ワイパー状況確認（2022 年 6 月）
- ▶ AIS トランスポンダー（2022 年 1 月新設）GPS 受信不良・調査（2022 年 6 月～）
- ▶ 船底、プロペラ・舵など確認（2022 年 7 月 3 日）
- ▶ 2022 年度業者（ヤンマーエンジニアリング、古野電機）派遣による定期整備対応（2022 年 10 月～11 月）
- ▶ 空調装置修理対応可能業者調査・工事依頼（Neco Yamaha 下請け業者 SORA REWINDING SHOP & AIRCONDITIONING）（2022 年 10 月）
- ▶ 機関回転数上限 2,000rpm 標示（2022 年 11 月 16 日）
- ▶ 燃料タンクゴムホースエッジ干渉部ゴム保護材修正（2022 年 11 月 21 日）

■ 「KABEKEL M' TAL」

- ▶ 機関室排気ファンを BUL に転用（2022 年 4 月）
- ▶ バッテリー（145G51）4 個調達（2022 年 6 月）
- ▶ 空調装置部品（受液器、架台、凝縮器）調達（2022 年 6 月）
- ▶ 衛星電話アンテナユニット FB1250C を KEDAM に転用（2022 年 6 月 17 日）
- ▶ エアコンスイッチ BUL から転用（2022 年 11 月 11 日）

- 空調装置業者修理手配 (2022年11月11日、14日)
- 空調装置圧縮機系統確認 (2022年11月12日)
- マグネットコンパス不良確認 (2022年11月12日)
- マグネットコンパス調達、取付け (2022年11月18日)
- 音響測深機振動子交換、折損防止措置実施 (2022年11月22日)
- レーダー脱落、ビス止め確認 (2023年1月4日)
- エンジン計器類不指示、原因調査。ヒューズ位置特定、ヒューズ切れ確認、交換復旧 (2023年1月4日～9日)
- AISトランスポンダーGPS受信不良確認 (2023年1月23日)
新品GPSアンテナと接続したところ、受信良好。アッパーに設置したGPSアンテナが不良と判明。キャビン内にGPSアンテナ仮設置
- 過給機サイレンサー脱落、復旧 (2023年1月23日)
- 燃料プライミングポンプ破損状況確認 (燃料フィードポンプ調達) (2023年3月14日)

■ 「BUL」

- 音響測深機不具合調査 (2022年1月～)
- 自動操舵装置不具合調査 (2022年3月～)
- 磁気コンパス不具合調査 (2022年3月～)
- 機関室排気ファン不具合調査。KABEKEL M'TALのファンを転用、復旧 (2022年4月)
- オルタネーターVベルト折損、Vベルト調達、復旧 (2022年4月)
- 船倉底栓漏れ、応急措置 (2022年5月)
- 自船位置・船首方位表示不具合調査 (2022年8月)
GPS及びヘディングセンサーからTZTマルチディスプレイに至る配線確認。
NMEA2000ケーブルT型コネクタ部劣化による接続不良と判明、応急措置実施、復旧
- エアコンスイッチKABEKEL M'TALに転用 (2022年11月11日)
- エアコンスイッチ調達、取付け (2023年1月4日)
- バッテリー (主機用) 端子部一部溶解状況確認 (2023年1月4日)
- バッテリー (主機用145G51/N150) 2個調達、交換 (2023年1月23日)
そのまま接続しようとしたため、端子接続部緑青をきれいに除去するように助言
- AISトランスポンダーGPS受信不良確認 (2023年1月23日)
新品GPSアンテナと接続したところ、受信良好。アッパーに設置したGPSアンテナが不良と判明
- 衛星電話アンテナユニットをEUATELに転用 (2023年2月10日)

■ 「EUATEL」

- 空調装置不具合調査、冷却海水ポンプカーボンブラシ交換、冷却水ポンプ復旧。空調装置復旧 (2022年4月)
- Vベルト型式 (給水ポンプ、空調圧縮機、舵取機、充電装置) 確認 (2022年7月12日)

- 空調装置業者、冷媒ガス充填（2022年11月11日）
- レーダー用パワーサプライユニット交換、レーダー起動確認（2022年11月21日）
- レーダーステッピングモーター動作音確認、レーダー最適化実施（2022年11月22日）
- 音響測深機振動子交換、折損防止措置実施（2022年11月23日）
- マグネットコンパスOリング脱落による故障防止措置実施（2022年11月23日）
- バウスラスターケーブル受領確認（2022年1月6日）
- AISトランスポンダーGPS受信不良確認（2023年1月23日）
新品GPSアンテナと接続したところ、受信良好。アッパーに設置したGPSアンテナが不良と判明。キャビン内にGPSアンテナ仮設置
- 振動が発生しているとの報告を受け、海上試運転を実施し確認。特に異常を認めず（2023年2月6日）
- 衛星電話接続不良確認、調査（2023年2月6日～10日）
BULのアンテナユニットを転用、衛星電話復旧
- 衛星電話接続不良確認、調査（2023年2月17日）

■ 「POLICE SAR UNIT 01」

- 船外機ローアユニットフィン欠損、保護亜鉛、船体ゴム布剥離状況確認（2022年6月）

[庁舎・棧橋など]（全12件）

- 庁舎給水ポンプ不具合調査（2021年8月～）
- KEDAMへの陸上電源給電のための電路系統調査（2021年8月～）
- 庁舎ダイニングルーム等暫定修繕工事（2022年1月～2月）箇所確認（2022年4月～）
- 船長・機関長室A、天井からの漏水確認（2022年6月24日）
- 庁舎恒久対策修繕工事事前調査対応（2022年7月4日～）
- 庁舎内線・外線電話接続不良調査・復旧（内線・外線代表回線のみ）（2022年7月）
- AED格納箱設置（2022年7月12日）
- 岸壁給電用発電機系統確認・豪州工事関係者説明（2022年7月～）
- 庁舎電話装置不通、ビデオ通話によりリモートで助言・復旧（2022年8月12日）
- 庁舎恒久対策修繕工事対応（2023年1月9日～2月26日）（経過観察）
- ダイニングルーム水道漏れ措置実施（2023年1月10日）
- 庁舎入口扉フランス落とし不具合確認（2023年1月22日）

[JOC、VHFレピータ局]（全3件）

- 2022年度業者派遣による点検対応（2022年10月31日～11月11日）
- JOC（VHF・HF）、北部・南部VHFレピータ装置点検（11月8日）
- JOC無線通信ノイズ干渉確認、庁舎太陽光発電システム入切（11月10日）

[対応状況]



排気ファン確認



空調装置冷却海水ポンプ



冷却海水ポンプ整備



底栓漏水措置 (シールテープ巻き)



KABEKEL M'TAL



BUL



NMEA2000 ケーブル



SPB 定期整備報告会



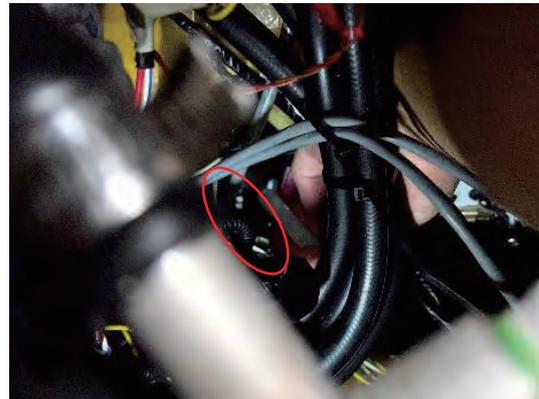
マグネットコンパス取付け



レーダーパワーサプライユニット交換



振動子新替、折損防止措置



計器不指示、ヒューズ交換



過給機サイレンサー脱落



バッテリー端子部整備



試運転・確認



AISトランスポンダー-GPS 受信不良確認



衛星電話接続不良調査



プライミングポンプ破損状況確認



天井腐食箇所確認



天井デッキ面結露状況確認



庁舎恒久暫定修繕工事箇所確認



AED・格納箱設置



庁舎電話装置不具合遠隔助言・復旧

3. DMSFWP 業務の把握・助言など

- DMSFWP は、巡視船艇 9 隻 (40m 級 2 隻：日本財団供与「PSS KEDAM」、豪州供与「PSS President H.I Remeliik II (以後、Remeliik という)」) を保有しているほか、米国支援による海洋状況把握システム Sea Dragon の航空機 2 機 (Cessna337 Skymaster) 及び太平洋諸島フォーラム漁業機関の航空機 2 機 (Beechcraft King Air B200) などと連携して業務を行っており、DMSFWP 庁舎 3 階に設置されている統合運用司令センターにおいて日

米豪アドバイザーの支援を受けながら業務が運用されている。

- アドバイザーのパラオ出張期間中に日本財団が供与した巡視船艇が関連した DMSFWP（海上保安部門）の主な実績は、海上警備、救難、航行安全業務など多分野にわたっており、これらの業務においても助言を行い海上保安能力強化の支援を行っている。

[DMSFWP の勢力・組織]

■ 巡視船艇

巡視船艇 9 隻は、日本財団、豪州及び台湾から支援されたものである。

- 日本財団供与
40m 級巡視船「PSS KEDAM」
15m 級小型パトロール艇「KABEKEL M'TAL」、「BUL」、「EUATEL」
7m 級高速警備救難艇「POLICE SAR UNIT 01」
「POLICE SAR UNIT 02 (KEDAM 搭載)」
- 豪州供与
40m 級巡視船「PSS H.I Remeliik II」
※1996 年 5 月に引渡しされた 30m 級巡視船「PSS H.I Remeliik」が 2020 年 12 月に代替
- 台湾供与
12m 級小型パトロール艇「ELIDEUID」、「BISEBUSCH」
※2021 年 11 月引渡し

■ 統合運用司令センター (JOC : Joint Operation Center)

- 2021 年 11 月 1 日、海上運用司令センター (MOC : Maritime Operations Center) が統合運用司令センターに改組
- JOC は、DMSFWP だけでなく、法務省他部 (警察・消防・救急など)、その他関係機関 (税関、入管、国境警備) の業務に JOC が支援を行い、国家緊急事態、IUU 漁業、捜索救助、密輸、環境保護、安全、排他的経済水域の警備など、国家の安全に対応する目的で設置され、DMSFW 職員以外の税関などの職員も勤務している。
- JOC では、AIS 情報、可視カメラ、レーダー、航空機からの情報などを活用するとともに、巡視船艇と連携した業務が行われている。



JOC

- ▶ 2022年5月、リーフレットなどを作成・配布し DMSFWP への通報番号の周知が行われる



リーフレット、ステッカー、T シャツなど

[主な実績]

- ▶ アドバイザーがパラオで活動中に日本財団が供与した巡視船艇に関連した DMSFWP（海上警備部門）の主な実績は、以下のとおりである。これらの業務においても現場や統合運用司令センターなどで豪州アドバイザーと共に助言を行い、業務実施を支援した。

■ 救難

- ▶ 香港籍ヨット SCALLYWAG 機関故障・曳航救助（2022年10月13日）
10月12日昼頃、SCALLYWAG（全長30m、8名乗船（オーストラリア人7名、オランダ人1名））がカヤンゲル東方海域を航行中に機関が故障。東航路沖合から BUL により曳航救助



曳航救助する BUL

■ 立入検査

- ▶ ニュージーランド籍ヨット ICY RED（2022年6月20日）
Helen Reef 内に仮泊しているヨットを発見し、立入検査を実施
乗船者ニュージーランド国籍2名、5月27日、ICY RED（全長13m、ニュージーランド国籍2名乗船）はニュージーランド（オプア）向け、インドネシア（ビツン）出港を出港し、ニュージーランド（オプア）向け航行中、機関が故障し、6月19日 Helen Reef 内に避泊していたもの。聴取事項などについて、助言実施。自力復旧可能で救助要請なく、その他特異事項認めず



ヨット ICY RED



立入検査班出発



アプローチ

■ 警備

- 第7回アワオーシャン（私たちの海洋）会議（2022年4月8日～4月16日）

4月13日、14日、6つのテーマ（海洋の気候変動対策、持続可能な漁業、ブルーエコノミー、海洋保護区、安心・公正・安全な海洋、海洋汚染対策）とした国際会議「第7回アワオーシャン会議 OOC」（日本財団も支援）がコロール市内において開催され、日本政府を含む世界中の官民組織の代表団の計約700名がパラオに集った。宿泊先となった沿岸部の滞在先の前面海域に小型パトロール艇を配備し、9日間海上警備を実施した。



2022年4月6日 警備打合せ参加



滞在先前面海域において警戒中の EUATEL



配備警戒中の BUL、POLICE SAR UNIT 01



要人宿泊先前面海域警戒中の EUATEL

OOC 海上警備には USCG 巡視船「Oliver Henry」、台湾海巡署巡視船 CG126「台南艦」が派遣され、パラオ当局と協力



2022年4月16日、マラカル港 Pier2 に着岸中のCG126



2022年4月19日、マラカル港 Pier2 に着岸中の Oliver Henry

➤ 台湾漁船 SAN LIAN FA No.18 精神衰弱乗組員船員対応（2022年8月10日）

公海上の台湾漁船 SAN LIAN FA No.18 において、精神が衰弱した乗組員が他の乗組員に危害を加えるおそれがあると、同船から乗組員の搬送要請があり、KEDAM 及び EUATEL を発動。EUATEL により状況を確認しつつ、伴走警戒を行い DMS 岸壁に着岸させ、同人は病院に搬送された。



JOC において対応を助言



入港した台湾漁船と警戒する EUATEL

➤ 台湾頼副総統のロックアイランド視察に伴う海上警備（2022年11月2日）

新型コロナウイルス収束後の観光促進などで協力を強化することを目的に中華民国（台湾）頼清徳副総統が観光分野での協力深化などを目的にパラオを訪問し、Whipps 大統領と共にロックアイランドを視察。小型パトロール艇（POLICE SAR UNIT 01, 02、台湾供与艇 2 隻）により海上警備を実施。



警備に出動する POLICE SAR UNIT など



警戒する小型パトロール艇 ※写真引用：パラオ大統領府 SNS

➤ 南西諸島など EEZ のしょう戒

■ 航行安全 1 件

- 人工浮き漁礁 1 個 (Tobi と Helen Reef 間の海域) (2022 年 6 月 20 日)



人工浮き漁礁 FAD (Fish aggregating device)

■ 業務協力など

- 物資・人員搬送 7 件

南西諸島への補給物資・島民搬送、UNDP (日本政府支援 HF 無線装置設置) 物資・人員搬送

[その他]

■ 違法操業フィリピン漁船 John Tomas 08 船体確認 (2022 年 8 月 3 日)

- 2021 年 11 月 12 日に検挙した違法操業フィリピン漁船について、船長に禁固 1 年、罰金約 500,000 ドルの有罪判決が下されたが、罰金の支払いがなされない状態が続いており、司法長官から船の状態の確認依頼があり船内外、機器の状態などの確認を実施



Jhon Tomas 08



舵取機



主機関



甲板

4. 関係者との関係構築・情報収集

- ▶ アドバイザーは、DMSFWP 職員はもちろんのこと、パラオ政府関係者、豪州及び米国関係者との人間関係を構築し、実態把握・情報収集を行っている。
- ▶ DMSFWP には海上保安アドバイザーのほか、豪州アドバイザー2名（MSA 海上監視アドバイザー、TA 技術アドバイザー）及び米国アドバイザー1名（海洋状況把握上席アドバイザー）が派遣され、常駐しており、日米豪アドバイザーが顔を合わせてコミュニケーションを取りながら情報共有や各支援の調整を行うなど連携し、DMSFWP の能力向上のため活動を行っている。※米国アドバイザーは米国国務省支援プログラムによる派遣であるが、2022年9月以降離パ状態である
- ▶ 人間関係構築に当たっては、DMSFWP への日本財団の支援及びアドバイザーがパラオで活動していることを広く知ってもらうため、また、アドバイザーはパラオ常駐でなく出張形態であることから対面できるパラオ派遣中により多く関係者と面会できるよう、関係者が参加する行事などに足を運んで情報収集を行うなど、積極的に活動を行っている。

※ 以下、写真掲載日以外にも面会、意見交換等実施

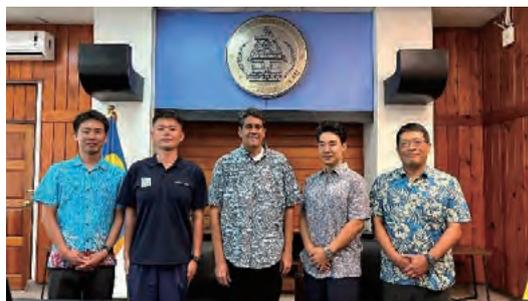


パラオ共和国

■ 大統領 Surangel S. Whipps, Jr.



2022年4月11日 OOC 関連夕食会



2022年11月14日 表敬訪問、意見交換



2022年11月14日 表敬訪問、意見交換

■ 副大統領兼司法大臣 Uduch Sengebau Senior



2022年4月14日 OOC サイドイベント



2022年4月14日 表敬、意見交換

■ 副大統領兼司法大臣首席補佐官 Roxanne Sial Blesam



2022年4月14日 表敬、意見交換

■ 司法長官 Ernestine K. Rengiil



2022年4月13日 表敬、違法操業フィリピン漁船等について意見交換

■ 司法省公安局長 Ismael Aguon

■ 司法省公安局海上警備・魚類野生生物保護部長 Temdik Ngirblekuu



2022年4月11日 DMSFWP 庁舎にて挨拶

- 司法省公安局海上警備・魚類野生生物保護部長 Kenny Sengebau
※2023年1月3日～ 公安局各部のクロストレーニングのため部長がシャッフルされる
- 国家安全保障調整官 Jennifer Anson



2022年4月13日 OOC 警備中に挨拶

- 国務大臣 Gustav N. Aitaro



2022年11月10日 表敬、意見交換



2023年1月20日

■ 駐日パラオ大使 Peter Adelbai



2023年1月19日 折笠大使公邸昼食会において挨拶、事業説明
手前左から：Adelbai 大使、折笠大使、副大統領、公安局長、松尾隊長



2023年3月28日 表敬訪問

- 駐日パラオ大使館次席／公使参事官 Cristian Etpison Nicolescu
- 国家安全保障調整事務所分析官 Mcquinston Temol, Intel Analyst
- 大統領秘書 Kara Kebliil Remeliik
- 国務大臣特別補佐官 Laydee Melanch Ngirmeriil

【他省庁】

- 公共基盤・産業・商業大臣 Charles Obichang
- 税関・国境警備局長 John Tarkong Jr



豪州・米国アドバイザー



庁舎に掲揚されている国旗（パラオ・豪州・日本・米国）

DMSFWP 庁舎内に各人の執務室があり、パラオ派遣中は顔を合わせて業務を行っている。
各国支援・研修の時期・効果的・効率的な実施の調整、DMSFWP 業務・JOC における助言、
供与船整備時期調整などをアドバイザーが連携して実施
各国要人来訪時などもアドバイザーの連携の一環で同席するなどプレジンスを発信している。
パラオ（BPS 局長、DMSFWP 部長）と日米豪アドバイザーの定期会議を提案・実施し、顔を
合わせて情報共有・調整を実施



豪州 Neil 氏、パラオ（左）DMSFWP 部長 Temdik 氏、（右）BPS 局長 Aguon 氏、米国 Carlos 氏

- 豪州 海洋監視アドバイザー：LCDR, Neil Krauklis（海軍）
- 豪州 技術アドバイザー：Chief Petty Officer, Bradley Graham（海軍）※2021年1月～
- 米国 海洋監視上席アドバイザー：Carlos Ojeda（元海軍）



オーストラリア連邦

- 駐パラオ豪州大使：Ambassador, Richelle Turner
- 駐パラオ豪州参事官：Deputy Head of Mission, Richard Quinn
- 駐ミクロネシア連邦豪州海洋監視アドバイザー：LCDR, David Perry（海軍）
※2022年12月6日、ミクロネシアにおいて面会
- 駐ミクロネシア連邦豪州技術アドバイザー：Chief Petty Officer, Daniel Ryan（海軍）
※2022年12月9日、ミクロネシアにおいて面会



（ミクロネシア連邦）MSA Perry



（ミクロネシア連邦）TA Ryan



アメリカ合衆国

- 駐パラオ米国大使：John Hennessey-Niland, Ambassador（2022年9月離任）
- 駐パラオ米国大使館参事官：David Ryan Sequeira, Mission Deputy（2022年6月離任）
- Lt. Field Cassiano, COFA リエゾン USCG Sector Guam
- 米国司法省連邦捜査局 Thomas Brenneis 氏（Supervisory Special Agent Program Advisor – Pacific Island）
- 連絡将校：Lt Colonel, Amanda Owens, liaison officer (Army)
- 警備渉外官：LT, Wes Saavedra, Security Cooperation Officer, FSM/Palau(Navy)
- USCG Mobile Training Team (MTT)
 - ・2022年6月、船外機整備研修（2週間）



研修状況



研修用船外機ロアユニット カットモデル



ロアユニット整備方法

■ 海上安全・警備隊：USCG Maritime Safety & Security Team(MSST)、Koa Moana22 海兵隊ほか

・2022年7月25日～29日、立入検査乗船研修



制圧訓練



立入検査訓練



操船・移乗訓練



国際機関（国連開発計画 UNDP：United Nations Development Programme）

- 国連開発計画パラオ事務所：Paula N.B. Cirikiyasawa, Country Project Coordinator



2022年6月15日、UNDP（日本支援 HF 無線装置設置）物資・人員搬送時、KEDAM 同乗

※日本が UNDP を通じて南西諸島へ HF 無線機器を供与した際に KEDAM が物資・人員搬送
に協力したことなどから関係

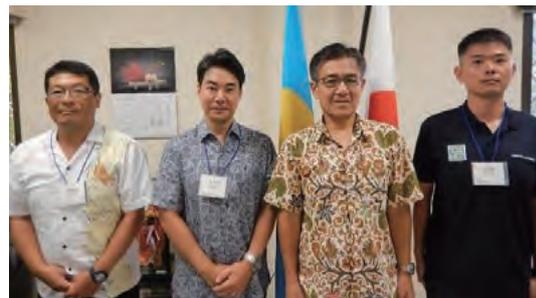


日本

- 柄澤彰 駐パラオ日本国大使



2022年4月15日 表敬、意見交換



2022年11月15日 表敬、意見交換

- 折笠弘維 駐パラオ日本国大使

※2022年12月2日、折笠大使着任



2023年1月5日 表敬、意見交換

■ 折笠大使主催昼食会（大使公邸）（2023年1月19日）

- 出席者：折笠大使、折笠大使御夫人、唐元書記官、Adelbai 駐日パラオ大使、Nicolescu 駐日パラオ大次席／公使参事官、Sengebau 副大統領兼司法大臣、Rengiil 司法長官、Blesam 副大統領首席補佐官、Anson 国家安全保障調整官、Aguon 公安局長、Sengebau DMSFWP 部長、海上保安庁モバイルコーポレーションチーム MCT 松尾隊長、細田副隊長、橋本隊員
- 訓練のため派遣されていたため MCT も招待される



- 在パラオ日本大使館萩原参事官
- 在パラオ日本大使館杉村二等書記官（2023年2月離任）
- 在パラオ日本大使館唐元三等書記官
- JICA パラオ事務所小林所長
- JICA パラオ事務所森所員

5. 来訪者・訓練対応

- DMSFWP に来訪した者に対し、米豪アドバイザーからの依頼を受けた時、または機会を伺い DMSFWP への日本財団の支援やアドバイザーの活動について説明を行っているほか、DMSFWP と海上自衛隊護衛艦などとの合同訓練において、必要に応じ防衛省や派遣部隊の担当者と連絡・調整を行ったほか、訓練においては KEDAM 乗組員に訓練対応について助言を行っている。



■ 殉職者追悼行事（2022年4月1日）

- 2012年3月31日、違法操業中国漁船母船捜索のため離陸した民間チャーターセスナ機が消息を絶ち、同乗していた2名の海上警察職員が行方不明・殉職したもの
- 2名が好きだったソフトボールを行い追悼、DMSFWP チームで参加した。



BPS 各 Division 対決



投手 BPS 局長 Aguon 氏

■ DMSFWP 部長 Temdik 氏誕生日お祝い会（2022年5月19日）

- Temdik 氏 51 歳の誕生日



■ Police Week 関連行事ソフトボール大会（2022年5月19日）

- BPS 各 Division 対抗ソフトボール大会



■ 執務室来訪の一コマ（2022年11月23日）

- 11月24日、Thanksgiving Day 前日



■ KEDAM 出港式 (2023 年 1 月 24 日)

- 毎年、年の初出港時に式典を実施しているとのこと
- 参加者：副大統領兼法務大臣（挨拶）、公安局長（訓示）、DMSFWP 部長、豪州 MSA・TA アドバイザー、KEDAM 乗組員、その他公安局関係者出席
- 庁舎恒久的修繕工事対応のため同乗せず。



式典出席者



副大統領挨拶



集合写真



Sengebau 部長と見送り



アメリカ合衆国

■ 沿岸警備隊巡視船 Oliver Henry 船長 Hamel 氏来訪 (2022 年 4 月 21 日)

- 挨拶、日本財団のパラオに対する支援などについて説明

■ 沿岸警備隊巡視船 Oliver Henry 視察（2022年4月22日）

- OOCにおける警備実施協力のためパラオ寄港
- シップライダー2回（DMSFWP職員2名×2回）実施
- 巡視船 Oliver Henry WPC-1140
 - 2021年7月就役、基地グアム
 - 総トン数 359 t、全長約 47m、搭載艇 1 艇（7.5m、ウォータージェット推進）
 - 乗組員：24名（船長 Lt. Hamel 氏、副船長 Lt. Roy 氏、航海科 7名、機関科 8名、運用司令科 7名）
- 米国アドバイザーから招待頂き、視察。Hamel 船長と意見交換を実施



Pier 2 着岸中の Oliver Henry



船橋内



搭載艇



船橋内



視察者集合写真



左：Hamel 船長、右：Roy 副船長



日本

■ NHK 取材対応（2022 年 4 月 6 日、7 日）

- NHK から日本財団に対し、インド太平洋海域における活動に関連したパラオ共和国として、取材班に対し、JOC、KEDAM などについて説明



JOC において DMSFWP 部長に NHK の意向を説明



KEDAM 船橋で打合せ



海域について説明



BPS 局長を交え打合せ

■ 吉田内閣府総合海洋政策推進本部事務局次長（国土交通省大臣官房審議官国土政策局担当）
（2022 年 4 月 12 日）

- Temdik 部長挨拶、日本財団の支援を説明するとともに JOC・岸壁・小型パトロールを御説明
- 第 7 回アワオーシャン会議 OOC 出席のため来パ



DMSFWP 部長に挨拶

■ 笹川平和財団海洋政策研究所坂口所長等来訪（2022年4月14日）

- 来訪者
 笹川平和財団海洋政策研究所坂口所長、海洋政策研究所海洋政策研究部赤松部長、海洋政策研究部小林主任研究員、太平洋島嶼国チーム塩澤主任研究員
- JOC において概要説明

■ NHK 取材対応（2022年4月18日）

- 国家安全保障調整官 Jennifer 氏へのインタビュー対応



■ NHK 取材対応（2022年4月19日）

- 違法操業外国漁船捕捉訓練
- KEDAM 船長 Mayce 氏へのインタビュー
- パラオ・日米豪アドバイザー会議
- BPS 局長 Aguon 氏・DMSFWP 部長 Temdik 氏インタビュー（中国調査船大洋号関連）
- アドバイザーへのインタビュー



訓練撮影



Mayce 船長インタビュー



アドバイザーインタビュー



パラオ・日米豪アドバイザー会議撮影



大洋号事案説明撮影



アドバイザーインタビュー

■ NHK 取材対応 (2022年4月21日)

- 追加撮影



■ NHK 取材放送 (2022年4月21日)

- NHK 国際報道 2022 (初回放送日：2022年5月6日放送)

SPOT LIGHT 「中国の海洋進出・パラオの実態」(約8分30秒)

OOCCでも議論された海洋安全保障に関して、中国の海洋進出をテーマとした内容の番組が放映された。

この中で Whipps 大統領のインタビュー及びパラオ海上保安当局の実態について、「違

法操業漁船捕捉訓練において助言するアドバイザー」、「アドバイザーインタビュー」及び「パラオ・日米豪アドバイザー会議」の様子が放映された。

放送の中で「40m級の巡視船や小型パトロール艇といった複数の船を日本財団が供与するなど、日本はパラオの海上保安能力強化を進めてきた」とナレーションされた。

➤ **NHK スペシャル**（初回放送日：2022年6月26日放送）

「追跡 謎の中国船～”海底覇権”をめぐる攻防～」

ウクライナ情勢によって混沌とする世界のエネルギー・鉱物資源の争奪戦は、海底にまで広がっている。NHKは、特に動きが活発な中国船の航跡10年分を分析。見えてきたのは世界に展開する中国船の実態だ。海底資源が豊富な日本近海にも出没し希少なレアアースなどを調査しているとみられている。さらに、埋め立てなどに不可欠な海砂の採取をめぐる各地であつれきを生み出している。海底をめぐる中国と日本・世界の攻防に迫る

※引用：NHK ホームページ「まとめ記事（放送内容を文字と写真で紹介）」

<https://www.nhk.jp/p/special/ts/2NY2QQLPM3/blog/bl/pneAjJR3gn/bp/pnJpBgRX32/>

パラオ周辺での中国船の活動に対しては、安全保障上の懸念が持ち上がっているとして、「パラオ・日米豪アドバイザー会議」、「大洋号 EEZ 進入事案についての BPS 局長、DMSFWP 部長の説明」、「国家安全保障調整官インタビュー」及び「違法操業漁船捕捉訓練において助言するアドバイザー」の様子が放送される。

■ **海上自衛隊令和4年度インド太平洋方面派遣部隊 IPD22 第2水上部隊護衛艦きりさめ関連**

➤ きりさめ艦長坂田淳2佐・副長野本祥平3佐ほか来訪（2022年7月11日）

日本財団支援概要、JOC、DMSFWP との連絡手段など説明、訓練などについて打合せ

➤ きりさめ副長野本祥平3佐ほか来訪（2022年7月14日）

合同訓練内容打合せ



➤ きりさめ見学ツアー参加（2022年7月16日（英語）、17日（日本語））

副長野本3佐と訓練打合せ、機関長末吉一尉と情報交換



機関長末吉一尉

- Whipps 大統領他きりさめ視察対応（2022年7月18日）
 - ・参加者：大統領、副大統領兼司法大臣、国務大臣、教育大臣、産業開発大臣、国家安全保障調整官、司法長官、柄澤駐パラオ日本国大使ほか
 - ・通船の DMSFWP 岸壁離発着調整に協力したほか、式典に同席



■ 海上自衛隊令和4年度インド太平洋方面派遣部隊 IPD22 との日パラオ親善訓練（2022年7月20日～22日）

- 参加勢力
 - パラオ共和国：DMSFWP 「PSS KEDAM」
 - 日本：海上自衛隊護衛艦「きりさめ」（IPD22 第2水上部隊）
- 訓練内容
 - 通信訓練、情報交換・目標物等共有伝達訓練、船隊編成訓練等



船隊編成訓練



フェアウェル

■ 鬼木防衛副大臣等来訪（2022年8月8日）

- 来訪者
 - 鬼木防衛副大臣、山崎統合幕僚長、齋藤海上幕僚副長、佐瀬統幕防衛課長、柄澤駐パラオ日本国大使など
- JOC において DMSFWP 及び日本財団支援概要説明・質疑応答、庁舎・アドバイザー執

務室、岸壁、小型パトロール艇、KEDAM などご説明・案内

- JOC での説明には豪州 MSA アドバイザー、米国アドバイザーも同席



JOC において概要説明



防衛副大臣から質疑



供与船について説明



ご要望により執務室案内



集合写真

■ 鹿児島県議会酒匂卓郎議員他鹿児島関係者来訪（2022年11月14日）

- 来訪者：酒匂卓郎（鹿児島県議会議員、鹿児島県議会海上保安議員連盟副会長）、陳（山田）怡如（中華民国僑務委員会僑務顧問）、山田賢一（九州台湾同郷会）、五位野信行（鹿児島国際友好協会会員）、黒木猛（株式会社共進組船舶代理店課）、インパックスアーズ（代表取締役菅原氏、石川氏）
- JOC において DMSFWP 及び日本財団支援概要説明、庁舎・岸壁・小型パトロール艇、KEDAM 船内説明



DMSFWP 部長、Mayce 船長へ記念品手交



集合写真 ※写真：黒木氏提供

■ 航空自衛隊多用途支援機 U-4 国外運航訓練パラオ寄港（2023 年 1 月 12 日）

- 参加者：副大統領兼司法大臣、国務大臣、産業開発大臣、国家安全保障調整官、議員、在留邦人関係者
- 副大統領の挨拶において「海洋安全分野においては日本財団と笹川平和財団の支援を受けている」旨の発言あり。



副大統領挨拶



集合写真

■ 防衛省航空幕僚監部防衛部防衛課防衛協力班（北東南中央アジア、中東、アフリカ、太平洋島嶼国担当）石川 3 等空佐来訪（2023 年 1 月 13 日）

- 海保 MCT 訓練説明、JOC において DMSFWP 及び日本財団支援概要説明、質疑応答



JOC において概要説明（運用官 Jeremiah 氏と連携）



集合写真

■ 水産庁漁業取締船うめさと寄港関連

- パラオの違法操業対策への協力の一環として、DMSFWP 職員が水産庁漁業取締船うめさとに同乗し、パラオ EEZ 内で操業する日本漁船の指導及び外国漁船の活動情報の収集を実施

- 2月5日～11日（DMSFWP 職員1名同乗）
- 2月14日～20日（DMSFWP 職員1名同乗）

- うめさと関係者来訪（2022年2月13日）
 - 来訪者：水産庁漁業監督官2名、みはま船長・機関長
 - KEDAM 船内外を案内、日本財団支援について説明



同乗職員紹介



集合写真



パラオ共和国、米国、台湾

■ パシフィック・パートナーシップ 2022（2022年7月18日）

- 参加勢力
 - パラオ共和国：DMSFWP 「BUL」、「EUATEL」、「POLICE SAR UNIT 01」、「Remeliik II 搭載艇」
 - フェリーREGINA IV、PMA 航空機1機
 - 米国：沿岸警備隊巡視船「MYRTLE HAZARD」
 - 台湾：海巡署巡視船 CG126「台南」
- 訓練内容
 - フェリー大規模海難事故（乗客約25名）を想定した捜索救助訓練
 - イマーシブスーツを海上に投入し、これを救助する手続きを確認



訓練中の巡視船（左：USCG 右：台湾）



訓練終了後、基地帰投中の小型パトロール艇

※ きりさめ参加していない



パラオ共和国、日本、米国、英国

■ パシフィック・パートナーシップ 2022 (PP22) (2022年7月19日)

➤ 参加勢力

パラオ共和国：DMSFWP 「PSS KEDAM」「POLICE SAR UNIT 02 (搭載艇)」

日本：海上自衛隊護衛艦「きりさめ」「搭載機」「内火艇」

(令和4年度インド太平洋方面派遣第2水上部隊)

米国：海軍病院船「MERCY」、沿岸警備隊巡視船「MYRTLE HAZARD」

英国：海軍哨戒艦「TAMER」「搭載艇」

➤ 訓練内容

搜索救助訓練、船隊運動

➤ その他

KEDAM 出港時、PP22 副司令官 Maynard 英国海軍大佐同乗。途中、沿岸警備隊巡視船「MYRTLE HAZARD」搭載艇に移乗



PP22 副司令官



MYRTLE HAZARD 搭載艇が KEDAM に接舷



搜索救助・搬送訓練



米国沿岸警備隊巡視船「MYRTLE HAZARD」



英国海軍哨戒艦「TAMER」

6. 海上保安庁との連携・調整

パラオ共和国海上保安能力強化支援における笹川平和財団による人材育成支援事業（パラオ政府、日本財団、笹川平和財団が締結した覚書に基づくもの）により、海上保安庁モバイルコーポレーションチーム（MCT）派遣による研修・訓練について支援（研修に使用する資器材、MCT派遣にかかる費用）されており、その実施について、海上保安庁及び笹川平和財団と連携し調整を行った。

MCTによる研修・訓練の実施にあたっては、豪州・米国も研修支援を行っていることから、各国アドバイザーと研修内容・時期について調整し、研修分野を分担するなどの連携を図り、パラオに対して効果的な研修を支援できるように連携・協力している。

■ 海上保安庁モバイルコーポレーションチーム派遣（2022年5月19日～29日）

- 研修実施期間：5月23日～27日
- 研修内容：救急・救助技術
船舶や離島などでの傷病者救助を想定した、心肺蘇生法や傷病者搬送法などの救急・救助技術についての研修・訓練を実施
- 研修項目：ロープ取扱い、結索、搬送法、傷病者観察、心肺蘇生法、AED取扱い、スクープストレッチャー（ヘッドイモビライザー）取扱い、漂流者救助、船内からの搬送、クレーンによる吊上げ・吊り降ろし、想定訓練



萩原臨時代理大使表敬



BPS 局長表敬



豪州・米国アドバイザー挨拶



研修座学

➤ 5月26日、要人による訓練視察

- ・ 訓練内容：漂流者救助・搬送訓練（KEDAM、BUL 使用）
- ・ 視察者：萩原駐パラオ共和国臨時代理大使、副大統領兼司法大臣、国家安全保障調整官、BPS 局長、DMSFWP 部長、豪州・米国アドバイザー



日本財団・笹川平和財団供与資器材



副大統領に資器材説明



視察中の副大統領等（無線にて訓練進行調整）



BUL から KEDAM に移送



訓練状況を副大統領にご説明



訓練終了後に日本財団等支援について謝辞を頂く



集合写真

■ 海上保安庁モバイルコーポレーションチーム派遣（2023年1月9日～20日）

- 研修実施期間：1月10日～20日
- 研修内容：救急・救助技術及び安全管理能力向上
座礁船舶を想定した、ロープ等の資器材を活用した傷病者搬送法、心肺蘇生法などの救急・救助技術についての研修・訓練を実施
- 研修項目：ロープ取扱い、結索、傷病者観察、搬送法、心肺蘇生法、AED取扱い、エバックハーネス（ヘッドイモビライザー）・スクープストレッチャー取扱い、自己・相互確保法、降下法、登はん法、渡過法（モンキー、チロリアン、セーラー）、ブリッジライン作成、事例研究、想定訓練



座学



事例研究



傷病者観察



登はん



ブリッジライン設定、傷病者搬送

- 1月20日、要人による訓練視察
 - ・ 訓練内容：機関故障船（KEDAM 使用）が荒天により座礁、陸上からブリッジラインを設定し、乗組員を救助（スクープストレッチャー、エバックハーネス使用）する想定訓練
 - ・ 視察者：折笠大使、副大統領兼司法大臣、国務大臣、BPS 局長、DMSFWP 部長、豪州アドバイザーなど



ブリッジライン設定救助



副大統領に訓練状況説明



訓練後副大統領から謝辞



集合写真

- 1月20日、研修修了証交付式
 - ・ 公安局長 Aguon 氏から修了証手交、DMSFWP 部長 Kenny 氏立会い
 - ・ 公安局長・DMSFWP 部長から訓示、松尾上席から訓練総評
 ※これまで MCT 研修の修了時に修了証を交付していなかったが、DMSFWP からの強い要望により作成、交付



修了証交付



松尾隊長講評



研修・訓練終了！

7. プレゼンス発信

- ▶ 日本財団の DMSFWP に対する支援、アドバイザーの存在・活動及び日本財団が支援した巡視船などが活躍した事案などについて記事を作成し、DMSFWP、法務省や大統領府の担当と調整を行い、政府機関 SNS や現地新聞社への投稿により、パラオ国内だけでなく世界に向けて発信を行った。
- ▶ 在パラオ日本大使館とも常に連携を図ることで、日本財団の支援や DMSFWP の活動について発信頂くことができた。
- ▶ アドバイザーの活動が日本財団支援であることを視覚的に発信するため、日本財団助成標示マーク入りのポロシャツ、制服着用時であっても日本財団支援を発信する腕章を作成し、効果的に活動した。

○2022年9月、ポロシャツ・Tシャツ作成



ポロシャツ

○2022年12月、腕章作成



肩吊型腕章

※ 記事などについては、「IV 参考資料」参照

■ 海上保安庁モバイルコーポレーションチーム派遣研修・訓練

- 海上保安庁ホームページ（日本語）（2022年5月30日付）
- 在パラオ日本大使館ホームページ（日本語）（2022年5月30日付）
- 司法省 Facebook（2022年5月31日付）
- 在パラオ日本大使館 Facebook（2022年5月31日付）
- ISLAND TIMES（2022年5月31日付）
- 海上保安庁ホームページ（英語）（2022年6月1日付）
- 海上保安庁 Twitter（日本語・英語）（2022年6月1日付）
- 在パラオ日本大使館ホームページ（英語）（2022年6月2日付）
- 在パラオ日本大使館 Twitter（日本語）（2022年6月2日付）
- 在パラオ日本大使館 Facebook（英語）（2022年6月2日付）
- TIA BELAU（2022年6月2日付）

■ MTU 主機メーカー研修

- TIA BELAU（2022年10月17日付）
- ISLAND TIMES（2022年10月21日付）
- TIA BELAU（2022年11月21日付）
- ISLAND TIMES（2022年11月22日付）

■ 笹川平和財団海洋政策研究所長来訪

- 笹川平和財団海洋政策研究所 Twitter（2022年4月21日付）

■ 防衛副大臣、統合幕僚長視察

- 在パラオ日本大使館 Twitter（2022年8月8日付）
- 防衛省 Twitter（2022年8月8日付）
- 防衛省 Facebook（2022年8月8日付）

- 令和4年度防衛白書（2022年8月22日発刊）
- 副大統領府訪問
 - 司法省 Facebook（2022年11月21日付）
 - TIA BELAU（2022年11月28日付）
- アドバイザー大使表敬
 - 在パラオ日本大使館ホームページ（日本語・英語）（2023年1月5日付）
 - 在パラオ日本大使館 Facebook（英語）（2023年1月5日付）
- 海上保安庁モバイルコーポレーションチーム派遣研修・訓練
 - 司法省 Facebook（2023年1月23日付）
 - 在パラオ日本大使館 Facebook（英語）（2023年1月23日付）
 - TIA BELAU（2023年1月26日付）
 - 海上保安庁ホームページ（日本語）（2023年1月26日付）
 - 在パラオ日本大使館ホームページ（日本語）（2023年1月26日付）
 - 海上保安庁ホームページ（英語）（2023年1月27日付）
 - 海上保安庁 Twitter（日本語・英語）（2023年1月27日付）
 - 在パラオ日本大使館ホームページ（英語）（2023年1月27日付）
 - 在パラオ日本大使館 Facebook（英語）（2023年1月27日付）
 - 在パラオ日本大使館 Twitter（日本語）（2023年1月27日付）
- アドバイザー交代
 - 司法省 Facebook（2023年3月16日付）
 - 在パラオ日本大使館ホームページ（日本語・英語）（2023年3月16日付）
 - 在パラオ日本大使館 Facebook（英語）（2023年3月16日付）

8. その他



パラオ共和国国家安全保障戦略

- 2022年6月、国家安全保障戦略 National Security Strategy を一般公表
 - 国家安全保障戦略には、経済安全保障への脅威、COVID-19 パンデミックの影響、自然環境や資源に害を及ぼす違法行為からのパラオの EEZ の保護、サイバー犯罪と国境を越えた犯罪を脅威することなどが記され、連携協力を強化するパートナー国・組織・機関には、日本財団、海上保安庁が明記されている。

※参考：The Pacific Islands Training Initiative ホームページ掲載

<https://pitiviti.org/storage/dm/2022/08/rop-2022-national-security-strategy-20220813191012624.pdf>

■ パラオにおける小型機関・船外機に関する教育

- パラオ国内において、大型船舶運航のための海技教育機関はないが、パラオ地域短期大学 Palau Community College に小型機関・船外機に関するコース The Small Engine and Outboard Marine Technology Program があり、DMSFWP には本プログラムを終了した職員も存在する。
- このプログラムは、将来、整備士、部品販売員や修理工場経営などの職に必要な知識、技術及び適切な作業習慣/姿勢を学生に提供する内容となっている。
- 主なプログラム項目：機関基本構造（2サイクル・4サイクル）、船外機各系統（冷却、燃料、給気、電気）、船外機パワー・ローユニット、ボート操船・航法・日常点検（小型船舶操縦免許学科・実技に準じるようなもの）、トラブルシューティングなど



PCC 教場



豪州太平洋島しょ国への支援プログラム（Pacific Maritime Security Program）

■ Pacific Maritime Security Program

- 豪州国防省は Pacific Maritime Security Program(PMSP)により太平洋島しょ国に対し、
 - ガーディアン級（40m 級）巡視船（Guardian-class Patrol Boat : GPB）供与
 - 岸壁整備
 - 巡視船維持・整備、研修・訓練
 - アドバイザー（MSA、TA）派遣
 - 地域全体の航空監視
 - 地域調整の強化をパッケージで提供し、各国の海上保安能力強化を支援している。
- 豪州は PMSP の前身である Pacific Patrol Boat Program(PPBP)により 12 の太平洋島し

よ国に対し、1987年から1997年までの間に計22隻のパシフィック級（30m級）巡視船（Pacific-class Patrol Boat：PPB）を供与

※ PPB 供与実績（22隻）

パプアニューギニア4隻、バヌアツ1隻、サモア1隻、ソロモン2隻、クック1隻、トンガ3隻、ミクロネシア3隻、マーシャル1隻、キリバス1隻、フィジー3隻、ツバル1隻、パラオ1隻

- PMSPでは、2018年から順次、PPBをGPBに代替するとともに新規供与を行っている

※ GPB 代替・供与予定

パプアニューギニア4隻、バヌアツ1隻、サモア2隻、ソロモン2隻、クック1隻、トンガ2隻、ミクロネシア2隻、マーシャル1隻、キリバス1隻、フィジー2隻、ツバル1隻、パラオ1隻、東ティモール2隻

- 供与巡視船の維持整備に関しては、ドック整備は豪州建造会社 Austal において行われており、2022年6月にはPPB（マーシャル諸島 Lomor03：2024年GPBに代替予定）、GPB（キリバス Teanoai II：2021年6月引渡し）整備のため台船を手配し豪州に回航している。



半潜水型台船に積載された巡視船 ※写真引用：マーシャル諸島 Marine Police SNS

- 主な研修訓練については、豪州海軍 Sea Training Group や TAFE Queensland における研修が行われている。

① Sea Training Group (STG)

豪州海軍 STG により供与巡視船就役時やその後の豪州におけるドック回航時などに、運航、防火、防水、搭載艇操船、移乗・立入検査などの研修訓練が行われている。



※写真引用：豪州国防省海軍 SNS

② TAFE Queensland

TAFE Queensland（豪州クイーンズランド州にある州政府が運営する学校・キャンパス）にGPB乗組員等の職員を招へいし、供与巡視船の運航に必要な以下の研修を実施している。

Commanding Officer、Executive Officer、Junior Officers Course、Navigation

Officers Course、Technical - Mechanical and Propulsion Level 1、Technical - Mechanical and Propulsion Level 2、Technical - Electronics Level 1、Technical - Electronics Level 2、Bridge Watchkeeping Officer Refresher、Seaman Level 1、Seaman Level 2、Communications Course、Base Technical Officer、Patrol Boat Recruit

これらの研修には Remeliik 乗組員のみならず KEDAM 乗組員も参加、日本財団が支援する研修に Remeliik 乗組員も参加させるなど、船員教育においても日本財団、豪州が連携し支援している。

- 巡視船供与国への豪州海軍からのアドバイザー（MSA、TA）が派遣され、MSA は PMSP に関する調整、TA は供与巡視船の整備・維持に関して支援活動を行っている。
- 航空監視については、豪州空軍航空機その他、PMSP により豪州が資金提供を行い太平洋諸島フォーラム漁業機関 FFA において航空機 2 機（Beechcraft King Air B200）が運用され、FFA 加盟国（17 か国）の太平洋島しょ国地域での監視飛行を行っている。航空機の監視計画はソロモン諸島ホニアラに所在する FFA の監視センター Regional Fisheries Surveillance Centre（RFSC）が各国運用司令センターなどと調整が行われており、各国巡視船と連携したパトロールが行われている。

RFSC には豪州海軍リエゾンが勤務している。FFA 航空機及び米国国防総省支援 Sea Dragon 航空機は民間会社の Technology Service Corporation に委託し運航されている。

- 近年、米国沿岸警備隊が PMSP に連携協力する動きがあり、2022 年 3 月 7 日、米国沿岸警備隊巡視船 Frederick Hatch のパラオ寄港時に PMSP 豪州アドバイザー MSA と連携し Remeliik において消火訓練などのダメージコントロールに関する訓練を実施し、連携を発信している。



※写真引用：USCG SNS

※最後列左から一人目、豪州 MSA アドバイザー

マラカル港寄港船舶実績 ※パラオ活動期間中の寄港船舶を全て網羅しているものではない

商船以外の船舶の動向として、マラカル港への主な寄港船舶は以下のとおり

■ 台湾海巡署巡視船 CG126 台南（2022 年 4 月 16 日）

- マラカル港 Pier2 係留
- OOC 海上警備のため寄港



■ 米国沿岸警備隊巡視船 OLIVER HENRY (2022年4月19日)

- マラカル港 Pier2 係留
- OOC 海上警備、シップライダー実施のため寄港



■ 米海軍 Puerto Rico (2022年5月31日)

- スピアヘッド級遠征高速輸送艦 T-EPF-11、マラカル港 Pier2 係留
- Valiant Shield 訓練 (パラオにおいて、6月8日 Hi-MARS 高機動ロケット砲システム射撃訓練、15日パトリオット実弾射撃訓練実施) 関連の寄港と思料
- 6月3日、出港



■ 米海軍 Harpers Ferry (2022年5月31日)

- ドック型揚陸艦 LSD-49、マラカル港 Pier1 係留
- Valiant Shield 訓練 (パラオにおいて、6月8日 Hi-MARS 高機動ロケット砲システム射撃訓練、15日パトリオット実弾射撃訓練実施) 関連の寄港と思料
- 6月2日、出港



■ 中国漁船 SHEN LIAN CHENG 882 (2022年5月31日)

- 中西部太平洋水産委員会(WCPFC)に登録された漁船、MMSI: 412460115、船籍 SHEKOU
- 6月1日、CFA 23 と共にマラカル港北方岸壁出港



■ ミクロネシア連邦漁船 CFA 23 (2022年5月31日)

- 中西部太平洋水産委員会(WCPFC)に登録された漁船、MMSI: 510052000、船籍 POHNPEI
- 6月1日、SHEN LIAN CHENG 882 と共にマラカル港北方岸壁出港



■ 米海軍 Brunswick (2022年6月5日)

- スピアヘッド級遠征高速輸送艦 T-EPF-6、マラカル港 Pier2 係留
- Valiant Shield 訓練 (パラオにおいて、6月8日 Hi-MARS 高機動ロケット砲システム射撃訓練、15日パトリオット実弾射撃訓練実施) 関連の寄港と史料



■ 米海軍 Puerto Rico (2022年6月9日)

- スピアヘッド級遠征高速輸送艦 T-EPF-11、マラカル港 Pier1 係留
- Valiant Shield 訓練 (パラオにおいて、6月15日パトリオット実弾射撃訓練実施) 関連の寄港と史料



■ 海上自衛隊護衛艦きりさめ (2022年7月11日)

- マラカル港 DMSFWP 前面海域仮泊
- 令和4年度インド太平洋方面派遣部隊第2水上部隊として派遣、合同訓練実施のため寄港



■ 米国沿岸警備隊巡視船 MYTLE HAZARD (2022年7月15日)

- マラカル港 Pier2 係留
- パシフィック・パートナーシップ合同訓練参加のため寄港
- 7月18日、出港



■ 中国漁船 HUA NAN YU 711 (2022年7月15日)

- 中西部太平洋水産委員会 (WCPFC) に登録された漁船、MMSI: 412460052、船籍 SHEKOU
- 7月17日、HUA NAN YU712 と共にマラカル港北方岸壁出港



■ 中国漁船 HUA NAN YU 712 (2022年7月15日)

- 中西部太平洋水産委員会 (WCPFC) に登録された漁船、MMSI: 412460053、船籍 SHEKOU
- 7月17日、HUA NAN YU711 と共にマラカル港北方岸壁出港



■ 台湾海巡署巡視船 CG126 台南 (2022年7月17日)

- マラカル港 DMSFWP 前面海域仮泊
- パシフィック・パートナーシップ合同訓練参加のため寄港
- 7月18日、抜錨、西航路進出。その後、東航路出域、東航路沖に船位



手前：パラオ（豪州・日本財団供与）左奥：台湾、右奥：海自

■ 米海軍病院船 MERCY（2022年7月18日）

- マラカル港東航路沖、仮泊
- パシフィック・パートナーシップ合同訓練参加のため来パ



■ 英国海軍哨戒艦 TAMER（2022年7月22日）

- マラカル港 Pier2 係留
- パシフィック・パートナーシップ合同訓練終了後に入港



■ ミクロネシア連邦漁船 CFA 20（2022年7月22日）

- マラカル港北方岸壁係留
- 中西部太平洋水産委員会（WCPFC）に登録された漁船、IMO: 8994348、船籍 POHNPEI



■ ミクロネシア連邦漁船 SLC 721 (2022年7月22日)

- マラカル港北方岸壁係留
- 中西部太平洋水産委員会 (WCPFC) に登録された漁船、IMO: 8744872、船籍 POHNPEI



■ 水産庁漁業取締船うめさと (2023年2月1日)

- 東航路通航、マラカル Pier2 着岸
- パラオ EEZ 内で操業する日本漁船の指導及び外国漁船の活動情報収集実施のため寄港



海上保安アドバイザー交代

2023年3月12日～18日、アドバイザー交代のため現地での引継ぎ、Whipps 大統領などの関係者への交代報告

■ 主な関係者への交代報告・意見交換



Whipps 大統領 (3月14日)



Sengebau 副大統領兼司法大臣 (3月16日)



Rengiil 司法長官兼 BPS 局長代理 (3月17日)



Anson 国家安全保障調整官 (3月16日)



Ngiratrang BPS 副局長、Sengebau DMSFWP 部長 (3月14日)



折笠駐バライオ日本国大使 (3月16日)

■ Farewell・Welcome Party (2023年3月17日)

- Sengebau DMSFWP 部長主催により、送別・歓迎会を開催いただく。部長以下 DMSFWP 職員、豪州 MSA・TA アドバイザーが参加し、部長から副大統領からの感謝状を手交いただいたほか、BBQ ランチとケーキでの昼食で歓談し別れを惜しむとともに、新アドバイザーを歓迎いただいた。



Sengebau DMSFWP 部長から感謝の言葉



副大統領からの感謝状



集まった DMSFWP 職員



ケーキ入刀



豪州アドバイザーと新旧アドバイザー



KEDAM 乗組員に感謝と別れを惜しむ

■ 業務引継ぎ

- 関係者への 3 代目アドバイザーの紹介・面会の他、アドバイザー執務室、2023 年度にドック定期修理を行う予定の KEDAM の現状及び SPB の不具合原因探求について引継ぎを行った。



KEDAM 24V 充電系統確認



KEDAM 船体クラック箇所確認



EUATEL 衛星電話不具合調査

海上警察庁舎修繕（パラオ共和国）

海上警察庁舎天井等 恒久的修繕

2017年12月に巡視船及び埠頭とともにパラオ共和国へ海上警察庁舎の供与も行ったが、昨年度に入り、庁舎の複数の部屋の天井に結露によるカビの発生や照明器具の不具合が起きていることが判明した。さらには結露により天井の石膏ボードが軟化し、一部脱落していることが分かった。

庁舎建設に関わったコンサルである水産エンジニアリング及び岩田地崎建設へ助言を求めたところ、これらの症状は高温多湿な気候に加え、各部屋の使用頻度の違いによる上下階の温度差や、極端に低い温度で冷房を使用するなどの環境に起因している可能性が高いとのことであった。

今後さらに天井の脱落範囲が広がる可能性もあることから、一刻も早い安全な職場環境回復のため2022年1月から2月にかけて仮復旧の工事を実施した。仮復旧では、最も状態が深刻であったダイニングルームは通気性を確保するため天井石膏ボードを取り除いた上で、木のメッシュ天井を設置。また、結露により照明器具にも不点灯の不具合が出ていたことから、防水処理を施した上で新たな照明器具の設置を行った。

修繕前	修繕後
 <p>カビが発生し、穴の開いたダイニングルーム</p>	 <p>木メッシュ天井を設置（2021年度実施）</p>

1. 恒久的修繕に向けた事前調査

- 実施時期：2022年7月4日～7月7日
- 実施場所：パラオ共和国マラカル 海上警察庁舎
- 内 容：天井裏温計測、照明器具等電気系統調査等
<概要>

今年度は、本庁舎の建設及び暫定的修繕を委託した岩田地崎建設と再度契約し、まずは恒久的修繕に向け全室天井裏の温湿度計測、結露状態の把握、不具合のある照明の特定等、庁舎全体にわたりくまなく調査を行った。

庁舎 1 階の執務室 1 室の結露が特に深刻であり、今年初めの暫定的修繕において天井ボードに塗装を施したにも関わらず、約半年間で再びカビによる変色が発生していた。また、天井裏のデッキ面には結露が見られた。



計測の結果、昼間の天井裏の温度は概ね 25℃以上、湿度は 80%以上、デッキ面は概ね 23℃以下であった。天井裏の温湿度を基に算出した露点温度（結露が発生する温度）は最高で 25.3℃であるが、デッキ面の温度がこの露点温度を下回る箇所が多数存在し、結露が発生しやすい環境であることが判明した。また、エアコンの冷媒配管の結露が多数の箇所を確認されたが、岩田地崎建設によると冷媒配管の断熱効果が不足または低下していることが原因と考えられるとのことであった。その他、結露が原因と考えられる照明不良、照明スイッチ発錆、床上コンセントの不通も確認された。

このため、恒久的修繕に向けデッキ面及び冷媒配管を中心に結露防止対策の検討が必要となった。



天井裏の冷媒配管が結露し、水滴が落ちてカビが発生



照明内部の結露・点灯状態確認



床上コンセントの確認



照明スイッチのサビ

2. 恒久的修繕

- 実施時期：2023年1月9日～1月27日
- 実施場所：パラオ共和国マラカル 海上警察庁舎
- 内 容：天井裏及び冷媒配管結露防止対策、照明器具交換等
<概要>

7月に実施した調査の結果を踏まえ、本修理では主に以下の対策・対応を行った。カビによる天井ボードの変色については、天井裏デッキ面及びエアコン冷媒配管の結露防止対策を施した上で、白色塗料で塗装し、変色の酷いものは新品へ交換した。

- ・ 天井裏デッキ面の結露防止対策
- ・ エアコン冷媒配管の結露防止対策
- ・ 壁のかび補修
- ・ 火災感知器・スイッチ・照明器具の交換
- ・ 床上コンセントの補修
- ・ エアコンの点検・クリーニング

【対策工事の一例】

修繕前・修繕作業	修繕後
 <p data-bbox="359 667 614 698">警部補執務室（工事前）</p>	 <p data-bbox="965 678 1220 710">警部補執務室（工事後）</p>
 <p data-bbox="343 1052 630 1084">船長・機関長室 A（工事中）</p>	 <p data-bbox="949 1064 1236 1095">船長・機関長室 A（工事後）</p>
 <p data-bbox="295 1433 694 1464">冷媒管への保護材等取付け（施工中）</p>	 <p data-bbox="837 1444 1348 1476">冷媒管への保護材取付け及びビニール加工（施工後）</p>
 <p data-bbox="359 1870 614 1901">大会議室天井（工事中）</p>	 <p data-bbox="965 1881 1220 1912">大会議室天井（工事後）</p>



壁のカビ補修（工事前）



壁のカビ補修（工事後）



電源スイッチの部の腐食（工事前）



電源スイッチの交換（工事後）



床上コンセント電源部の腐食（工事前）



床上コンセント電源部を新替え



資料室（工事前）



資料室（工事後）

関係者との意見交換・ニーズ調査

2022年度の事業を円滑に推進するため、現地訪問時には関係者との面会を行い、本事業現状説明、ニーズ把握、意見情報交換等を実施した。昨年度まではミクロネシア連邦及びマーシャル諸島共和国は外国人の渡航が制限されていたが、本年9月に解除されたことからミクロネシア3国全ての国への渡航が可能となった。面会日時及び目的は以下のとおり。

また、海上保安アドバイザーがパラオで業務に当たる際は、関係各所と適宜意見情報交換等を行い、密に連携を図っている。※ 詳細は「Ⅱ 2022年度の事業の概要 海上保安アドバイザー業務（パラオ共和国）」参照。



パラオ共和国

1. Surangel Whipps, Jr. (スランゲル・ウィップス・ジュニア) 大統領

実施日：2022年4月11日

目的：挨拶（OOC夕食会場にて）

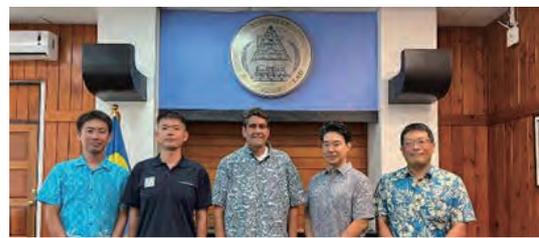


(4/11) 中央：Whipps 大統領夫妻

実施日：2022年11月14日

目的：

- ・本事業に関する意見情報交換
- ・パラオのIUU漁業等に関する意見情報交換



(11/14) 右から：橋本部長、石河所長
左から：平居所長代理、木下アドバイザー

2. Uduch Sengebau Senior (ウドウ・センゲバウ・シニョール) 副大統領兼司法大臣

実施日：2022年4月14日

目的：

- ・本事業及びDMSFWPの現在の状況及び今後の課題に関する意見情報交換
- ・NHK取材に関する意見情報交換



中央：Sengebau 副大統領兼司法大臣
左：Jeremiah氏、右：船木研究員

実施日：11月15日

目的：

- ・本事業に関する意見情報交換

※Sengebau 副大統領兼司法大臣は緊急会



左から3人目：Roxanne Sial Blesam 補佐官

議のため副大統領首席補佐官が対応

3. Gustav Aitaro (グスタフ・アイタロー) 国務大臣

実施日：2022年11月10日

目的：

- ・本事業に関する意見情報交換
- ・IUU、人身売買、麻薬密輸問題に関する意見交換等



右：Aitaro 国務大臣

4. Ernestine K. Rengiil (アーネスティン・レニール) 司法長官

実施日：2022年4月13日

目的：

- ・本事業に関する意見情報交換
- ・近年のパラオにおける違法漁船拿捕後の処理についての意見交換



左から2人目：Rengiil 司法長官

5. Jennifer Anson (ジェニファー・アンソン) 国家安全保障調整官

実施日：2022年4月13日

目的：

本事業及び OOC に関する意見情報交換

実施日：2022年11月10日

目的：

本事業に関する意見情報交換



(4/13) 左から2人目：Jennifer 国家安全保障調整官



(11/10)

6. Ismael Aguon (イスマエル・アグオン) 公安局長

実施日：2022年4月13日

目的：

本事業及び OOC に関する意見情報交換



左：Aguon 局長

7. Temdik Ngirblekuu (テムディック・ニルブレクー) DMSFWP 部長

実施日：2022年4月11日

目的：

本事業及び DMSFWP の現在の状況に関する意見情報交換



左から2人目：Temdik 部長

8. 豪 MSA Neil Krauklis (ニール・クラウリス) 氏

実施日：2022年4月13日

目的：

- ・パラオ海上保安能力に関する意見情報交換
- ・豪供与艇視察



(4/13) 右から2人目：MSA Neil 氏

実施日：2022年11月9日

目的：

- ・パラオ海上保安能力に関する意見情報交換
- ・豪供与艇視察



(11/9)

9. 在パラオ共和国日本国大使館

実施日：2022年4月15日

目的：

- ・柄澤彰大使表敬
- ・パラオ海上警察の現状に関する意見情報交換
- ・NHK 取材に関する意見情報交換



(4/15) 右から3人目：柄澤大使、右：萩原参事官

実施日：2022年11月15日

目的：

- ・柄澤彰大使表敬
- ・本事業に関する意見情報交換



(11/15)

10. 駐日パラオ共和国大使館

実施日：2023年3月28日

目的：

- ・ Peter Adelbai（ピーター・アデルバイ）
大使表敬
- ・ 本事業の説明、意見情報交換
- ・ KEDAM ドック整備に関する情報提供





1. Joses Gallen (ジョセス・ギャレン) 司法長官

実施日：2023年2月7日

目的：

- ・表敬
- ・本事業に関する意見情報交換
- ・ミクロネシアの海上保安能力の現状、課題等に関する意見交換



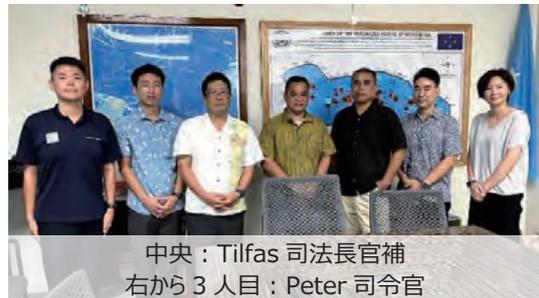
左奥から：Gallen 長官、Peter 司令官、Bacalando 司法長官補

2. Jeffrey Tifas (ジェフリー・ティルファス) 司法長官補

実施日：2022年12月7日

目的：

- ・本事業の説明
- ・ミクロネシアの法執行の課題等に関する意見情報交換



中央：Tifas 司法長官補
右から3人目：Peter 司令官

3. Steward Peter (スチュワード・ピーター) 司令官

実施日：2022年12月5日他

目的：

- ・海上警察の現状に関する意見情報交換
- ・船艇整備進捗報告等



4. 在ミクロネシア連邦日本大使館

実施日：2022年12月9日

目的：

- ・道上尚史大使表敬
- ・本事業の説明
- ・ミクロネシア全般の課題等に関する意見情報交換



中央：道上大使、左：水内参事官

実施日：2023年2月10日

目的：

- ・船艇整備進捗報告
- ・ミクロネシア全般の課題等に関する意見情報交換



左から2人目：猪俣専門調査員



1. Jack Ading (ジャック・アディング) 司法大臣

実施日：2023年3月3日

目的：

- ・表敬
- ・本事業に関する意見情報交換
- ・船艇整備に関する意見交換
- ・米との自由連合盟約（コンパクト）等に関する意見情報交換



中央：Ading 大臣

2. George Lanwi (ジョージ・ランウィ) 警察庁長官

実施日：2023年3月3日

目的：

- ・本事業に関する意見情報交換
- ・船艇整備進捗報告等



右から2人目：Lanwi 長官

3. Harris Kaiko (ハリス・カイコ) サベイレンスチーフ

実施日：2023年3月3日

目的：

- ・本事業に関する意見情報交換
- ・船艇整備進捗報告等



中央：Kaiko チーフ

4. 在マーシャル諸島共和国日本国大使館

実施日：2023年3月2日

目的：

- ・田中一成大使表敬
- ・本事業に関する説明
- ・船艇整備進捗報告等



中央：田中大使

Ⅲ これまでの経緯と事業の概要

事業の検討経緯

ミクロネシア 3 国は、広大な領海及び排他的経済水域 (EEZ) (3 国合計 EEZ は約 600 万 km²で、米豪に次ぐ世界第 3 位に相当) を有するが、取締り勢力等が極めて脆弱で、それら海域の適切な海洋管理が困難な状況である。また、捜索救助等の海洋安全確保の観点からも十分でない。



ミクロネシア地域とその EEZ

我が国は、水産・漁業の分野で太平洋地域から極めて大きな恩恵を受けており、専らこの分野での協力・支援を行ってきたが、近年では、海洋安全保障という観点から、ミクロネシア各国を含む太平洋島嶼国の海洋管理能力の一層の向上が求められている。

こうした状況下、2008 年以降、公益財団法人日本財団及び公益財団法人笹川平和財団の主導により、日本 (海上保安庁)、アメリカ (USCG)、オーストラリア (海軍等) の各国海上保安機関の協力を得て、ミクロネシア各国の海上保安能力を強化するための支援策の検討が行われてきた。

その結果、2010 年 11 月にパラオで開催された「第 3 回ミクロネシア 3 国の海上保安能力強化に関する官民合同会議」(パラオ会議)において、ミクロネシア 3 国に対する支援項目の基本的な内容が合意され、実施可能な項目から早急に支援措置を実施していくことが合意された。

パラオ会議までの現地調査及び国際会議の開催状況等は次のとおり。

2008年	5月	マーシャル諸島大統領より日本財団に支援要請あり
2008年	11月	第8回ミクロネシア大統領サミット（於ミクロネシア連邦）にて、日本財団からの支援を歓迎する旨表明
2009年	3月	現地調査（第一次）
2009年	7月	第9回ミクロネシア大統領サミット（於マーシャル諸島）
2009年	9月	現地調査（第二次）
2010年	1月	現地調査報告書作成
2010年	3月	第1回官民共同会議開催（於東京）
2010年	6月	第2回官民共同会議開催（於グアム）
2010年	7月	実務者調整会議開催（於ソロモン諸島：FFA）
2010年	7月	第10回ミクロネシア大統領サミット（於パラオ）
2010年	11月	第3回官民共同会議開催（於パラオ）、基本的支援項目合意

事業の構成

公益社団法人日本海難防止協会では、日本財団と協力し、上記のパラオ会議で合意された項目のうち、早急に対応が必要な支援措置を実施することとし、ミクロネシア3カ国を訪問して詳細な現地調査及び調整を実施するとともに、アメリカ政府（USCG14管区）やオーストラリア政府との協議等を繰り返し、早急に実施すべき支援内容として、次のとおり決定した。

◆ 施設の供与

1. 小型パトロール艇の供与
（15m型多目的型FRP艇、各国1隻ずつ、沿岸部での海上保安業務用）
2. 通信施設の供与
（無線通信機能の改善のため、HFアンテナ等を新替え、VHFレピータ（自動中継器）を新設、衛星通信装置を導入）
3. 非常用発電機の供与（頻繁な停電に対応するため。パラオのみ）

◆ 運用経費の支援

上記の供与物が一時的な供与に終わることなく、長期的に、円滑・安全に運用するための支援

1. 小型パトロール艇の運行に必要な燃料費の供与
2. 小型パトロール艇の定期整備の実施、予備品・交換部品の供与
3. 近隣諸国との「合同取締」に参加する巡視船艇の燃料費の補助
4. 衛星通信費の供与

事業の目的

◆ 事業の目的

1. ミクロネシア 3 国の海域において、法令取締り、海難防止、海難救助や災害時の対応能力を充実させ、安全で安心な海域を確保する。
2. 現在、稼働しているパトロール・ボート（30m 型。1980 年代以降にオーストラリアより寄贈。パラオとマーシャル諸島は 1 隻ずつ、ミクロネシア連邦は 3 隻所有）は、主として EEZ の遠距離海域用であるため、対応が手薄になりがちな沿岸域での海上保安業務用に、多目的型の高速小型パトロール艇を供与することにより、各国の総合的な海上保安能力の向上を図る。
3. 加えて、海上という特殊な場所での業務実施に必須となる無線通信能力を向上させることにより、より効果的な海上保安業務の執行体制を整える。



オーストラリア寄贈のパトロール・ボート（ミクロネシア連邦）

事業の実施【第1フェーズ】

◆ 支援内容覚書（MOU）の締結

この事業を円滑・適正に実施するため、日本海難防止協会と各国政府との間で、具体的な支援策の内容に関する「覚書」（MOU：Memorandum of Understanding）を締結した。

なお、ミクロネシア連邦政府としては、同政府が外国の非政府組織（日本海難防止協会）との間でMOUを締結するのは初めてのことであり、注目された。

各国とのMOU締結年月日

パラオ共和国	2012年2月16日
ミクロネシア連邦	2012年1月26日
マーシャル諸島共和国	2012年1月19日

◆ 小型パトロール艇の建造・供与

MOUに基づき、使用目的に適した小型パトロール艇の仕様を検討して入札した結果、ヤンマー製の「EX46FB」が採用された。

同艇は、日本で最大クラスの多用途型の量産艇であり、主要目は次のとおり。

船質	FRP
全長	約15m（46FT型）
総トン数	約12トン
最大搭載人員	14名
機関最大出力	650馬力
最大速力	約30ノット
航続距離	約400海里（1/2出力）
航海計器	電子海図（ECDIS）、測深装置、航海情報統合装置（NAVNET）
通信装置	HF・VHF無線機、衛星通信装置（ボイス、メール）
海上保安業務用施設	フライング・ブリッジ（FB）、パトライト、サイレン、拡声器、サーチライト、担架、簡易救急備品等

船名は、各国大統領等の命名によるものであり、小型パトロール艇に寄せる各国の期待が現れ、国民から歓迎されている。

各国の小型パトロール艇の船名及び写真は次のとおり。



パラオ共和国 「KEBEKEL M'TAL」 (カベケル・マタール)

(パラオ語で「有能で勇敢な鯨」の意)



ミクロネシア連邦 「FSS Unity」 (FSS ユニティー)

(「統合、統一」の意)





マーシャル諸島共和国 「RMIS LOMOR II」(RMIS ロモール II)

(マーシャル語で、「救助」の意味)



◆ 通信施設の建設

パラオ共和国及びミクロネシア連邦において、海上保安機関が使用している無線設備では、近距離、遠距離ともに円滑な通信が実施できない状態であった。

このため、HF用の大型アンテナを新設し、送信機の出力もアップした。また、新規にVHF用のレピータ（自動中継器）システムを導入し、中距離海域との通信機能を大幅に改善した。

さらに、通信の範囲、品質、安定性で格段に優れた衛星通信装置（メール、電話）を新規に導入した。その費用も日本側が負担することで、システムの最大限の活用を図っている。

これらの通信設備の措置により、通信範囲が拡大し、安定した通信ができるようになり、各国での円滑な海上保安業務の実施に大きく役立っている。



◆ 「引渡式」の開催

小型パトロール艇及び通信装置の供与を記念して、ミクロネシア各国で、大統領等の政府幹部の出席の下、盛大な「引渡式」等が実施された。

式典では、各国からこれら支援措置に対する感謝の言葉が述べられるとともに、それらの積極的な活用を約束し、また、日本側からは、今後の職員研修等を含めた一層の支援措置の方針が述べられた。

各国「引渡式」実施日

パラオ共和国	2012年10月12日
ミクロネシア連邦	2012年8月17日
マーシャル諸島共和国	2012年11月23日



ミクロネシア連邦における引渡式

◆ 招へい研修の実施

小型パトロール艇の供与と併行して、同艇を円滑に運用するため、各国の職員を日本へ招へいして、供与する小型パトロール艇の建造状況の見学や小型パトロール艇運行等に関する研修を実施した。

また、日本における海上保安体制の状況を把握するため、海上保安庁主催の「観閲式及び総合訓練」の見学等を実施した。

研修生は帰国後、小型パトロール艇運航のリーダーとして重要な位置を占めており、その円滑な運航に大きく寄与しているとともに、本プロジェクトを推進するための、各国での調整者として活躍している。



◆ 専門家派遣研修の実施

小型パトロール艇を適正に維持・管理・運用するためには、適切な整備実施が必須である。このため、小型パトロール艇の毎年の定期整備や個別の修理に併せて、メーカー（ヤママー）の技師により OJT 方式で現地関係職員を指導するほか、必要に応じて座学等の集中した整備研修を実施している。

各国とも、研修参加に熱心であり、着実な技術の向上が見られる。特に機関関係の整備については、「いつでも何回でも研修を実施して欲しい」と要請されるほど現地での研修需要が高く、こうした支援は極めて好評である。



事業の実施【第2フェーズ】

本プロジェクトでは、海上保安体制があまり整備されていないミクロネシア3国を対象として、各国の船艇勢力、職員の数や技能レベル、国家体制、国家予算等々を勘案して、できるだけ効果的、かつ現実的な支援策を実施してきた。

その結果、各国とも確実に海上保安能力の向上が見られ、職員の意識や整備・メンテナンスの意識も向上してきている。こうした状況に対して各国政府幹部からは多くの感謝の言葉が述べられるなど、高い評価を得ているところである。

こうした成果を反映して、各国からはさらにもう一段階上のレベルを目指した支援の要請がなされるようになり、第2フェーズとして、各国の需要に応じた更なる支援策を実施することとした。



パラオ共和国

パラオ共和国は、Tommy E. Remengesau, Jr（トミー・E・レメンゲサウ・ジュニア）大統領が海洋資源保護に極めて積極的であり、EEZ内での原則商業漁業を禁止する「マリン・サンクチュアリ」構想を進めている。こうした政策を実効ならしめるため、同国の海上保安能力の一層の改善を熱望し、結果、本プロジェクトの「第2フェーズ」として、次のとおり、更なる支援を実施することで合意し、2013年度から2014年度において全て供与を終了した。



支援合意文書（MOU）に署名した日本財団笹川会長と Remengesau 大統領



今後の協力について会談した佐藤海上保安庁長官と Remengesau 大統領

❖ 小型パトロール艇2隻目 BUL の供与

パラオ共和国は、既に供与した小型パトロール艇 KABEKEL M'TAL と同型艇の追加供与の要望があり、その供与が適切と判断したので、第2フェーズとして支援することとした。

パラオ政府への引渡日：2014年7月7日



パラオ小型パトロール艇 2 隻目 BUL（パラオ語で「資源保護」の意）

❖ 小型パトロール艇 BUL の引渡式を実施

パラオの Remengesau 大統領、日本財団の海野常務理事を始めとする両国の関係者等の参加を得て盛大に引渡式が実施された。約 200 人が参加。

海野常務理事は「小型パトロール艇の 1 隻目 KABEKEL M'TAL が非常に有効に活用されていることに感銘を受けた。この 2 隻目 BUL もパラオにおける昨今の海上保安業務需要の高まりに対応して大活躍してくれることを期待する。」と述べ、これに応えて Remengesau 大統領は「パラオ国民の財産である素晴らしい海洋資源を次世代へ引き継ぐためにもその保護と取締りが重要であり、BUL を積極的に活用していく。このような日本財団からの継続的な支援に感謝する。」と述べた。

実施日：2014 年 10 月 1 日（水）

実施場所：パラオ共和国ニワル州イメカン港岸壁



日本財団からパラオ政府へ「BUL」のパネルの贈呈



主要参加者による鏡割り

❖ 高速救難艇の供与（船名：POLICE SAR UNIT）

今般、第 2 フェーズとして同国では、中型巡視船 1 隻と小型パトロール艇 2 隻という基本的な船艇勢力が確保されることとなるが、さらに同国からは、第 2 フェーズの一環として、沿岸部や港内等で海上保安業務全般（法令取締り、海難救助等）に対応するため、高速性能

の優れた小型ゴムボートタイプを供与して欲しい旨、強い要望が示された。また、このボートはトレーラーで陸地を輸送し、活動海域付近の陸地からスロープで海に入れて活用することを想定している由であった。

このため、同国の海上保安業務実施機関（海上法令執行部：DMLE=Division of Marine Law Enforcement）と具体的な使用法、性能等について調整・検討した結果、長さ 7m 程度で高速性、操縦安定性、信頼性の優れたものを選定することとし、入札の結果、ニシエフ製 7m 型高速救難艇が採用され、2014 年 10 月 31 日、パラオ政府へ供与した。

この艇の主要目は次のとおり。

形式	複合型ゴムボート
船体構造	船体部は浮力材注入 FRP、浮体は発砲ウレタン製
全長	7.3m、全幅：2.65m、深さ：1.04m
主機関	船外機 150PS(110.3kW)×2 基
速力	約 40 ノット
航続距離	約 100 海里/38 ノットにて
最大搭載人員	10 人
船体重量	約 1,650kg（船外機含む）



納入された高速救難艇 POLICE SAR UNIT

❖無線通信設備（VHF レピータ）の建設供与

パラオ共和国では、同国海上保安機関である海上法令執行部（DMLE）において、国際 VHF による通信能力がほぼ皆無の状態であった。

海上という特殊な条件下において汎用性のある安定した無線通信手段を有しないことは海上保安業務を実施する上での大きな支障である。

第1フェーズにおいては、HF 通信用大型アンテナを整備するなど、主として遠距離海域との無線通信能力を大幅に改善したが、第2フェーズにおいては、さらに近距離用のVHF通信機能を整備することとした。

具体的には、海上法令執行部 (DMLE) において、パラオ沿岸部での国際VHF通信が適切に実施できるように、北部海域及び南部海域をそれぞれ通信圏とする2つのVHFレピータ・システムを新設した。

この整備により、次図に示すように、北部はカヤンゲル島まで、南部はペリリュー島及びアンガウル島までの非常に広い範囲で、極めて円滑なVHF通信ができるようになった。2015年2月、パラオ政府に引渡した。

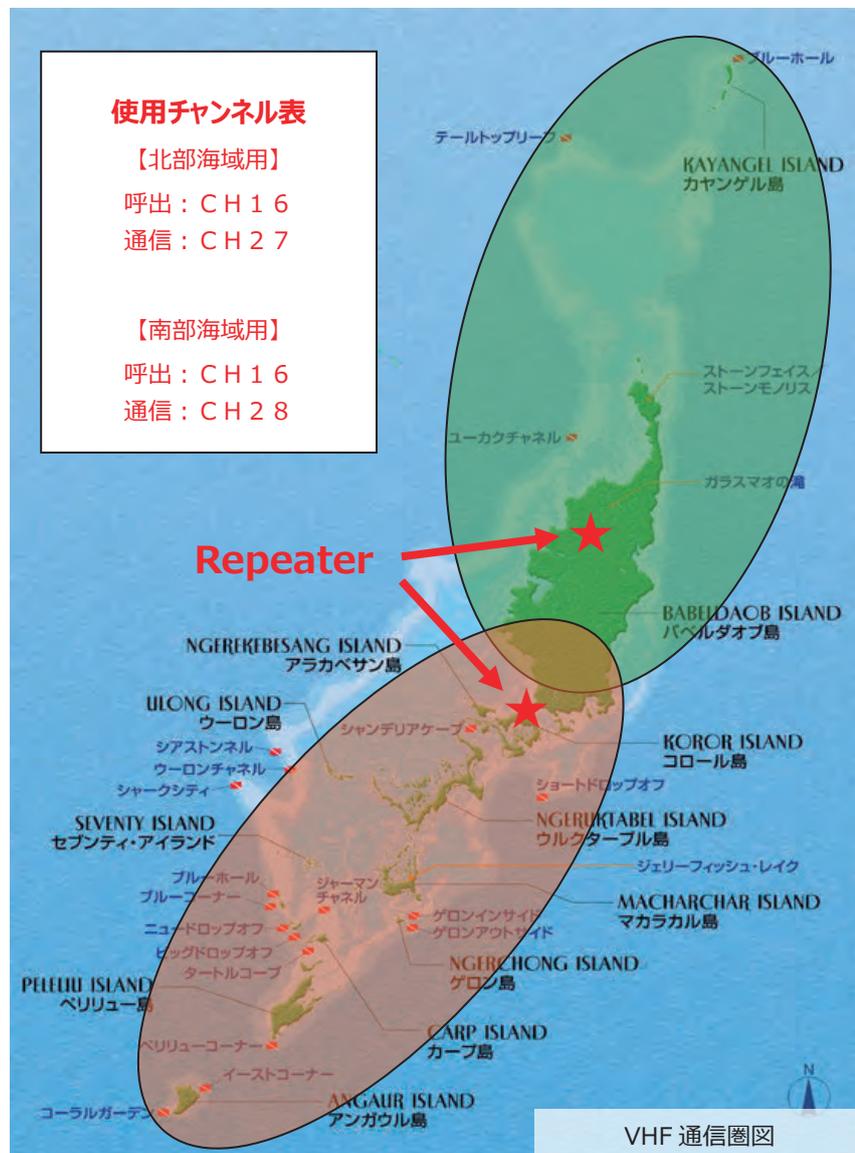
これだけ広い範囲において国際VHFによる明瞭で安定した通信ができることは同国周辺における船舶の安全運航は勿論、同国の海上保安業務全般の円滑・効率的な実施に大きく寄与することが期待されている。



北部海域用
VHFレピータのアンテナ



南部海域用
VHFレピータのアンテナ





❖ シミュレーターの供与

ミクロネシア連邦においては、同国海上保安機関（法務省の MARITIME WING）の職員の操船技量の向上のため、同国の船員養成機関へ操船シミュレーターを供与することとし、2013年度から2014年度の2年度にわたり、海事専門学校（ヤップ島所在）の現地調査、先方政府側との各種調整を経て、同装置の設置、供与を完了した。



供与された操船シミュレーター

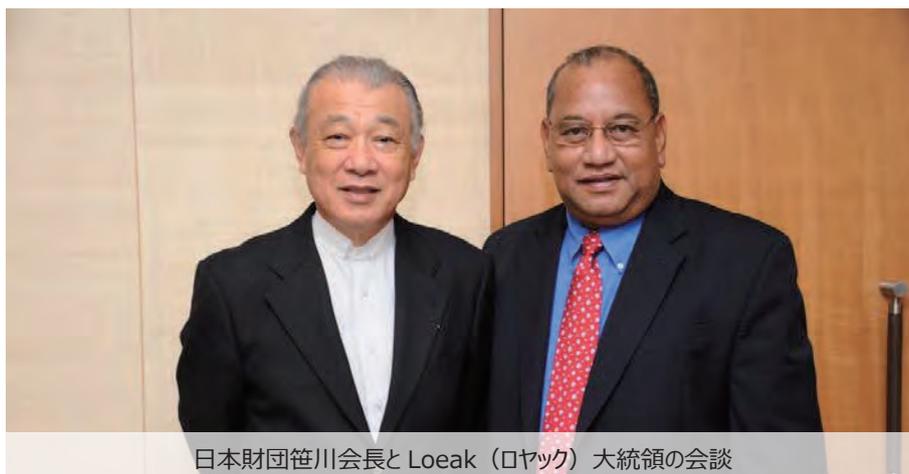


❖ 小型パトロール艇 RMIS TARLAN04 の供与

マーシャル諸島共和国においては、これまでの支援物を極めて有効に活用しており、更なるきめ細やかな支援を実施することによって、一層の海上保安能力の強化が見込めること、及び、同国ロヤック大統領以下、関係大臣等からも強い要請があること等を勘案し、小型パトロール艇の追加支援の可否を検討するため、現地調査を実施した。

2 隻目の配属が想定されるクワジェリン環礁イバイ島は、同国第 2 の経済圏の中心地であり、この海域は 1 隻目 RMIS LOMOR II の小型パトロール艇の活動可能範囲ではなく、また、その海域における海上保安業務の需要が非常に高いことから、新たに 2 隻目の小型パトロール艇を供与することが適当であると判断した。

同艇は、1 隻目に比べて担当海域が広いことから、1 隻目より一回り大型化し、燃料タンクも大きくして航続距離を確保するとともに、十分な堪航性を持たせ、安全で円滑な業務執行ができる仕様とした。



日本財団笹川会長と Loek (ロヤック) 大統領の会談

イバイ島には 2015 年 12 月 2 日 (水) に納入、主な要目は次のとおり。

船質	FRP	最大搭載人員	14 名程度
全長	約 17m	機関最大出力	約 650 馬力
最大速力	約 25 ノット	航続距離	約 800 海里 (13 ノットにて)
航海計器	電子海図 (ECDIS)、測深装置、航海情報統合装置 (NAVNET)		
通信装置	HF・VHF 無線機、衛星通信装置 (ボイス、メール)		
海上保安業務用施設	フライング・ブリッジ(FB)、パトライト、サイレン、拡声器、サーチライト、担架、簡易救急備品等		



イバイ島配置の小型パトロール艇 RMIS TARLAN04（マーシャル語で「荒天上等」の意）

❖イバイ島大酋長による歓迎式典の開催

納入の際、当初予定には無かった歓迎セレモニーをイバイ島の大酋長であり前大統領の Imata Kabua（イマタ・カブア）氏主催で行って頂いた。TARLAN04 が現地住民に大きな期待を持って歓迎されていることが窺われた。

実施日：2015年12月3日（木）

場所：大酋長邸敷地内プライベートバース



イバイ島関係者との記念撮影

❖ 小型パトロール艇 RMIS TARLAN04 の引渡式を実施

マーシャル諸島共和国の Hilda Heine（ヒルダ・ハイネ）大統領、光岡在マーシャル日本国大使、日本海難防止協会の長光理事長を始めとする両国の関係者等の参加を得て盛大に引き渡し式及びレセプションが実施された。

実施日：2016年1月28日（木）

場所：マーシャル諸島共和国 ウリガ（魚市場）岸壁及び
マーシャル・アイランズ・リゾートホテル



出席者の記念撮影（前列中央左：Hilda Hine 大統領）

❖ 通信設備の供与（イバイ島）

イバイ島に小型パトロール艇を供与するにあたって、イバイ島海上警察には小型パトロール艇との連絡手段が皆無だった為、陸上に衛星通信装置及びVHF通信装置を設置した。



陸上の通信設備を設置した港湾事務所



設置した無線装置



衛星通信アンテナ



VHF アンテナ

❖ コンテナハウスの供与（イバイ島）

イバイ島には小型パトロール艇の備品管理や作業をする施設が無いため、コンテナハウスを備品管理庫と作業スペースに使えるように改良したものを供与、設置した。



供与したコンテナハウス



備品の格納棚の他に作業台等も設置

官民国際会議の開催（パラオ共和国）

2016年2月26日（金）、パラオ・コロールにて、日本財団、笹川平和財団、パラオ政府共催による「パラオ共和国における海上保安能力の強化および環境配慮型ツーリズム推進のための官民国際会議」が開催された。

会議には、パラオを含む太平洋島諸国や日米豪3カ国の政府関係者、国際機関の関係者など約60人が出席し、海上保安分野における前述の追加支援の内容や日米豪政府の人材育成面などでの協力及び環境配慮型ツーリズムに関する支援内容を含んだ決議（Resolution）が採択された。

会議後、パラオ政府、日本財団、笹川平和財団の間でMOUが締結された。



集合写真



MOU 署名式

支援物の追加供与（パラオ共和国）

パラオ共和国については、第2フェーズとして小型パトロール艇の2隻目及び高速救難艇を供与し、また、VHF無線施設を新設するなど、相応の海上保安体制の整備を行ってきたが、Remengesau大統領は「マリン・サンクチュアリ」構想の実効を図るため更なる海上保安体制の整備を望み、これを受けて日本財団では、2015年2月にパラオ政府と「21世紀における日本ーパラオ海洋アライアンス」のMOUを結び次の追加支援を行うこととした。

◆ ピックアップトラックの供与

2014年10月にPOLICE SAR UNITとして7m複合型ゴムボートを供与したが、この機動性を高めるために新たに牽引用の車両を供与した。

車両は、牽引用フックの装着は勿論のこと、予備燃料や資機材を積載できること、また艇の運航要員も一緒に移動できること等を考慮し、ダブルキャブのピックアップトラックとし、2016年8月30日に納入した。

これにより、パラオが懸案としている北部環礁海域での外国漁船取締りの際に、SPBを海路で先行させ、ゴムボートはバベルダオブ島北部に陸路で向かい揚降場所にて待機し、SPBが外国漁船を発見した場合にはSPBと連携して取締りを実施するなど、効率的な取締りが可能となる。



◆ 3隻目小型パトロール艇 EUATEL の供与

上記MOUで決定された追加支援の一つが3隻目の小型パトロール艇の供与である。これまでに2隻の同型艇KABEKEL M'TAL及びBULを供与したが、3隻目の供与にあたっては、2隻の現場での使い勝手を含め、その必要な仕様についてDMLEと協議を重ねた。

2隻については、業務実施時における汎用度は高いものの、外国漁船の取締りにおいて相手船を接舷捕捉する際、自船と相手船の受けるダメージを考慮して、とても慎重な操船になりがちという評価があった。このため、3隻目に関しては、中空構造となっているゴム製の防舷材を艇の全周及び舷側に取付け、取締り能力を強化した艇とした。また、これまでの2隻に備えられていた

フライング・ブリッジは防舷材による重量増加の影響を緩和するため設置を見送った。
 パラオ共和国には 2017 年 3 月上旬に納入。引渡式は 2017 年 4 月 25 日に開催された。
 主な要目は次のとおり。

船質	FRP
機関最大出力	約 650 馬力
最大速度	約 29 ノット
航続距離	約 400 海里 (20 ノットにて)
航海計器	電子海図 (ECDIS)、測深装置、航海情報統合装置 (NAVNET)
通信装置	HF・VHF 無線機、衛星通信装置 (ボイス、メール)
海上保安業務用施設	パトライト、サイレン、拡声器、サーチライト、担架、簡易救急備品等



パラオ小型パトロール艇 3 隻目 EUATEL (パラオ語で「守護」の意)

◆ 起工式の開催（庁舎・埠頭建設）

2017 年末完工に向け 2016 年 12 月から現地工事が開始され、2017 年 1 月 23 日には、現地において Remengesau 大統領、Oilouch（オイロー）副大統領、在パラオ山田日本国大使出席の下、起工式が行われた。



起工式の様子

◆ 小型パトロール艇「EUATEL」の引渡式を実施

パラオの Oilouch 副大統領兼法務大臣、山田在パラオ日本国大使、海上保安庁の倉本国際協力推進官を始めとする両国の関係者の参加を得て引渡式が実施された。外遊のため大統領の臨席はなかったものの、副大統領のほか二大曾長、上下院議長、その他多くのパラオ関係者の出席があった。

■ 実施日：2017 年 4 月 25 日（火）

■ 場 所：パラオ共和国 珊瑚礁センター岸壁



引渡式の様子



EUATEL の前で記念撮影

◆ 40m 型巡視船の供与

2015 年 12 月に巡視船供与及び埠頭建設にかかるコンサルタント会社が「水産エンジニアリング株式会社」に決定し、以後コンサルとともに現地調査や DMLE との協議を通じて巡視船の仕様を固めた。造船所は 2016 年 9 月に「警固屋船渠株式会社」に決定し、2017 年内の現地引渡に向け広島県呉市で巡視船の建造を行った。

特徴は、パラオが懸案としている本島から 300 海里以上離れた南西諸島の環礁内での外国漁船取締りを可能にするため、行動日数を 10 日以上とし、環礁内の浅海域においても取締り可能なように搭載艇を大型の 7m 複合型ゴムボートとしていることである。



40m 型巡視船 PSS KEDAM

要 目

全長	40m	航海計器	
総トン数	257t	レーダー	ジャイロコンパス
最高速力	25kt 以上	AIS	サテライトコンパス
総乗員数	21 名	NavNet	GPS
主機	1,790kW×2	通信機器	
搭載艇	複合型ゴムボート (7m)	MF/HF、VHF ラジオ	EPIRB
		インマルサット C、FB	レーダートランスポンダー

❖ 起工式

日本海難防止協会の大久保専務理事参加のもと、巡視船の無事完成を祈願し起工式を執り行った。

- 実施日：2017年6月22日（木）
- 場 所：広島県 呉市 警固屋船渠株式会社



起工式出席者記念撮影

❖ 進捗確認

巡視船建造の進捗確認のため、警固屋船渠を訪問。

- 実施日：2017年8月2日（水）～8月3日（木）
- 場 所：広島県 呉市 警固屋船渠株式会社



建造中の巡視船①



建造中の巡視船②

❖進水

パラオ共和国大統領来日に先立ち、警固屋船渠の第二工場にて巡視船の進水を実施した。

■ 実施日：2017年9月13日（水）

■ 場 所：広島県 呉市 警固屋船渠株式会社



進水の様子



❖進捗確認

進水後、巡視船は艤装のため警固屋船渠の第二工場から第一工場に移され、電気系統の工事や必要機器の装備が行われた。

■ 実施日：2017年11月1日（水）

■ 場 所：広島県 呉市 警固屋船渠株式会社



艤装中の巡視船



艤装中の巡視船内部

❖進水・命名式

パラオ共和国 Remengesau 大統領の来日に合わせ、警固屋船渠にて 40m 型巡視船の進水・命名式を執り行った。

式典にはパラオ共和国大統領夫妻をはじめ、Matsutaro（マツタロウ）駐日パラオ共和国大使、当協会の牛島理事長等が参加。また、笹川平和財団の村上強志特任グループ長と芦屋の海技大学校で研修を受けていたパラオの乗組員 5 名も参加し、パラオ、日本双方の関係者約 50 人が巡視船の進水・命名を祝った。巡視船は大統領により「KEDAM」（パラオ語で、「(現地に生息する) 軍艦鳥」の意）と命名された。

■ 実施日：2017 年 9 月 18 日（月）

■ 場 所：広島県 呉市 警固屋船渠株式会社



進水・命名式出席者記念撮影



大統領が「KEDAM」と命名



支綱が切断され、拍手に包まれる「KEDAM」

❖ 試運転

11 月には公試運転、12 月初めにはパラオの乗組員による試運転を実施。公試運転では JG (Japan Government) および Class NK 検査官立会いのもと、巡視船の性能試験が行われた。パラオ人乗組員による試運転ではエンジンやクレーン等の技術者が同乗し、機器の取り扱いの確認を行った。

■ 実施日：2017 年 11 月 20 日（月）～11 月 22 日（水） 公試運転

2017 年 12 月 1 日（金）～12 月 2 日（土） パラオ人乗組員による試運転

■ 場 所：広島県 呉市 警固屋船渠株式会社



❖ 出港式

すべての艀装を終え、パラオ共和国に向け出港。式典には Matsutaro 駐日パラオ共和国大使をはじめ、笹川平和財団の村上特任グループ長、海上保安庁の倉本国際協力推進官、当協会の大久保専務理事ら関係者約 30 人が参加した。

■ 実施日：2017 年 12 月 8 日（金）

■ 場 所：広島県 呉市 警固屋船渠株式会社





出港する PSS KEDAM

❖ 入港式

2017年12月8日（金）に広島県呉市を出港した PSS KEDAM は、石垣港を經由しフィリピンを通過。パラオ到着は12月16日（土）と予定されていたが、台風の影響など天候不順に見舞われ12月19日（火）の到着となった。入港の式典にはパラオ共和国大統領をはじめ、副大統領、二大曾長、上下院議長等、パラオのVIPがそろって出席した。

- 実施日：2017年12月19日（火）
- 場 所：パラオ共和国 DMLE 岸壁



PSS KEDAM 入港の様子



乗組員記念撮影



式典出席者

◆ 巡視船乗組員の確保および教育

巡視船供与にあたっては 15 名の運航要員が新たに必要となるが、その乗組員の確保及び船員としての養成教育は、経済的支援も含め笹川平和財団の事業として実施された。

2016 年 4 月及び 9 月、DMLE においてパラオ副大統領（法務大臣兼務）主催により豪国防省、日本財団及び笹川平和財団をメンバーとする 3 者ワーキンググループ（TWG）が開催された。この TWG により、15 名の雇用のタイミング、日本での研修の期間や研修内容、豪の協力による研修の実施などが合意された。4 月の第 1 回会議には、米国沿岸警備隊及び日本海上保安庁がオブザーバーとして参加した。

日本での船員教育に関しては、海技教育機構（JMETS）に依頼し兵庫県芦屋市所在の海技大学校において、乗組員 15 名を 5 名の幹部要員と 10 名の部員要員（新規採用者）の 2 グループに分けて実施した。2017 年度の実施に向けて実施期間、カリキュラム等について JMETS と協議を重ね、それぞれのグループに適切な教育を行った。

❖ 新規採用者 10 名に対する船員教育の実施

海技大学校では、船内保守や内燃機関、電気等の講習、操船シミュレーター訓練等を行った。また、5 日間の日程で日本サバイバルトレーニングセンター（NSTC）にて洋上サバイバル訓練も実施した。

■ 実施期間：2017 年 5 月 9 日～6 月 2 日、2017 年 6 月 12 日～7 月 7 日
（NSTC：2017 年 5 月 22 日～5 月 26 日）

■ 場 所：兵庫県芦屋市 海技大学校
福岡県北九州市 日本サバイバルトレーニングセンター



校長、担当教員、研修生記念撮影

❖ 幹部要員 5 名に対する船員教育の実施

船内保守、最新の航海計器・通信機器等の研修に加え、BRM 訓練、操船シミュレーター訓練、ECDIS 訓練を実施。海技大学校での研修終了後には徳山海上保安部にて業務研修および施設見学を行った。

■ 実施期間：2017年7月18日～8月4日、2017年8月16日～9月22日
(2017年9月25日～9月26日)

■ 場 所：兵庫県芦屋市 海技大学校、山口県徳山市 徳山海上保安部



修了式

◆ 新庁舎の供与および旧庁舎の改修

2016年4月に庁舎整備にかかるコンサルタント会社が「水産エンジニアリング株式会社」に決定し、以後コンサルとともに現地調査やDMLE及び組織改変によりDMLEと同じ局となった魚類・野生生物保護部（Division of Fish and Wildlife Protection）と協議を重ね必要な機能や設備についての検討を行った。新庁舎は3階建てとし、1階にDFWPの事務室等、2階にDMLE事務室及び豪MSA執務室等、3階に運用司令室及び大会議室等を配置。屋上には、日本の日射量の1.3倍といわれる豊富な太陽光を活用し、ソーラー発電施設を設置した。これにより日中の消費電力の3分の1程度が供給できる見込みである。

また、既存庁舎を改修し、1階には作業室、武道場、留置関連施設を配置し、2階には大統領直属のPalau National Marine Sanctuary（PNMS）事務局が入る。

2016年10月に建設会社が「岩田地崎建設株式会社」に決定し、同年12月から現地工事が開始され、2017年1月23日には、現地において起工式が行われた。2017年12月末に完工。

新庁舎はパラオ共和国大統領により「Bai ra Bul」（パラオ語で「見張り所」の意）と命名された。

引渡し後は、新庁舎3階の会議室は、法務省にとどまらず他省の打合せ等にも活用されている。また、武道場は海上保安庁モバイル・コーポレーション・チーム（MCT）派遣の際の逮捕術訓練で使用されるなど、幅広く役立てられている。



完成した新庁舎「Bai ra Bul」

❖ 土木・建築 50%出来高検査

新庁舎建築に関し、業者への支払い基準となる工事進捗 50%出来高検査を実施。天候不順が続いたため一部外壁パネルの設置が未了であったが、後日コンサルからの報告により最終確認を行った。

■ 実施日：2017年6月29日（木）

■ 場 所：パラオ共和国 DMLE



建築中の庁舎



検査の様子

❖ 建築完成検査（新庁舎）

新庁舎の建築が完了し、完成検査を実施。十分な広さの運用司令室や会議室、監視モニターや電力の3分の1をまかなえるソーラーパネル等も完備し、機能的な仕上がりとなった。11月初旬にはDMLEの旧庁舎からの引越しも終了した。

■ 実施日：2017年11月14日（火）

■ 場 所：パラオ共和国 DMLE



建築が完了した庁舎



書類による確認

❖ 建築最終検査（新旧庁舎）

旧庁舎の改修工事が終了したため、新旧庁舎の最終検査を実施。旧庁舎には PNMS 事務局のほか、畳を設置できる武道場や留置場も用意された。

■ 実施日：2017年12月22日（金）

■ 場 所：パラオ共和国 DMLE



◆ 埠頭の供与

2015年12月に埠頭建設及び巡視船供与にかかるコンサルタント会社が「水産エンジニアリング株式会社」に決定し、以後コンサルとともに現地調査やDMLE及び豪MSAとの協議を通じて必要な設備等を固めた。地盤調査の結果から工法は鋼管杭式とし、給水、給電設備を2系統確保することで豪供与のPPBも係留できる埠頭とした。2016年10月に建設会社が「岩田地崎建設株式会社」に決定し、同年12月から現地工事が開始され、2017年1月23日には、現地においてRemengesau大統領、Oilouch副大統領、山田在パラオ日本国大使出席の下、起工式が行われた。2017年12月末に完工。

埠頭はパラオ共和国大統領により「Melusch Melachel」（パラオ語で「幸運な港」の意）と命名された。



完成した埠頭「Melusch Melachel」



埠頭に据え付けたフェンダー



高速救難艇上下架用スロープも完備

❖ 土木・建築 50%出来高検査

埠頭建設に関し、業者への支払い基準となる工事進捗 50%出来高検査を実施。杭の打設が予定より大幅に前倒しで終了しており、完工も1ヶ月程度早まるものと見込まれた。

■ 実施日：2017年6月29日（木）

■ 場 所：パラオ共和国 DMLE



建設中の埠頭



検査の様子

❖ 土木完成検査

埠頭建設が当初の予定より2ヶ月早く終了したため、埠頭単独で完成検査を実施。腐食防止対策も施され、質の高い埠頭が完成した。

■ 実施日：2017年10月12日（木）

■ 場 所：パラオ共和国 DMLE



書類による確認



埠頭での検査の様子

◆ 巡視船・庁舎・埠頭引渡式を実施

パラオ主催で行われた引渡式には大統領、副大統領をはじめとするVIPが勢ぞろいし、日本からは日本財団の海野常務理事、海上保安庁の島田政務課長、当協会の牛島理事長他、建造・建設に携わった各会社の代表者の他、山田在パラオ日本国大使が出席。150名を超える人数が集まる式典となった。レセプションにも約120名が参加し、パラオで行われた式典では最大規模のものとなり、パラオのさらなる海上保安体制強化に対する期待の高さが窺えた。

■ 実施日：2018年2月13日（火）

■ 場 所：パラオ共和国 DMLE 岸壁、Palau Royal Resort



国歌斉唱



放水のデモンストレーション



Remengesau 大統領スピーチ



海野常務スピーチ



出席者記念撮影（庁舎エントランスに掲げるストーリーボードと）

◆ 小型パトロール艇上下架用トレーラーの供与

小型パトロール艇を上下架する際に、現地の建設会社から毎回大型のクレーンを手配していたが、クレーンの故障等により調達が困難となった。そのため代替案として、供与した埠頭に付属するゴムボート上下架用のスロープからトレーラーで引き上げることとした。トレーラーは岡山市所在の両備ホールディングス株式会社ソレックスカンパニーによって製作され、2018年11月2日にパラオへ到着。大型のトレーラーのためパラオで組立作業を行い、実際に小型パトロール艇を載せての上下架テストも実施した。

上下架テストでは、小型パトロール艇の荷重がかかった際に予想以上にトレーラー左右のH鋼がたわむという不具合があった。その後メーカー補償のもと補修作業を行った結果、たわみは大幅に改善され、使用に問題がない状態となった。

■ 実施日：2018年11月8日（木）～11月13日（火）

■ 引渡日：2018年11月13日（火）

■ 場 所：パラオ共和国 DMLE



完成したトレーラー（岡山所在のソレックスカンパニーにて）



トレーラー上下架テスト



トレーラー補修完了

運用支援

この事業では、小型パトロール艇、巡視船及び衛星通信装置等の施設を、一時的に供与するだけでなく、供与施設が円滑・有効に活用されるよう、それらの運用やメンテナンスに必要な諸経費を併せて支援している。

このように運用経費を含めた総合的な支援は政府開発援助（ODA）では困難な分野であるところ、このプロジェクトの実施主体が NGO（日本財団、笹川平和財団、日本海難防止協会）だからこそ可能であり、大きな特徴となっている。

◆ 定期整備、修理、機能改善支援（小型パトロール艇及び巡視船）

小型パトロール艇の定期整備は、納入後、1年ごとに日本からメーカー（ヤンマー）の技師を派遣して、メーカーが規定する標準的な年次定期点検項目の点検及び所要の修理整備を実施するものである。

概して、途上国においては、供与された機器類を円滑に継続使用するための点検や、故障の予防措置など、日常メンテナンスに対する意識が希薄な場合が多く、結果的に折角の供与物等が当初の性能・機能を発揮できないばかりか、場合によっては一部の部品の故障等のために供与物が全く使用されなくなってしまうこともあり得る。

当プロジェクトではこうした事態を回避すべく、毎年の定期整備支援の他にも、現地関係者との連絡を密にして、供与物をより現地のニーズに合致させるべく機能改善に努め、継続して適切・円滑に使用されるようにしている。

小型パトロール艇は1年間使用すると、船底、舵、プロペラ等がかなり汚れ、速力の低下や燃料消費の増加につながるが、徹底した定期整備の実施により良好な状態を保つことができ、新船に近い速力を維持することが可能である。

また、小型パトロール艇を適切に維持・管理・運用するためには、適正な整備実施が必須である。このため、例年は小型パトロール艇の定期整備に併せ、ヤンマー技師の現地滞在を1~2日程度長くして、OJT方式で現地関係職員に集中した整備研修を実施し技能の伝達に努めている。

巡視船の定期整備は、2年に一度の底洗い等の軽整備（ドック入り）、5~6年に一度の主機関のオーバーホールを含む重整備（ドック入り）を実施することとしている。ドック入りのない年についても主機関の定期整備が必要となるため、パラオへ主機関メーカーの技師を派遣して点検等を行い、小型艇同様、船を適切に維持・管理・運用できるよう支援している。

また、船艇に不具合があった場合には、各メーカーの協力を得ながら不具合を特定した上で部品を送付、また必要に応じて現地へ技師を派遣するなどし、修理支援を行っている。

◆ 専門家派遣による整備研修（小型パトロール艇）

小型パトロール艇のさらなる安全運航支援のため、ミクロネシア連邦とマーシャル諸島共和国の乗組員に対しては、定期整備時に行う整備研修とは別に、メーカー（ヤンマー）の技師を派遣しての整備研修を行っている。研修はテキストによる講義と実技指導を併用する形式で、3日間程度のスケジュールで行っている。定期整備以外に技師から直接指導を受けることができる機会を設けることで、乗組員の効果的な復習とさらなる技術の獲得を図っている。

マーシャル諸島海上警察の乗組員に対しては、より効果的な整備技術獲得のため、2019年度には現地への技師派遣ではなく日本への招へい研修という形で実施した。日本のヤンマー社研修施設にて行う本研修は、実機を使用しながらの主機関の分解から組立てまでを網羅した講義であり、主機関の整備技術向上に効果的な内容となっている。



◆ 揚降費の支援（小型パトロール艇）

パラオ共和国においては、係留場所が湾口に開く形で風浪に弱いため、台風や強風等の際には小型パトロール艇を一時的に陸揚げして避難させる必要があるため、定期整備時以外の揚降費用も支援している。

また、マーシャル諸島共和国の Sea Patrol については、年1回であった船底清掃を2回とするための揚降費用を支援している。

◆ 燃料費の支援（小型パトロール艇及び巡視船）

各国においては、自国予算による小型パトロール艇用の燃料購入がかなり困難な状況である。

このため、本プロジェクトにおいては、供与した小型パトロール艇の運航に必要な燃料費（パラオ：年間最大300万円／隻、ミクロネシア：年間最大400万円、マーシャル諸島：年間最大600万円／隻）及び、関係国との合同取締りに参加する船舶（オーストラリア供与のパトロール・ボート等）の燃料費（年間最大300万円／国）を支援している。

マーシャル諸島に供与した2隻については、他国よりも活動範囲が広大であり、使用頻度も高いため、当初年間最大400万円であったところ、2017年度から支援額を年間最大600万円へ引き上げた。

パラオへ供与した40型巡視船の燃料費は小型パトロール艇と比較してもより高額となり、自国で賄うことが困難である。そのため、小型パトロール艇同様に燃料費を支援し、その額は年間3,360万円となっている。

◆ 衛星通信料の支援（小型パトロール艇及び巡視船）

遠く離れた海域で活動する船艇と陸上基地（事務所）を結ぶ遠距離通信は業務遂行上必須である。これに対応するため衛星通信装置を導入したが、衛星通信料は比較的高額であり、各国の自国予算ではそれを賄ないきれない可能性がある。このため衛星通信料についても支援をしている。

衛星通信の特長である、「距離に関係ない通信範囲」、「昼夜や時間帯に左右されない安定した明瞭な通信」、「陸上の電話網への接続による陸上の担当者との直接通話」、「遭難時等の緊急時の自動接続」等は、「いつでも繋がる、最後の通信手段」という点でその意味は大きく、関係者への大きな安心感に繋がっている。

また、40型巡視船には冗長性を持たせるため二方式の衛星通信を導入し、小型パトロール艇同様衛星通信料の支援を行っている。

海上保安アドバイザー派遣（パラオ共和国）

パラオへの巡視船 PSS KEDAM 供与に併せ、2018 年 4 月からは巡視船の運航技術や業務執行における、海上保安能力強化支援として海上保安アドバイザー（以下、「アドバイザー」）の派遣を開始した。アドバイザーは海上保安庁から当協会への出向という形で業務に当たっている。

アドバイザーは、ほぼ一か月おきにパラオ入りし、合計して年間 180 日ほど現地に滞在する。アドバイザーは巡視船の哨戒に同乗することで運航技術や業務執行について助言をするとともに、DMSFWP の能力やニーズ把握を行っている。その上で、乗組員に必要な研修や訓練等について関係各所と調整を行い、海上保安能力強化をソフト面から支援している。

アドバイザーを派遣することにより、これまでと比べ格段にパラオ側との意思疎通や意見交換が活発になっている。パラオでは「アイランド・タイム」という言葉があり、これは「せかせかしない、島独特ののんびりした時間の流れ」を意味する。このような文化を持つ国と何かを進めていくことは時にもどかしいものであるが、アドバイザーが日本の事務方とパラオ側をつなぐ役割となり、巡視船についてのみならず本事業におけるパラオへの支援全体への大きな推進力となっている。

2021 年 2 月に第 2 代海上保安アドバイザーが着任した際は、新型コロナウイルスの影響によりパラオへの渡航が困難であったため初代アドバイザーとの引継ぎは日本で行なった。5 月に定期整備・修理のため日本にて KEDAM の受入れ乗組員とともに 3 か月の期間を過ごした後、整備・修理が完了した同船に同乗し、アドバイザー業務を行いながらパラオ入りした。

2023 年 3 月に着任した第 3 代アドバイザー着任の際は、パラオの渡航宣言が大幅に緩和されたことによりパラオでの引継ぎを行うことができた。4 月には日本において KEDAM の定期整備を実施するため、パラオから日本への回航同乗とドック整備が第 3 代アドバイザーとしての最初の大きな仕事となっている。

※ 活動詳細については「II 2022 年度の事業の概要 海上保安アドバイザー業務（パラオ共和国）」参照

■ 歴代海上保安アドバイザー

No.	氏名	期間
第 1 代	富田 敏明	2018 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日
第 2 代	木下 学	2021 年 2 月 1 日～2023 年 3 月 31 日
第 3 代	細田 彰則	2023 年 3 月 6 日～現在



Remengesau 大統領（当時）と富田初代アドバイザー



海上警察職員の前で着任の挨拶をする富田アドバイザー



河野外務大臣（当時）に業務説明する富田アドバイザー



漁船立入検査同行時の様子



Whipps 大統領と木下 2 代目アドバイザー



アドバイザー業務を行う木下アドバイザー



アドバイザー業務を行う木下アドバイザー



アドバイザー業務を行う木下アドバイザー



中央：Whipps 大統領
左：木下アドバイザー、右：細田 3 代目アドバイザー



Sengebau 副大統領兼司法大臣と

III これまでの経緯と事業の概要

日本政府高官によるミクロネシア 3 国訪問

「自由で開かれたインド太平洋」実現に向けた、太平洋島しょ国に対する日本政府の関心の高まりを受け、2019年1月には藺浦総理大臣補佐官（当時）、8月には河野外務大臣（当時）がパラオ共和国、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国を相次いで訪問した。両高官がパラオ訪問した際には、日本財団供与の船艇、庁舎、ふ頭の視察と併せ、海上保安庁モバイルコーポレーションチーム（MCT）による訓練の視察も行った。MCTによる訓練は笹川平和財団の支援で行われ、1月には逮捕術や安全管理研修、9月には心肺蘇生法を含む救助・搬送訓練を実施した。

2022年8月には鬼木防衛副大臣（当時）が山崎統合幕僚長（当時）や齋藤海上幕僚副長（当時）とパラオ共和国を訪問し、アドバイザーがDMSFWP及び日本財団支援の説明、供与船艇、庁舎、ふ頭の案内を行った。



藺浦総理補佐官（当時）視察の様子（KEDAMにて）



MCTによる逮捕術訓練



河野外務大臣（当時）による運用司令室視察



河野外務大臣（当時）（前列中央）と記念撮影



鬼木防衛副大臣（当時）への概要説明



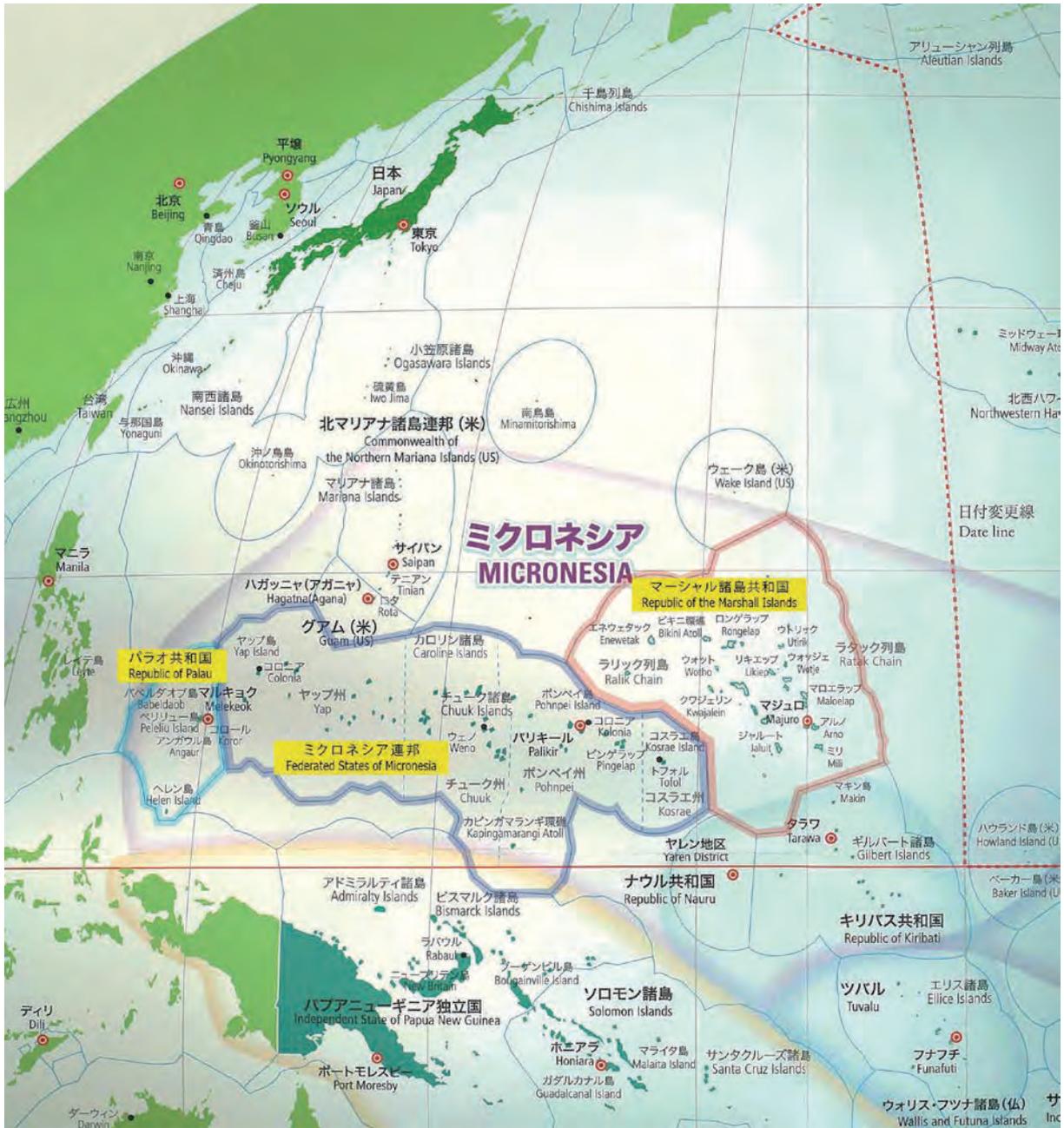
鬼木防衛副大臣（当時）と記念撮影

IV 參考資料

目 次

No.	内 容	ページ
【各国基礎情報】		
1	ミクロネシア 3 国の地図、EEZ	182
2	ミクロネシア 3 国の基礎資料（地理、社会）	183
3	ミクロネシア 3 国の基礎資料（政治、経済）	184
【事業概要】		
4	ミクロネシア 3 国への支援内容	185
5	「ミクロネシア 3 国の海上保安能力強化支援プロジェクト」活動状況	187
【関連記事・投稿等】		
6	ROP：笹川平和財団海洋政策研究所長による DMSFWP 視察	189
7	RMI：LOMOR II マジロ環礁で行方不明者揚収	190
8	ROP：海上保安庁モバイルコーポレーションチーム研修関連	191
9	FSM：豪供与艇「FSS Tosiwo Nakayama」がミクロネシア連邦ポンペイに到着	198
10	ROP：国連開発計画（日本政府支援）による HF 無線設備供与	199
11	ROP：日米英パ合同訓練（パシフィック・パートナーシップ 2022）	200
12	ROP：防衛副大臣などによる統合運用司令センター視察	202
13	ROP：令和 4 年度防衛白書	204
14	ROP：KEDAM 主機メーカー研修	205
15	ROP：パラオ共和国副大統領首席補佐官との面会	208
16	ROP：2 代目海上保安アドバイザーによる折笠大使表敬	209
17	ROP：海上保安庁モバイルコーポレーションチーム研修訓練	210
18	RMI：日本海難防止協会とニッポンマリタイムセンターによる田中大使表敬	216
19	ROP：海上保安アドバイザー交代	217
20	ROP:パラオ共和国副大統領からの感謝状	219

ミクロネシア 3 国の地図、EEZ



ミクロネシア 3 国の基礎資料（地理・社会）

国名		 パラオ共和国 Republic of Palau (ROP)	 ミクロネシア連邦 Federated States of Micronesia (FSM)	 マーシャル諸島共和国 Republic of the Marshall Islands (RMI)
地理・自然	面積	488 km ² (屋久島とほぼ同じ)	700 km ² (奄美大島とほぼ同じ)	180 km ² (霞ヶ浦とほぼ同じ大きさ)
	島の数	約 200	約 600	約 1,200
	日本との距離	3,200 k m	3,700 k m	4,500 k m
	気候	海洋性熱帯気候	海洋性熱帯気候	海洋性熱帯気候
	平均気温	28℃	27℃	27℃
	平均湿度	81%	80%	75%
	年間雨量	3,025 ミリ	4,121 ミリ (ボンペイ)	3,400 ミリ
	乾季・雨季	乾季：11～4月 雨季：5～10月	乾季：1～3月 雨季：4～12月	乾季：12～4月 雨季：10～11月 (区別はあまりはっきりしていない)
社会・文化	人口	18,092 人 (2020 年、世界銀行)	115,021 人 (2020 年、世界銀行)	59,194 人 (2020 年、世界銀行)
	在留邦人	245 人 (2021 年 10 月現在)	64 人 (2021 年 10 月現在)	40 人 (2021 年 10 月現在)
	民族	ミクロネシア系	ミクロネシア系	ミクロネシア系
	言語(公用語)	パラオ語、英語	英語の他、現地の 8 言語	マーシャル語、英語
	宗教	キリスト教	キリスト教 (カトリック、プロテスタント)	キリスト教 (主にプロテスタント)
	電話の国番号	680	691	692
	電圧	110V、60Hz プラグは日本と同じ	110V、60Hz プラグは日本と同じ	110V、60Hz プラグは日本と同じ
	日本との時差	±0 h (サマータイムなし)	+1 h (ヤップ州、チューク州) +2 h (ボンペイ州、コスラエ州) (サマータイムなし)	+3 h (サマータイムなし)
保健	生水は飲用不適	生水は飲用不適	生水は飲用不適	

ミクロネシア 3 国の基礎資料（政治・経済）

国名	 パラオ共和国 Republic of Palau (ROP)	 ミクロネシア連邦 Federated States of Micronesia (FSM)	 マーシャル諸島共和国 Republic of the Marshall Islands (RMI)	
独立記念日	1994 年 10 月 1 日	1986 年 11 月 3 日	1986 年 10 月 21 日	
首都	マルキョク (2006 年、コロールから移転)	パリキール (1989 年 11 月、ココニアから遷都)	マジロ	
政府	政体	大統領制	連邦共和制、大統領制	大統領制
	大統領	Surangel S. Whipps Jr. (2021 年 1 月就任、任期 4 年)	David W. Panuelo (2019 年 10 月就任、任期 4 年)	David Kabua (2020 年 1 月就任、任期 4 年)
	担当大臣	司法大臣（副大統領が兼務） J. Uduch Sengebau Senior	司法長官 Josés R. Gallen	司法大臣 Jack J. Ading
駐日大使館	大使	特命全権大使 Peter Adelbai	特命全権大使 John Fritz	特命全権大使 Alexander C. Bing
	住所	パラオ共和国大使館 Embassy of the Republic of Palau 〒106-0044 東京都港区東麻 布 2-21-11 電話：03-5797-7480	ミクロネシア連邦大使館 Embassy of the Federated States of Micronesia 〒153-0063 東京都目黒区目 黒 4-10-6 電話：03-6452-2540	マーシャル諸島共和国大使館 Embassy of the Republic of the Marshall Islands 〒105-0003 東京都港区西新 橋 3-13-7 MG 愛宕ビルディング 3 階 電話：03-6432-0557
現地日本大使館	大使	特命全権大使 折笠 弘維	特命全権大使 道上 尚史	特命全権大使 田中 一成
	住所	Palau Pacific Resort, Ngarakebesang, Koror, ROP (パラオパシフィックリゾートホテル敷 地内) Tel: +680-488-6455 Fax: +680-488-6458	P.O.Box 1837 Kolonia Pohnpei FSM 96941 Tel: +691-320-5465 Fax: +691-320-2933	A-1 & 2 Lojkar Apartment, Rairok, Long Island, Majuro (郵便物宛先: Embassy of Japan, P.O.Box 300, Majuro, RMI, MH96960) Tel: +692-247-7463 Fax: +692-247-7493
経済	通貨	米ドル (US \$)	米ドル (US \$)	米ドル (US \$)
	GNI/人	14,390 米ドル (2020 年、世界銀行)	3,950 米ドル (2020 年、世界銀行)	4,940 米ドル (2020 年、世界銀行)
	出国税	なし (2018 年 1 月から環境税 \$100 が航空券に組み込まれている)	40 米ドル	25 米ドル

※中国との国交があるのは、ミクロネシア連邦のみ。パラオ共和国、マーシャル諸島共和国は台湾との国交がある。

ミクロネシア 3 国への支援内容



パラオ共和国

小型パトロール艇	船名	KABEKEL M'TAL	BUL	EUATEL
	意味	有能で勇敢なサメ	資源保護	守護
	基地	コロール		
	引渡日	2012年8月	2014年7月	2017年3月
	燃料費	年間最大 900 万円 (1 隻 300 万円)		
	合同取締用燃料費	年間最大 300 万円	衛星通信費	年間最大約 150 万円
	写真			

高速救難艇等	名称	POLICE SAR UNIT 01	ピックアップトラック
	引渡日	2014年10月	2016年8月
	写真		

通信設備等	VHF レピータ	衛星通信装置	非常用発電機	HF アンテナ
-------	----------	--------	--------	---------

巡視船・庁舎・埠頭	名称	PSS KEDAM (POLICE SAR UNIT 02 搭載)	Bai ra Bul	Melusch Melachel
	意味	軍艦鳥	見張り所	幸運な港
	燃料費	年間最大 3,660 万円 (巡視船)	衛星通信費	年間最大約 140 万円
	引渡日	2017年12月		
	写真			



ミクロネシア連邦

小型パトロール艇	船名	FSS Unity
	意味	統一、結束
	基地	ボンベイ
	引渡日	2012年6月
	燃料費	年間最大400万円
	合同取締用燃料費	年間最大300万円
	衛星通信費	年間最大約60万円
	写真	

通信設備等	VHF レピータ	衛星通信装置	HF アンテナ	AIS 受信装置	操船シミュレーター
-------	----------	--------	---------	----------	-----------



マーシャル諸島共和国

小型パトロール艇	船名	RMIS LOMOR II	RMIS TARLAN04
	意味	救助	荒天上等
	基地	マジロ	イバイ
	引渡日	2012年11月	2015年12月
	燃料費	年間最大1,200万円（1隻600万円）	
	合同取締用燃料費	年間最大300万円	
	衛星通信費	年間最大約120万円	
	写真		

通信設備等	衛星通信装置
-------	--------

ミクロネシア 3 国の海上保安能力強化支援プロジェクト 活動状況

No.	年	月/日	場所	実施項目	概要
1	2022	1/6-4/23	ROP	海上保安アドバイザー派遣	アドバイザー業務 出張者：木下
2	2022	4/10-4/16-	ROP	船艇及び海上警察庁舎状況確認等	・小型パトロール艇 3 隻、巡視船 PSS KEDAM、及び海上警察庁舎の状況確認 ・アワ・オーシャン会議関連行事参加 ・政府関係者との打合せ及び面会 出張者：橋本、谷川、平居、船木、
3	2022	5/12	鹿児島	巡視船ドック整備関連打合せ	2023 年度巡視船 PSS KEDAM ドック整備に関するドックとの打合せ 出張者：橋本、木下、船木 対応業者：鹿児島ドック鉄工
4	2022	5/17-8/12	ROP	海上保安アドバイザー派遣	アドバイザー業務 出張者：木下
5	2022	7/3-7/21	ROP	庁舎修繕に向けた事前調査	海上警察庁舎修繕に向けた事前調査監督業務 出張者：橋本、船木 対応業者：岩田地崎建設
6	2022	10/6-11/30	ROP SIN	・海上保安アドバイザー派遣 ・巡視船乗組員向け主機整備研修	【ROP：10/6-10/16, 10/23-11/30】 アドバイザー業務 【SIN：10/17-10/22】 巡視船 PSS KEDAM 機関士及び電気技師向け主機関整備研修監督業務 出張者：木下 対応業者(SIN)：Rolls-Royce Solutions Asia
7	2022	10/11-10/16	SIN	巡視船乗組員向け主機整備研修	巡視船 PSS KEDAM 機関士及び電気技師向け主機関整備研修監督業務 出張者：船木 対応業(SIN)：Rolls-Royce Solutions Asia

8	2022	11/2-11/17	SIN ROP	<ul style="list-style-type: none"> ・巡視船乗組員向け主機整備研修 ・小型パトロール艇定期整備 	<p>【SIN : 11/2-11/8】 巡視船 PSS KEDAM 機関士及び電気技師向け 主機関整備研修監督業務</p> <p>【ROP : 11/9-11/16】 ・小型パトロール艇 3 隻 (KABEKEL M'TAL、 BUL、EUATEL) の定期整備監督業務 ・政府関係者との打合せ及び面会 出張者 : 橋本 対応業者(ROP) : 南洋貿易、ヤンマーエンジニアリング、 古野電気 対応業者(SIN) : Rolls-Royce Solutions Asia</p> <p>【SIN : 11/2-11-7】 巡視船 PSS KEDAM 機関士及び電気技師向け 主機関整備研修監督業務 出張者 : 船木 対応業者(SIN) : Rolls-Royce Solutions Asia</p>
9	2022	12/4-12/11	FSM	小型パトロール艇定期整備・修理	<ul style="list-style-type: none"> ・小型パトロール艇 FSS Unity 定期整備・修理監督業務 ・政府関係者との打合せ及び面会 <p>出張者 : 橋本、石河、平居、木下、船木 対応業者 : 南洋貿易、ヤンマーエンジニアリング</p>
10	2023	1/3-2/14	ROP	海上保安アドバイザー派遣	<p>アドバイザー業務 出張者 : 木下</p>
11	2023	1/24-1/28	ROP	庁舎修繕	<p>海上警察庁舎恒久的修繕監督業務 出張者 : 橋本 対応業者 : 岩田地崎建設</p>
12	2023	2/5-2/12	FSM	小型パトロール艇定期整備・修理	<ul style="list-style-type: none"> ・小型パトロール艇 FSS Unity 定期整備・修理監督業務 ・政府関係者との打合せ及び面会 <p>出張者 : 橋本、石河、船木 対応業者 : 南洋貿易、ヤンマーエンジニアリング、 古野電気</p>
13	2023	2/26-3/7	RMI	小型パトロール艇定期整備・修理	<ul style="list-style-type: none"> ・小型パトロール艇 RMIS TARLAN04 の定期整備及び修理監督業務 ・政府関係者との打合せ及び面会 <p>出張者 : 橋本、石河、木下、船木 (石河、木下 : 2/26-3/3) 対応業者 : 南洋貿易、ヤンマーエンジニアリング</p>
14	2023	3/12-3/24	ROP	海上保安アドバイザー派遣	<p>アドバイザー業務 出張者 : 木下、細田 (木下 : 3/12-3/18)</p>

2023年3月現在

●2022年4月21日 笹川平和財団海洋政策研究所 Twitter

 笹川平和財団海洋政策研究所 Ocean Poli...
@OPRI_SPF

14日、弊財団海洋政策研究所 阪口秀所長がパラオで海洋監視業務を行う巡視船ケダム（KEDAM）を視察しました
ケダムはパラオ語で軍艦鳥の意で、日本財団の支援で2018年に贈与されています。木下学海上保安アドバイザーの案内で海洋法令執行局庁舎内も訪問し、海洋監視に関する業務説明を受けました。



14:22 · 2022/04/21 · Twitter for iPhone

2022年5月20日付 The Marshall Islands Journal (マーシャル諸島現地新聞)



Government boats in the area where the floating body of a presumed fisherman was found.

Fish ship reports missing man

From page 1

A joint taskforce was quickly mobilized consisting of three patrol boats with officials from MALGov MAPD, Marshall Islands Police Department, RMI Sea Patrol, and Ministry of Health and Human Services (MOHHS) responded to the incident.

By the time the team arrived on site, the body had already washed up closer inland near Sandra Island,

which is along the north side of Majuro.

The body was transported by the RMI Sea Patrol boat and taken to the Marshall Islands Marine Resources Authority dock in Delap, where a hospital vehicle was standing by.

Later reports indicate the deceased was an Asian fisherman who had been reported missing from the purse seiner Micronesia 106, which is a Pohnpei Shipping Company

vessel flagged in the FSM.

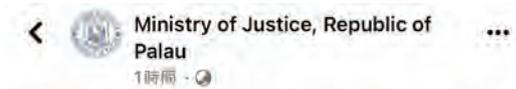
According to the MAPD report, information shared by the RMI Immigration office states Koo's company filed a missing person report to MIPD late last week. Meanwhile, MIPD claimed to have not received the report until Tuesday this week, the day the body was discovered.

The Micronesia 106 departed RMI waters Monday this week prior to the body being found.

(要旨)

マジロ環礁で水死体が発見され、保健福祉局と海上警察が対応。遺体は LOMOR II で搬送され、岸壁にて病院の車両に引き渡された。後日、アジア人漁業従事者がミクロネシア連邦籍漁船から行方不明になっているとの報告があり、遺体は同行方不明者と判明した。

● 2022年5月31日 パラオ司法省 Facebook



Japan Coast Guard conducts training to improve Palau's maritime security and safety capacities

May 23 to 27, 2022 - the Japan Coast Guard Mobile Cooperation Team (MCT) (Cdr MATSUO Hideaki, Lcdr FURUGAKI Hiroyuki, Lcdr HOSODA Akinori), in cooperation with Japanese Coast Guard advisor (Lcdr KINOSHITA Manabu), provided training to the officers of Division of Maritime Security and Fish and Wildlife Protection (DMSFWP), Bureau of Public Safety (BPS) including the crew members of patrol vessel PSS KEDAM provided by The Nippon Foundation to improve Palau's maritime safety capacities. This training was conducted with the support of The Nippon Foundation and The Sasakawa Peace Foundation. The training included emergency rescue techniques such as cardiopulmonary resuscitation and injured transportation methods, assuming rescue of the injured onboard and remote islands.

May 26 - Chargés d'Affaires ad interim of Republic of Palau HAGIWARA Mayu, Vice President/Minister of Justice J. Uduch Sengebau Senior, National Security Coordinator Jennifer Anson, Director of BPS Ismael Aguon, Chief of DMSFWP Temdik Ngirblekuu, Australian Advisor Lcdr Neil Krauklis, and U.S. Advisor Carlos Ojeda inspected the training, which reaffirmed the importance of cooperation between Japan, The Nippon Foundation, Australia, the United States of America, and Palau in the field of maritime security and safety in Palau. During the inspection, Vice President J. Uduch Sengebau Senior commended the display, as "great training with the great equipment. This is essential for Palau's maritime safety", and expressed her deep gratitude to The Nippon Foundation and The Sasakawa Peace Foundation for their continuous and ongoing support in strengthening Palau's maritime security and safety capabilities, and the Japan Coast Guard for conducting practical training, and emphasized achievement of this training.



Since 2012, The Nippon Foundation has provided invaluable support to the DMSFWP, with the development of the Marine Law Dock, BUL Administrative Building, 6 patrol vessel and boats, and been associated costs for operating patrol vessels such as fuel, satellite communications, maintenance, and technical assistance in dispatching coast guard advisors. In this time The Sasakawa Peace Foundation has provided support training and salaries of the PSS KEDAM crew. Through last week's training, rescue equipment was provided to DMSFWP, and the Japan Coast Guard MCT was dispatched for training with the support of the both foundations.

In addition, with the support of The Nippon Foundation, Japanese Coast Guard advisor dispatched to Palau works in cooperation with Australian and U.S. advisors to support the improvement of Palau's maritime security and safety capacities. During last week's training, the Japanese advisor cooperated closely with his Australian and U.S. counterparts and coordinated the division of support roles between Japan, Australia and the U.S.A.. The Japanese Advisor will continue to cooperate with Australia and the U.S.A. and the Japan Coast Guard MCT to promote the "Free and Open Indo-Pacific", and focus more energy on improving Palau's maritime security and safety capacities.



●2022年5月31日 在パラオ日本大使館 Facebook（パラオ司法省 Facebook シェア）



● 2022年5月31日 ISLAND TIMES (パラオ現地新聞)

※紙面及びオンライン版に掲載



Top Stories

Japan Coast Guard conducts training to improve Palau's maritime security and safety capacities

by Island Times
May 31, 2022



Group Photo

The staff of Division of Maritime Security and Fish and Wildlife Protection (DMSFWP), Bureau of Public Safety (BPS) including the crew members of patrol vessel PSS KEDAM underwent intensive training to improve their maritime safety capacities from May 23 to 27, 2022. The training was conducted by the Japan Coast Guard Mobile Cooperation Team (MCT) (Cdr MATSUO Hideaki, Lcdr FURUGAKI Hiroyuki, Lcdr HOSODA Akinori), in cooperation with Japanese Coast Guard advisor (Lcdr KINOSHITA Manabu).

The content of the training included emergency rescue techniques such as cardiopulmonary resuscitation and injured transportation methods, assuming rescue of the injured onboard and remote islands.

This training was conducted with the support of The Nippon Foundation and The Sasakawa Peace Foundation.

On May 26, Chargés d'Affaires ad interim of Republic of Palau HAGIWARA Mayu, Vice President/Minister of Justice J. Uduch Sengebau Senior, National Security Coordinator Jennifer Anson, Director of BPS Ismael Aguan, Chief of DMSFWP Temdik Ngirblekuu, Australian Advisor Lcdr Neil Krauklis and U.S. Advisor Carlos Ojeda inspected the training, which reaffirmed the importance of cooperation between Japan, The Nippon Foundation, Australia, the United States of America and Palau in the field of maritime security and safety in Palau.

Vice President J. Uduch Sengebau Senior speaking at the training said, "Great training with the great equipment. This is essential for Palau's maritime safety." She expressed her deep gratitude to The Nippon Foundation and The Sasakawa Peace Foundation for continuously supporting the strengthening of Palau's maritime security and safety capacities, and the Japan Coast Guard for conducting practical training, and emphasized achievement of this training.

Since 2012, The Nippon Foundation has provided DMSFWP with the Administrative Building, Berth, 6 patrol vessel and boats, and been supporting costs for operating patrol vessels such as fuel, satellite communications, maintenance cost, and dispatching coast guard advisor, and The Sasakawa Peace Foundation has been supporting training and salary.

In this training, rescue equipment was provided to DMSFWP, and the Japan Coast Guard MCT was dispatched for training with the support of the both foundations.

In addition, with the support of The Nippon Foundation, Japanese Coast Guard advisor dispatched to Palau works in cooperation with Australian and U.S. advisors to support the improvement of Palau's maritime security and safety capacities.

Japanese advisor cooperated closely and coordinated the division of roles between Japan, Australia and the U.S.A.. Japanese Advisor will continue to cooperate with Australia and the U.S.A. and the Japan Coast Guard MCT to promote the "Free and Open Indo-Pacific", and focus more energy on improving Palau's maritime security and safety capacities.



Training Progress



Group Photo

Photographer: [unreadable]

Vol. 17 / No. 58 website: http://www.islandtimes.org email: islandtimes01@gmail.com & islandtimes01@gmail.com (Facebook) 12 pages 70c



Council of Chiefs to hold 1st Traditional Leaders Forum

Palau Council of Chiefs (Palau Council) is convening its 1st Traditional Leaders Forum (TLF) on May 13, 2022. The forum is a traditional Palau practice for discussing and resolving issues of national importance, including social justice and environmental protection. The forum will be held at the Palau Convention Center in Ngerulmud, Palau, from 8:00 AM to 12:00 PM. The forum is expected to be a significant event in Palau's history, as it marks the first time that the Council of Chiefs has convened to discuss and resolve issues of national importance. The forum will be held in the presence of the President of Palau, the Vice President, and other high-ranking officials. The forum is expected to be a significant event in Palau's history, as it marks the first time that the Council of Chiefs has convened to discuss and resolve issues of national importance.

Palau honors past presidents

Palau honors past presidents

Palau honors past presidents

Palau honors past presidents

COVID-19 boosters now available for 5 to 11-year-olds

IV 参考資料

●2022年5月31日 ISLAND TIMES (パラオ現地新聞) Facebook



●2022年6月1日 海上保安庁 Twitter



要救助者揚収訓練の様子



結索訓練の様子

● 2022年6月1日 海上保安庁ホームページ（日本語版も掲載）





[TOP](#) > [Topics Archive](#) >

Capacity building of the Coast Guard Agency of the Republic of Palau(Summary of results)- Dispatch of Mobile Cooperation Team to the Republic of Palau -

Capacity building of the Coast Guard Agency of the Republic of Palau(Summary of results)- Dispatch of Mobile Cooperation Team to the Republic of Palau -

30 May, 2022

The Japan Coast Guard (JCG) dispatched three members of its Mobile Cooperation Team (MCT), a special team that provides foreign coast guard agencies with capacity building on maritime safety and security, to the Republic of Palau from May 19 (Thu) to 29 (Sun), 2022, and provided capacity building assistance to the Palau Coast Guard.

The coast guard advisor (CG Adviser) to Palau has been supporting the Division of Maritime Security and Fish and Wildlife Protection, Bureau of Public Safety, Ministry of Justice of Palau (DMSFWP) since 2018 with the support of The Nippon Foundation. In response to a request, MCT has been continuously supporting capacity building for DMSFWP since 2019.

In this training, JCG MCT provided training on emergency rescue techniques including cardiopulmonary resuscitation and injured person transportation methods with the support of The Nippon Foundation and The Sasakawa Peace Foundation, assuming injured or sick persons on board or on remote islands. Eighteen crew members of the DMSFWP patrol vessel "KEDAM" provided by The Nippon Foundation participated in the training. This program was requested by the DMSFWP in coordination with the U.S. and Australian advisors stationed in Palau.

The CG Adviser also participated in this training, and provided training guidance for DMSFWP officials along with the MCT. On May 26, Chargés d'Affaires ad interim of Republic of Palau HAGIWARA Mayu, Vice President/Minister of Justice J. Uduch Sengebaw Senior, National Security Coordinator Jennifer Anson, Director of BPS Ismael Aguon, Chief of DMSFWP Temdik Ngirblekuu, Australian Advisor Lcdr Neil Krauklis and U.S. Advisor Carlos Ojeda inspected the training.

JCG will continue to work to support DMSFWP in the future as well, towards the realization of a Free and Open Indo-Pacific.

Photos: Group Photo, Explanation of the training, and Training scenes



●2022年6月2日 在パラオ日本大使館 Twitter（海上保安庁 Twitter リツイート）



●2022年6月2日 在パラオ日本大使館 Facebook（海上保安庁 Twitter シェア）



● 2022年6月2日 TIA BELAU (パラオ現地新聞)

※紙面及びオンライン版に掲載



Volume 31 • Issue 44 • Thursday, June 02, 2022

Japan Coast Guard conducts training to improve Palau's maritime security and safety capacities



From May 23 to 27, 2022, the Japan Coast Guard Mobile Cooperation Team (MCT) (Cdr MATSUO Hideaki, Lcdr FURUGAKI Hiroyuki, Lcdr HOSODA Akinori), in cooperation with Japanese Coast Guard advisor (Lcdr KINOSHITA Manabu), provided training to the staff of Division of Maritime Security and Fish and Wildlife Protection (DMSFWP), Bureau of Public Safety (BPS) including the crew members of patrol vessel PSS KEDAM provided by The Nippon Foundation to improve their maritime safety capacities. This training was conducted with the support of The Nippon Foundation and The Sasakawa Peace Foundation. The content of the training included emergency rescue techniques such as cardiopulmonary resuscitation and injured transportation methods, assuming rescue of the injured onboard and remote islands.

See Japan on page 10

紙面

Japan Coast Guard conducts training to improve Palau's maritime security and safety capacities

June 2, 2022 by TiaBelau

From May 23 to 27, 2022, the Japan Coast Guard Mobile Cooperation Team (MCT) (Cdr MATSUO Hideaki, Lcdr FURUGAKI Hiroyuki, Lcdr HOSODA Akinori), in cooperation with Japanese Coast Guard advisor (Lcdr KINOSHITA Manabu), provided training to the staff of Division of Maritime Security and Fish and Wildlife Protection (DMSFWP), Bureau of Public Safety (BPS) including the crew members of patrol vessel PSS KEDAM provided by The Nippon Foundation to improve their maritime safety capacities. This training was conducted with the support of The Nippon Foundation and The Sasakawa Peace Foundation. The content of the training included emergency rescue techniques such as cardiopulmonary resuscitation and injured transportation methods, assuming rescue of the injured onboard and remote islands.

On May 26, Chargés d'Affaires ad interim of Republic of Palau HAGIWARA Mayu, Vice President/Minister of Justice J. Uduch Sengebau Senior, National Security Coordinator Jennifer Anson, Director of BPS Ismael Aguon, Chief of DMSFWP Temdik Ngirblekuu, Australian Advisor Lcdr Neil Krauklisand U.S. Advisor Carlos Ojeda inspected the training, which

reaffirmed the importance of cooperation between Japan, The Nippon Foundation, Australia, the United States of America and Palau in the field of maritime security and safety in Palau. At the time of this inspection, Vice President J. Uduch Sengebau Senior said, "Great training with the great equipment. This is essential for Palau's maritime safety." and expressed her deep gratitude to The Nippon Foundation and The Sasakawa Peace Foundation for supporting continuously the strengthening of Palau's maritime security and safety capabilities, and the Japan Coast Guard for conducting practical training, and emphasized achievement of this training.

Since 2012, The Nippon Foundation has provided DMSFWP with the Administrative Building, Berth, 6 patrol vessel and boats, and been supporting costs for operating patrol vessels such as fuel, satellite communications, maintenance cost, and dispatching coast guard advisor, and The Sasakawa Peace Foundation has been supporting training and salary. In this training as well, rescue equipment was provided to DMSFWP, and the Japan Coast Guard MCT was dispatched for training with the support of the both foundations.

In addition, with the support of The Nippon Foundation, Japanese Coast Guard advisor dispatched to Palau works in cooperation with Australian and U.S. advisors to support the improvement of Palau's maritime security and safety capacities. In this training as well, Japanese advisor cooperated closely with them and coordinated the division of roles between Japan, Australia and the U.S.A. Japanese Advisor will continue to cooperate with Australia and the U.S.A. and the Japan Coast Guard MCT to promote the "Free and Open Indo-Pacific", and focus more energy on improving Palau's maritime security and safety capacities. (PR)

IV 参考資料

豪供与艇「FSS Tosiwo Nakayama」がミクロネシア連邦ポンペイに到着

● 2022年6月6日付 在ミクロネシア連邦オーストラリア大使館 Facebook

Australia in Micronesia 6月6日

On June 4 the Australian Embassy took part in the welcome home ceremony for the FSS Tosiwo Nakayama hosted by the Department of Justice Maritime Wing.

Guests included His Majesty Wasalpalap Isipahu en Wein Madolenihmw, Likend Kelekel Madolenihmw, Foreign Secretary Kandhi Elleisar, US Ambassador H.E Carmen G. Cantor, Acting Pohnpei Governor Christina Elnei, the diplomatic community, families and friends.

The ceremony was opened by a statement by Australian Ambassador Jo Cowley, followed by remarks from the Hon Kandhi Elleisar, His Majesty Wasalpalap Isipahu en Wein Madolenihmw, Herbert Hebel. The ribbon cutting was performed by Likend Kelekel Madolenihmw Mrs. Merleen Martin Hebel. The public were then invited onboard for a tour of the boat's facilities.

The FSS Tosiwo Nakayama is one of the two new Guardian-class Patrol Boats donated by the Australian Government to FSM under Pacific Maritime Security Program. This boat will meet FSM's maritime needs by keeping families safe from transnational crime, protecting marine resources from illegal fishing, responding to disasters and medical emergencies, connecting communities, and saving lives.

The Australian Embassy looks forward to this new chapter in Australia-FSM relations. A big thank you for all who attended.



(要旨)

6月4日、オーストラリア大使館は司法省 Maritime Wing が主催する FSS Tosiwo Nakayama の入港セレモニーに参加した。Tosiwo Nakayama は豪がミクロネシア連邦に対し行っている Pacific Maritime Security Program の下で供与する2隻のガーディアン級巡視船のうちの1隻である。

● 2022 年 7 月 18 日 国連開発計画ホームページ



New high frequency radios to boost communication capabilities in the Southwest Islands of Palau

JULY 18, 2022

Residents of the Southwest Islands in Palau were provided a series of new High Frequency (HF) radio installations in Sonsorol, Tobi, Pulo Anna and Helen Reef as part of the enhancing communication capabilities for both VHF (Very High Frequency) and HF radios in Palau.

The installation of the HF radios was completed with support from the United Nations Development Programme (UNDP) Pacific Office in Fiji, through the Japan-funded Enhancing Disaster and Climate Resilience (EDCR) project.

The installation was undertaken around June 15-25 with the support of the Palau National Communications Corporation (PNCC), Ministry of Education (MOE), Hatohobei/Sonsorol State Governments, and National Emergency Management Office (NEMO). The installation will enhance communication capabilities of the Southwest islands (Sonsorol, Pulo Anna, Hatohobei & Helen Reef) with the State Offices in Koror, health concerns with the Belau National Hospital and education learning needs with the Ministry of Education in Koror.

A total of 18 were trained in the four islands, five of them women. They are now well equipped to operate the HF radio with the associated email feature.

Additionally, with the cooperation of the Division of Maritime Security, Fish and Wildlife Protection (DMLE), the solar systems were transported from Koror to the Southwest islands by "KEDAM", provided by The Nippon Foundation, a Japanese organization.

In acknowledging the HF radio installation, Hon. Huana K. Nestor, Governor of Hatohobei State said, "I am very happy for this HF radio with email features. We never use this before in Tobi, and this is the first time. Thank you, UNDP, for helping with us with the new technology and now much easier to connect with the hospital and our liaison officer in Koror".

Ms. Brenda Tarimel, PNCC Acting Chief Executive Officer (CEO) mentioned that "PNCC is proud of the opportunity to work with our partners in UNDP, NEMO, MOE and especially the local state governments of Sonsorol and Tobi on successful completion of these projects."

His Excellency Mr. KARASAWA Akira, Ambassador of Japan to Palau stated, "the provision of radio systems to key locations in Palau, including the Southwest Islands, is essential in ensuring the safety of the People of Palau as the radio systems offer secure means of communication in the event of natural disasters, such as typhoons. I am very proud that Japan is able to contribute to this end. I would like to send my compliments to the Government of Palau, UNDP, and all those who were involved in this mission".

Mr. Levan Bouadze, Resident Representative of the UNDP Pacific Office in Fiji said, "The installation of the HF radio and email features will enhance communication capabilities with Southwest islands and bridge communication divide allowing more informed interaction on issues of developmental concerns".

Similar HF radio systems were installed at the hospital in Koror, NEMO, Ministry of Education and the two respective state offices in April and May 2022. This also complements the VHF radio systems installed in Kayangel, Peleliu and Angaur. The installation of the HF/VHF radio systems, logistics and other associated activities amounts to approximately US\$ 387,000.

The EDCR project, since its commencement in 2019, has provided equipment strategic to Palau's disaster risk management. The project aims to strengthen gender sensitive disaster communication and climate monitoring systems; enhance gender sensitive national and state disaster responder's readiness capacity; and enhance community disaster resilience through improved water resource management and integrated gender and social inclusion awareness.

For more information, please contact:

Paula Cirikeyasawa, Country Project Coordinator, EDCR Project Office in the Republic of Palau, Tel: +(691) 320 4456, Email: paula.cirikeyasawa@undp.org

「パラオの南西諸島の通信能力を高めるための新しい高周波無線」

(要旨)

パラオの南西諸島（ソンソロール、トビ、プロ アンナ、ヘレン リーフ）とコロールとの通信機能強化の一環として HF 無線設備が提供された。

HF 無線機の設置は、日本が国連開発計画（UNDP）を通じて実施している、パラオへの災害対応・防災支援事業によるものである。

海上警備・魚類野生生物保護部の協力を得て、日本財団が供与した「KEDAM」によってソーラー発電システム資材がコロールから南西の島々に運ばれた。

日米英パ合同訓練（パシフィック・パートナーシップ 2022）

- 2022年7月19日 dvids ホームページ（米国政府関連広報ページ）



Pacific Partnership 2022 participates in a search and rescue exercise (PP22 SAREX) [Image 24 of 46]



PACIFIC OCEAN

07.19.2022

Photo by Petty Officer 2nd Class Brandie Nuzzi 
Commander, Logistics Group Western Pacific Q 

Subscribe 24

PACIFIC OCEAN (July 19, 2022) - Palau Patrol Ship PPS Kadam transits the Pacific Ocean during a multilateral search and rescue exercise (SAREX) coordinated with the U.S. Navy, Republic of Palau, U.S. Coast Guard, Japan Maritime Self-Defense Force and Royal Navy in support of Pacific Partnership 2022. Now in its 17th year, Pacific Partnership is the largest annual multinational humanitarian assistance and disaster relief preparedness mission conducted in the Indo-Pacific. (U.S. Navy photo by Mass Communication Specialist 2nd Class Brandie Nuzzi)

<https://www.dvidshub.net/image/7342617/pacific-partnership-2022-participates-search-and-rescue-exercise-pp22-sarex>





防衛副大臣などによる統合運用司令センター視察

●2022年8月8日 防衛省 Twitter



●2022年8月8日 防衛省 Facebook



●2022年8月8日 在パラオ日本大使館 Twitter

 在パラオ日本国大使館 (Embassy of...
@OfPalau

8月8日、パラオ出張中の鬼木防衛副大臣及び山崎統合幕僚長は、パラオの海の安全を守る統合運用司令センターを視察し、木下海上保安アドバイザー(日本財団の支援を受け派遣)から概要説明を受けました。



17:49 · 2022/08/08 · [Twitter for iPhone](#)

第IV部 防衛力を構成する中心的な要素など

第1章

訓練・演習に関する諸施策



開かれたインド太平洋の実現に資するべく、インド太平洋方面派遣を実施した。これは、インド太平洋地域の各国や同地域に艦艇を派遣している欧州主要国の海軍などとの共同訓練を実施し、海自の戦術技量の向上及び各国海軍などとの連携強化を図ることを目的としており、これらの訓練を通じ、地域の平和と安定に寄与するとともに、各国との相互理解の増進及び信頼関係の強化を図るものである。

本訓練において、護衛艦「かが」、「むらさめ」、「しらぬい」及び搭載航空機は、オーストラリア、シンガポール、スリランカ、パラオ共和国、ベトナム、フィリピン及びフランス領ニューカレドニアに寄港し、各国との相互理解を深めるとともに、洋上においては、これらの国を含む各国海軍などと各種共同訓練を実施した。

例えば、一方的な現状変更が続く南シナ海におい

ては、英空母「クイーン・エリザベス」を含む日米英蘭加新の6か国艦艇が共同巡航するなど、派遣期間中に計10回もの他国との共同訓練を実施した。

また、9月にはIPDとして初めて太平洋島嶼国地域を訪問し、パラオ共和国及びバヌアツ共和国と親善訓練を実施した。パラオ周辺においては、日本財団が寄贈した海上保安局巡視船と捜索救難訓練などを実施するとともに、バヌアツ周辺においては警察海上部隊と通信訓練を実施し、これらの国々との相互理解の促進を図った。

さらに、10月に実施した日米豪英共同訓練 (Maritime Partnership Exercise) では、4か国の艦艇、航空機がベンガル湾において対抗戦、防空戦、対水上射撃などを実施し、海上自衛隊の戦術技量の向上や4か国間の連携強化を図った。11月には、潜水艦を含む海自部隊が米海軍駆逐艦及び哨戒機と南

● 2022 年 10 月 21 日 ISLAND TIMES (パラオ現地新聞)

※紙面及びオンライン版に掲載

※TIA BELAU 紙 (2022 年 10 月 17 日) にも同様の記事掲載



The Nippon Foundation's "Enhancing Coast Guard Capability in Micronesian States" Program is supporting the training of three officers from the Division of Maritime Security and Fish & Wildlife Protection (DMSFWP).

Three officers have been studying at an engine manufacturer's training center in Singapore since October 13 to acquire knowledge and maintenance skills for the patrol vessel PSS KEDAM's main engine. They are expected to acquire the knowledge that will enable them to investigate the cause of any failure as engine officer through this study.

This is essential for maintaining the operation of KEDAM and is extremely important as it is directly linked to the surveillance of Palau's EEZ.

The Nippon Foundation will contribute to Palau's maritime safety by supporting the cost necessary for the operation of the provided KEDAM and small patrol boats (fuel, maintenance, and satellite communication costs), as well as providing training for the officer on vessel operation and maintenance.

This training will be conducted until 3 November. Also, from November 7th, another three Officers are scheduled to participate in the training on main engine electricity.

The Nippon Foundation expects all three successes in their studies and apply these skills after returning to Palau. (PR)



「3名のDMSFWP職員が機関メーカー研修に参加」

紙面

(要旨)

日本財団のミクロネシア3国海上保安能力強化支援事業は、DMSFWP の職員3名の研修を支援している。3名の職員は、10月13日からKEDAMの主機関に関する知識・整備技能を習得するため、シンガポールにおいてKEDAMの主機メーカーの整備研修に参加している。この研修に参加することにより、機関員としてあらゆる故障の原因を究明することができる知識を習得することが期待される。これはKEDAMの運航維持に必要な不可欠であり、パラオの海域の監視体制維持につながる非常に重要なものである。日本財団は供与した巡視船艇の運航に必要な経費（燃料、整備、衛星通信費）の他、乗組員に対する船舶運

IV 参考資料

航・整備に関する研修も支援し、パラオの海の安全に寄与している。研修は11月3日まで行われ、11月7日からは主機の電気に関する研修に別の職員3名が参加する予定である。日本財団は彼らの研修の成功とパラオに戻ってからのレベルアップした彼らの活躍に期待している。

● 2022年11月21日 TIA BELAU (パラオ現地新聞)

※紙面及びオンライン版に掲載

※Island Times紙(2022年10月22日)にも同様の記事掲載

THIS IS PALAU Palau's First Newspaper

TIA BELAU

"A citizen has the right to examine any government document and to observe the official deliberations of any agency of government."
Section 12 - Article 4, Palau Constitution

Home Top Stories Local News Public Forum Lifestyle Advertisement Subscription Account

Search

Recent Posts

- Revenue collection is 102% of projected
- Ngara Bai Melekeck host first post-traditional leaders forum gathering
- Koror (Maiberei) goes on Klechedaal to Aimeilik
- 102 new cases of Covid-19, 5 hospitalizations
- OEK expresses deep appreciation and recognition to Ambassador Karasawa

Archives

- November 2022
- October 2022
- September 2022
- August 2022
- July 2022
- June 2022
- May 2022
- April 2022
- March 2022
- February 2022
- January 2022
- December 2021
- November 2021
- July 2021
- March 2021
- January 2021

6 DMSFWP Officers participated in engine manufacturer training

November 21, 2022 by TiaBelau

The Nippon Foundation's "Enhancing Coast Guard Capability in Micronesian States" Program is supporting the training of six officers from the Division of Maritime Security and Fish & Wildlife Protection (DMSFWP).

Six officers (Three engineers, Three electrician) participated in the training at PSS KEDAM's main engine manufacturer's training center in Singapore to studying main engine structure and maintenance skills (15 days) or main engine control and electrical system inspection skill (10 days).

Engineers or electricians who have studied in this training are expected to utilize the knowledge acquired in regular maintenance of KEDAM and in investigating the cause of failure.

This is essential for maintaining the operation of KEDAM and is extremely important as it is directly linked to the surveillance of Palau's EEZ.

The Nippon Foundation has been contributing to Palau's maritime safety by supporting the cost necessary for the operation of the provided KEDAM and small patrol boats (fuel, maintenance, and satellite communication costs), as well as providing training for the officer on vessel operation and maintenance.

The Nippon Foundation expects them to pass on their knowledge and skills to other officers. (PR)

Local News

- Japan's Keating service provided to outer island states and Koror
- Senate confirms three presidential appointments

6 DMSFWP Officers participated in engine manufacturer training

control and electrical system inspection skill (10 days). Engineers or electricians who have studied in this training are expected to utilize the knowledge acquired in regular maintenance of KEDAM and in investigating the cause of failure. This is essential for maintaining the operation of KEDAM and is extremely important as it is directly linked to the surveillance of Palau's EEZ. The Nippon Foundation has been contributing to Palau's maritime safety by supporting the cost necessary for the operation of the provided KEDAM and small patrol boats (fuel, maintenance, and satellite communication costs), as well as providing training for the officer on vessel operation and maintenance.

The Nippon Foundation's "Enhancing Coast Guard Capability in Micronesian States" Program is supporting the training of six officers from the Division of Maritime Security and Fish & Wildlife Protection (DMSFWP). Six officers (Three engineers, Three electrician) participated in the training at PSS KEDAM's main engine manufacturer's training center in Singapore to studying main engine structure and maintenance skills (15 days) or main engine

See DMSFWP on page 10.

紙面

「6名のDMSFWP職員が機関メーカー研修に参加」
(要旨)

日本財団のミクロネシア3国海上保安能力強化支援事業は、DMSFWPの6名の職員（機関員3名、電気技師3名）の研修を支援した。シンガポールにあるKEDAMの主機メーカーの研修センターにおいて、機関員は主機の構造・整備技能（15日間）、電気技師は主機制御系統・電気系統点検の技術（10日間）を学んだ。この研修で勉強した機関員及び電気技師は、KEDAMの定期的なメンテナンスや故障原因の究明において習得した知識を発揮することが期待される。これはKEDAMの運航維持に必要不可欠であり、パラオの海域の監視体制維持につながる非常に重要なものである。日本財団は供与した巡視船艇の運航に必要な経費（燃料、整備、衛星通信費）の他、乗組員に対する船舶運航・整備に関する研修も支援し、パラオの海の安全に寄与している。日本財団は、彼らの知識と技術を他の乗組員に伝えることを期待している。

パラオ共和国副大統領首席補佐官との面会

● 2022年11月21日 パラオ司法省 Facebook

 **Ministry of Justice, Republic of Palau** 2時間

November 15, 2022 - Staff in charge of The Nippon Foundation-supported project "Enhancing Coast Guard Capability in Micronesian States" visited the Vice President's Office.

Although The Honorable Vice President J. Uduch Sengebau Senior was unable to meet due to an emergency, the Chief of Staff of the Vice President Roxanne Sial Blesam met with The Japan Association of Marine Safety Director HASHIMOTO Takashi, Coast Guard Advisor KINOSHITA Manabu (Supported by The Nippon Foundation) and The Nippon Maritime Center Managing Director ISHIKAWA Seiya, Deputy Managing Director HIRAI Takashi and discussed support project for the Division of Maritime Security and Fish and Wildlife Protection.

The Chief of Staff conveyed a message from The Honorable Vice President, "I am grateful for the continued support of The Nippon Foundation, especially with regards to the regular maintenance of patrol vessels, training of marine law engineers, fuel costs, and an Advisor." The Vice President's Office and the Ministry of Justice will continue working with partners such as The Nippon Foundation for resources to strengthen Palau's maritime surveillance, compliance and safety efforts.



(要旨)

2022年11月15日、日本財団支援事業「ミクロネシア3国の海上保安能力強化支援事業」の担当者が副大統領府を訪問した。副大統領は緊急事態のため面会できなかったが、副大統領首席補佐官は、日本海難防止協会部長橋本崇史、海上保安アドバイザー木下学（日本財団支援）、Nippon Maritime Center 所長石河正哉、所長代理平居貴と面会し、DMSFWP への支援事業について話し合った。首席補佐官からは、「巡視船艇の定期整備、燃料費、アドバイザーからの支援など、日本財団の継続的な支援に感謝する」と、副大統領からのメッセージが伝えられた。副大統領府・司法省は、パラオの海上監視、即応、安全への取り組みを強化するために、日本財団などのパートナーと引き続き協力する。

● 2022年11月28日 TIA BELAU (パラオ現地新聞)

Staff in charge of The Nippon Foundation -supported project "Enhancing Coast Guard Capability in Micronesian States" visits VP Office

November 15, 2022 - Staff in charge of The Nippon Foundation-supported project "Enhancing Coast Guard Capability in Micronesian States" visited the Vice President's Office.

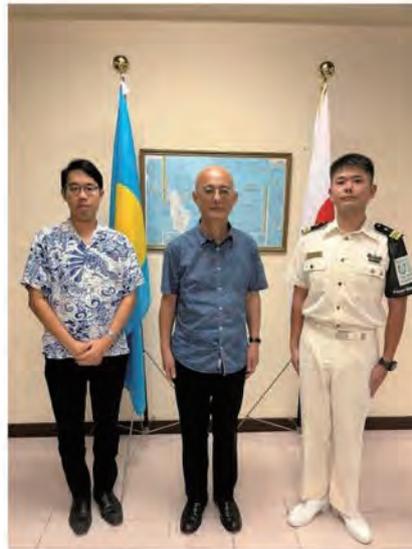
Although The Honorable Vice President J. Uduch Sengebau Senior was unable to meet due to an emergency, the Chief of Staff of the Vice President Roxanne Sial Blesam met with The Japan Association of Marine Safety Director HASHIMOTO Takashi, Coast Guard Advisor KINOSHITA Manabu (Supported by The Nippon Foundation) and The Nippon Maritime Center Managing Director ISHIKAWA Seiya, Deputy Managing Director HIRAI Takashi and discussed support project for the Division of Maritime Security and Fish and Wildlife Protection.

The Chief of Staff conveyed a message from The Honorable Vice President, "I am grateful for the continued support of The Nippon Foundation, especially with regards to the regular maintenance of patrol vessels, training of marine law engineers, fuel costs, and an Advisor." The Vice President's Office and the Ministry of Justice will continue working with partners such as The Nippon Foundation for resources to strengthen Palau's maritime surveillance, compliance and safety efforts. (PR)

2 代目海上保安アドバイザーによる折笠大使表敬

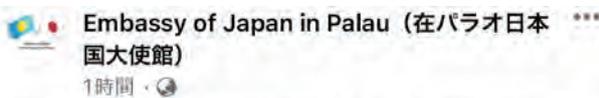
●2023 年 1 月 5 日 在パラオ日本大使館ホームページ

※英語版も掲載



2023年1月5日、折笠大使は、日本財団の支援により海上保安庁からパラオ海上保安当局へ派遣中の木下学海上保安アドバイザーの表敬を受け、パラオにおける現在の海洋安全保障の情勢等について幅広く意見交換を行いました。

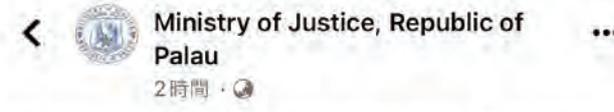
●2023 年 1 月 5 日 在パラオ日本大使館 Facebook



【Courtesy call by Coast Guard Advisor Kinoshita】
On 5 January 2023, Ambassador Orikasa welcomed a visit of Coast Guard Advisor Lt. Cdr. KINOSHITA Manabu, who is dispatched from Japan Coast Guard under support of The Nippon Foundation. They exchanged views on the current maritime security issues of Palau.



● 2023年1月23日 パラオ法務省 Facebook

 Ministry of Justice, Republic of Palau
2時間 · 🌐

23 January 2023 – The Honorable Vice President and Minister of Justice Senior joined His Excellency Hiroyuki Oriyasa, Japan's Ambassador to Palau, at the Inspection of the First Aid and Rescue Training of the law enforcement officers of the Division of Maritime and Security and Fish and Wildlife Protection (DMSFWP) on Friday, 20 January 2023. Honorable Minister of State Aitaro and Australian Advisor Lcdr Neil Krauklis were also in attendance to observe the inspection with Director Aguon of the Bureau of Public Safety and Chief Sengebau of DMSFWP.

The training, provided by the Japan Coast Guard Mobile Corporation Team (MCT) Cdr Hideaki Matsuo, Lcdr Akinori Hosoda, and Ensign Takuma Hashimoto, was carried out as part of "Enhancing Coast Guard Capability in Micronesian States Project" with the support of The Nippon Foundation and The Sasakawa Peace Foundation. Building from its initial work in 2012, the project has been fundamental in the operations of DMSFWP.

Vice President and Minister of Justice Senior expressed deep gratitude to The Nippon Foundation and The Sasakawa Peace Foundation in supporting and strengthening Palau's maritime security and safety capabilities. She further expressed gratitude to Japan Coast Guard for conducting regular practical training, saying at the event, "This training is essential for Palau's maritime safety and can contribute to maintain and strengthen the "Free and Open Indo-Pacific."



- 2023年1月23日 在パラオ日本大使館 Facebook（パラオ法務省 Facebook シェア）



● 2023年1月26日 TIA BELAU (パラオ現地新聞)



Home Top Stories Local News Public Forum Lifestyle Advertisement Subscription Account



Japan Coast Guard conducts training to improve Palau's maritime safety capacities

January 26, 2023 by TiaBelau

From Jan 10 to 20, 2023, Japan Coast Guard Mobile Corporation Team (MCT)(Cdr MATSUO Hideaki, Lcdr HOSODA Akinori, Ens HASHIMOTO Takuma) providing first aid and rescue training to the law enforcement officers of Division of Maritime Security and Fish and Wildlife Protection(DMSFWP), Bureau of Public Safety(BPS) including the crew members of patrol vessel PSS KEDAM and the Small patrol boats provided by The Nippon Foundation to improve their maritime safety capacities. This training was carried out as part of "Enhancing Coast Guard Capability in Micronesian States Project" supported by The Nippon Foundation and The Sasakawa Peace Foundation.

Training by MCT was also held in last May, but this training focused on advanced rescue techniques using ropes.

On Jan 20, Ambassador H.E. ORIKASA Hiroyuki, Vice President and Minister of Justice Hon. J. Uduch Sengebau Senior, Minister of State Hon. Gustav N. Aitaro, Director of BPS Ismael Agoun, Chief of DMSFWP Kenny Sengebau and Australian Advisor Lcdr Neil Krauklis observed the training on rescuing from a ship aground, confirmed the improvement of skills of the officers who received the training, and reaffirmed the importance of cooperation between Japan, The Nippon Foundation, The Sasakawa Peace Foundation and Palau in the field of maritime security and safety in Palau. At the time of this inspection, Vice President J. Uduch Sengebau Senior said, "This training is essential for Palau's maritime safety and can contribute to maintain and strengthen "Free and Open Indo-Pacific". She expressed deep gratitude to The Nippon Foundation and The Sasakawa Peace Foundation for supporting and strengthening Palau's maritime security and safety capabilities, and to Japan Coast Guard for conducting regular practical training, and emphasized achievement of this training which improved the first aid and rescue skills of the officer.

Since 2012, "Enhancing Coast Guard Capability in Micronesian States Project" has provided DMSFWP with the Administrative Building, Berth, 6 patrol vessel and boats, and has been supporting costs for operating patrol vessels such as fuel, satellite communications, maintenance cost, and dispatching coast guard advisor. The Sasakawa Peace Foundation has been supporting salary and training by MCT. In this training, rescue equipment was provided to DMSFWP as well.

In addition, with the support of The Nippon Foundation, Japanese Coast Guard advisor(Lcdr KINOSHITA Manabu)who has been dispatched to Palau works in cooperation with Australian and U.S. advisors to support the improvement of Palau's maritime security and safety capacities. Japanese Advisor will continue to cooperate with them to promote the "Free and Open Indo-Pacific", and focus more energy on improving Palau's maritime security and safety capacities. (PR)

Search ...

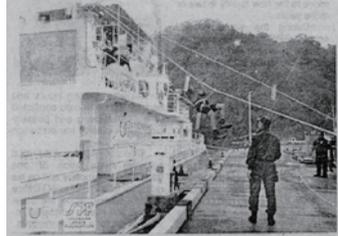
Recent Posts

- [BPW Director says Minatoheshi](#)
- [Ainai celebrates 33rd Constitution Day](#)
- [Koror proposes extension of JP park with new beach](#)
- [Ngaimis submits Etipison to COC as Rekeremisik](#)
- [Palau Conservation Society holds Founders' Day Luncheon](#)

Archives

- [April 2023](#)
- [March 2023](#)
- [February 2023](#)
- [January 2023](#)
- [December 2022](#)
- [November 2022](#)
- [October 2022](#)
- [September 2022](#)
- [August 2022](#)
- [July 2022](#)
- [June 2022](#)
- [May 2022](#)
- [April 2022](#)
- [March 2022](#)
- [February 2022](#)
- [January 2022](#)
- [December 2021](#)
- [November 2021](#)
- [July 2021](#)
- [March 2021](#)
- [January 2021](#)

Japan Coast Guard conducts training to improve Palau's maritime safety capacities



From Jan 10 to 20, 2023, Japan Coast Guard Mobile Corporation Team (MCT)(Cdr MATSUO Hideaki, Lcdr HOSODA Akinori, Ens HASHIMOTO Takuma) providing first aid and rescue training to the law enforcement officers of Division of Maritime Security and Fish and Wildlife Protection(DMSFWP), Bureau of Public Safety(BPS) including the crew members of patrol vessel PSS KEDAM and the Small patrol boats provided by The Nippon Foundation to improve their maritime safety capacities. This training was carried out as part of "Enhancing Coast Guard Capability in Micronesian States Project" supported by The Nippon Foundation and The Sasakawa Peace Foundation.

Training by MCT was also held in last May, but this training focused on advanced rescue techniques using ropes.

On Jan 20, Ambassador H.E. ORIKASA Hiroyuki, Vice President and Minister of Justice Hon. J. Uduch Sengebau Senior, Minister of State Hon. Gustav N. Aitaro, Director of BPS Ismael Agoun, Chief of DMSFWP Kenny Sengebau and Australian Advisor Lcdr Neil Krauklis observed the training on rescuing from a ship aground, confirmed the improvement of skills of the officers who received the training, and reaffirmed the importance of cooperation between Japan, The Nippon Foundation, The Sasakawa Peace Foundation and Palau in the field of maritime security and safety in Palau. At the time of this inspection, Vice President J. Uduch Sengebau Senior said, "This training is essential for Palau's maritime safety and can contribute to maintain and strengthen "Free and Open Indo-Pacific". She expressed deep gratitude to The Nippon Foundation and The Sasakawa Peace Foundation for supporting and strengthening Palau's maritime security and safety capabilities, and to Japan Coast Guard for conducting regular practical training, and emphasized achievement of this training which improved the first aid and rescue skills of the officer.

Since 2012, "Enhancing Coast Guard Capability in Micronesian States Project" has provided DMSFWP with the Administrative Building, Berth, 6 patrol vessel and boats, and has been supporting costs for operating patrol vessels such as fuel, satellite communications, maintenance cost, and dispatching coast guard advisor. The Sasakawa Peace Foundation has been supporting salary and training by MCT. In this training, rescue equipment was provided to DMSFWP as well.

See Japan on page 11

紙面

● 2023年1月27日 海上保安庁ホームページ（日本語版も掲載）



[TOP](#) > [Topics Archive](#) > Technical Cooperation to the Palau Coast Guard

Technical Cooperation to the Palau Coast Guard

26 January, 2023

The Japan Coast Guard (JCG) dispatched three members of its Mobile Cooperation Team (MCT), a special team that provides foreign coast guard agencies with capacity building on maritime safety and security, to the Republic of Palau from Jan 8 (Sun) to 21 (Sat) 2023, and provided technical cooperation on rescue and first-aid to the Palau Coast Guard.

JCG has been engaging in capacity building cooperation with the Division of Maritime Security and Fish and Wildlife Protection, Bureau of Public Safety, Ministry of Justice of Palau (DMSFWP) through the support of The Nippon Foundation and The Sasakawa Peace Foundation by dispatching officers to serve as Coast Guard advisors and MCT members since 2018.

This is the second MCT dispatch to Palau in the fiscal year 2022. MCT provided advanced training on cardiopulmonary resuscitation and transport methods for the rescue of sick individuals conducted in May last year. In particular, MCT provided trainings on rescue techniques utilizing patrol boats provided by the Nippon Foundation, to improve fundamental skills as well as safety capability through trainings for patrol boat crew.

JCG will continue to support Coast Guard agencies in Asia, Pacific and the Indian ocean, and work towards a Free and Open Indo-Pacific.



Group photo with Vice President Sengubau



Brief by MCT to Vice President Sengubau (the third person from left)



Climbing the bridge line by trainees (Transfer from quay to vessel)



Transportation to a person requiring rescue (Transport from ship to quay)



Implementation of first aid



Commemorative photo after the completion ceremony

● 2023年1月27日 海上保安庁 Twitter



1月8日(日)~21日(土)、日本財団、
 笹川平和財団支援の下、**#海上保安庁**
モバイルコーポレーションチームは、
#パラオの海上保安機関に対し、救助
 技術に係る能力向上支援を実施しまし
 た。
 今後も**#自由で開かれたインド太平洋**
 の実現に貢献していきます。**#MCT**
kaiho.mlit.go.jp/info/kouhou/po...



パラオ副大統領等政府関係者、研修生等集合写真



研修生(救助隊)によるブリッジライン横断



要救助者の搬送状況(船舶から岸壁へ搬送)



応急処置の実施

● 2023年1月27日 海上保安庁 Twitter (英語版)



8-21 Jan, JCG
#MobileCooperationTeam provided
 training on emergency rescue
 techniques to the maritime security
 agency of Palau supported by The
 Nippon Foundation and The
 Sasakawa Peace Foundation.
 We will continue to work together to
 realize **#FOIP**. **#MCT** [kaiho.mlit.go.jp/
 e/topics_archi...](https://kaiho.mlit.go.jp/e/topics_archi...)



Group photo of the people involved



Bridge line crossing by trainees(rescue team)



Transportation of people requiring rescue
 (Transportation from ship to quay)

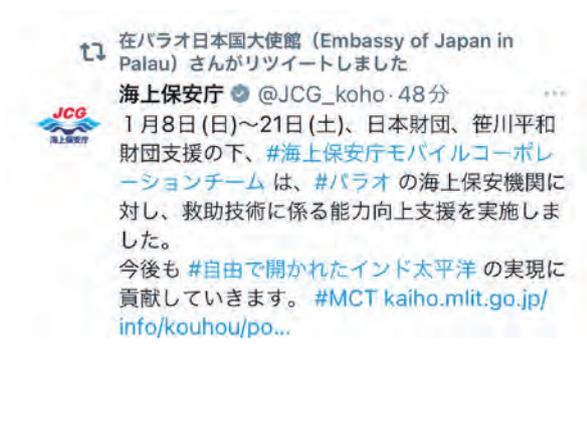


Implementation of first aid

●2023年1月27日 在パラオ日本大使館 Facebook（海上保安庁 Twitter シェア）



●2023年1月27日 在パラオ日本大使館 Twitter（海上保安庁 Twitter リツイート）



日本海難防止協会とニッポンマリタイムセンターによる田中大使表敬

● 2023年3月3日付 在マーシャル諸島共和国日本国大使館 Facebook

 在マーシャル日本国大使館 Embassy of Japan in the Republic of the Marshall Islands
3月3日 · 🌐

日本海難防止協会及びニッポンマリタイムセンターの方々による訪問
Visit by representatives of the Japan Association of Marine Safety and Nippon Maritime Center

Ilo kar Maaj 2 eo, Ambassador TANAKA ear bwebwenato ibben Mr. Hashimoto Takashi im ro ian ro jen doulul eo an Japan Ikkijen Maritime Safety ekoba Mr. Ishikawa Seiya jen Nippon Maritime Center eo, im mottan unin kenono ko ej ikkijen burojeek ko ikkijen makitkit ko ioon dren nan 3 ian aelon ko ilo Micronesia, juon iaer ej RMI, mottan jiban ko jen Nippon Foundation, ro im rekar letok ro ian waan patrol ko einwot "LOMOR II" im "TARLANO4" waan RMI. Rekar bareinwot kenono kin menin wonmaanlok ko im renej bok jikin imaan ikkijen maritime security eo ilo RMI.



3月2日、田中大使は当地出張中の公益社団法人日本海難防止協会の橋本崇史氏他2名とニッポンマリタイムセンターの石河正哉氏による訪問を受け、日本財団の支援により実施中のマーシャルを含むミクロネシア3か国を対象とする海上保安能力強化支援プロジェクト（マーシャルにおいては、巡視船「LOMOR II」及び「TARLANO4」を供与）に関する情報交換のほか、今後の当地における海上保安分野の開発協力につき意見を交わしました。

On March 2, Ambassador TANAKA received a visit by Mr. Hashimoto Takashi and other two representatives from the Japan Association of Marine Safety and Mr. Ishikawa Seiya from Nippon Maritime Center, and shared information about the ongoing project for Improvement of the coast guard capability of the three Micronesian countries including RMI, supported by The Nippon Foundation, which have provided two patrol boats named "LOMOR II" and "TARLANO4" in RMI. In addition, they exchanged views on future development cooperation in the field of maritime security in RMI.

海上保安アドバイザー交代

●2023年3月16日 パラオ司法省 Facebook

 Ministry of Justice, Republic of Palau
9分 · 🌐

Office of the Vice President and Ministry of Justice
March 16, 2023
Press Release

The Honorable Vice President and Minister of Justice J. Uduch Sengebau Senior met the Coast Guard Advisor Lieutenant Commander (LCDR) KINOSHITA Manabu and his successor LCDR HOSODA Akinori this morning at the Office of the Vice President.

The Coast Guard Advisor has been dispatched to Palau with the support of The Nippon Foundation since 2018 under a memorandum of understanding between The Nippon Foundation, The Sasakawa Peace Foundation and Palau to strengthen coast guard capabilities.

At the meeting, Advisor Kinoshita reported on the change of adviser to the third adviser Hosoda, and expressed his gratitude for the understanding and support of the Honorable Vice President. He also talked about the dock repair of PSS KEDAM supported by The Nippon Foundation scheduled for April this year.

The Honorable Vice President praised Advisor Kinoshita for his assistance to the Palau DMSFWP, and thanked The Nippon Foundation for its support, saying that the Advisor's past activities have led to the success of the recent SAR operations.

The Vice President's Office and the Ministry of Justice will continue to work with the Coast Guard Advisor supported by The Nippon Foundation to protect Palau's marine safety.



(要旨)

2023年3月16日、副大統領兼司法大臣は海上保安アドバイザー木下学と後任の細田彰則と面会した。海上保安アドバイザーは、日本財団、笹川平和財団とパラオの間で海上保安能力を強化するという覚書の下で、2018年から日本財団の支援を受けてパラオに派遣されている。面会では、2代目アドバイザー木下から3代目へのアドバイザーの交代が報告されるとともに、副大統領の理解と支援に感謝の言葉が述べられたほか、日本財団が支援するPSS KEDAMのドック修理などについても話された。副大統領は、木下アドバイザーのパラオDMSFWPに対する支援の功績をたたえとともに、これまでのアドバイザーの活動が、今般発生した捜索救助事案の成功にもつながっていると、支援している日本財団への感謝を述べた。副大統領府・法務省は引き続き日本財団の支援を受けた海上保安アドバイザーと協力して、パラオの海の安全を守っていく。

●2023年3月16日 在パラオ日本大使館ホームページ（英語版も掲載）


在パラオ日本国大使館
Embassy of Japan in the Republic of Palau

[本文へ](#)

文字サイズ変更

[ホーム](#) | [大使館案内](#) | [領事情報](#) | [二国間関係](#) | [パラオ共和国案内](#) | [開発協力](#) | [広報文化](#) | [外務省サイト](#) | [リンク](#)

トップページ > 細田新海上保安アドバイザーの着任

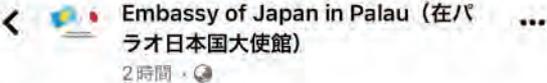
細田新海上保安アドバイザーの着任

令和5年3月16日



2023年3月16日、折笠弘維大使は、日本財団の支援により海上保安庁からパラオ海上保安当局へ派遣中の海上保安アドバイザーの表敬を受け、海上保安アドバイザーが木下学氏から細田彰則氏に交代することの報告を受けると共に、パラオにおける現在の海上保安分野の情勢等について幅広く意見交換を行いました。

●2023年3月16日 在パラオ日本大使館 Facebook


Embassy of Japan in Palau (在パラオ日本国大使館)
 2時間

【Arrival of New Coast Guard Advisor Lt. Cdr. Hosoda Akinori】

On March 16, 2023, Ambassador Orikasa received a courtesy call from Coast Guard Advisors, who are currently dispatched to Division of Maritime Security and Fish and Wildlife Protection (DMSFWP) from Japan Coast Guard under the support of The Nippon Foundation. The Coast Guard Advisor will be replaced by Lt. Cdr. HOSODA Akinori from Lt. Cdr. KINOSHITA Manabu. We exchanged on the current situation of maritime security in Palau.



パラオ共和国副大統領からの感謝状

●2023年3月17日

副大統領から木下学 2代目アドバイザーに送られた感謝状



公益社団法人 日本海難防止協会

〒151-0062

東京都渋谷区元代々木町 33-8
元代々木サンサンビル 3F

TEL 03 (5761) 6050
FAX 03 (5761) 6058

